

消費者保護と特定商取引法（4）

（連鎖販売取引の場合）

河 津 八 平

- （注）消費者保護と特定商取引法（1）（序）・・・九州国際大学社会文化研究所紀要第59号所収
消費者保護と特定商取引法（2）（訪問販売取引）
・・・九州国際大学法学会法学論集第14巻第1号
消費者保護と特定商取引法（3）（通信販売取引及び電話勧誘販売取引）
・・・九州国際大学社会文化研究所紀要第60号所収
消費者保護と特定商取引法（4）（連鎖販売取引）
・・・九州国際大学法学会法学論集第14巻第2号（本号）

〔目次〕

第4節 連鎖販売取引の場合（第33条～第40条）

第1款 定義

第1項 序

第2項 条文

第3項 要件

〔1〕連鎖販売業に該当すること

- （1）連鎖販売取引における取引類型
- （2）連鎖販売業を行う者
- （3）連鎖販売取引の相手方

〔2〕取引の対象物件は物品又は有償で行う役務であること

〔3〕取引形態は物品及び権利の販売又は有償で行う役務の提供であること

- （1）物品及び権利の販売に係るもの
- （2）有償で行う役務の提供に係るもの

〔4〕特定の者が提供する特定利益が得られることをもって誘引すること

- （1）「特定の者・・・する他の者」とは
- （2）「特定利益」とは

[5] 特定負担を伴う取引であること

- (1) 「特定負担」とは
- (2) 「特定負担」に関する「通達」
- (3) 旧法（訪問販売法）では、2万円以上の取引、
- (4) 第33条第3項の「取引条件の変更」とは、

[6] 統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者が存在すること

- (1) 「統括者」「勧誘者」「一般連鎖販売業者」の関係
- (2) 通達〔第3章（連鎖販売取引）関係1（2）法第33条第2項の「統括者」について〕
 - (イ) 「統括者」と「連鎖販売業を行う者」との関係について
 - (ロ) 「一連の連鎖販売業を実質的に統括する者」について
 - (ハ) 「勧誘者」について〔法第33条の2（連鎖販売取引における氏名等の明示）関係（1）〕
- (3) 統括者と勧誘者と一般連鎖販売業者とを区別する必要性

第2款 業者の義務

第1項 連鎖販売取引における氏名・勧誘目的・商品又は役務の種類等の明示（第33条の2）

〔1〕序

〔2〕条文

〔3〕要件

- (1) 氏名等の明示義務者
- (2) 「勧誘に先立って」、相手方に対し、「統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の氏名又は名称（勧誘者又は一般連鎖販売業者にあつては、その連鎖販売業に係る統括者の氏名又は名称）」を明示しなければならないこと
- (3) 勧誘に先立って、「特定負担を伴う取引についての契約の締結について勧誘する目的である旨」を明示しなければならないこと
- (4) 勧誘に先立って、当該勧誘に係る商品又は役務の種類を明示しなければならないこと
- (5) 氏名等の明示方法

第2項 概要書面及び契約書面の交付（第37条）

〔一〕序

〔二〕条文

〔三〕要件

〔1〕概要書面の交付の場合

- (1) 書面の交付義務者及び相手方

消費者保護と特定商取引法（4）

- (2) 概要書面の交付時期—契約締結以前に交付すること
- (3) 特定負担についての契約であること
- (4) 概要書面の記載事項は以下のとおりであること

[2] 契約書面の交付の場合

- (1) 書面の交付義務者及び相手方
- (2) 契約締結後、「遅滞なく」交付すること
- (3) 契約内容を明らかにする書面であること

第3款 広告規制（第35条—連鎖販売取引についての広告及び第36条—誇大広告等の禁止）（第36条の2—合理的根拠を示す資料の提出—平成16年新設）

第1項 第35条の広告規制

[1] 序

[2] 条文

[3] 要件

(A) 第35条第1項の広告規制

(B) 第35条第2項及び第36条の3（平成14年新設）の電磁的方法による場合の広告規制

(イ) 第35条第2項の電磁的方法による場合の広告規制（平成14年追加）

(ロ) 第36条の3の電磁的方法による場合の広告規制（平成14年新設）

第2項 第36条の誇大広告等の広告規制（平成12年新設）

[1] 序

[2] 条文

[3] 要件

(1) 誇大広告規制の対象者は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者である

(2) その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について広告すること

(3) 誇大広告禁止の対象事項に該当すること

(4) 誇大表示として禁止さるべき表示

(5) 第36条の適用を受ける広告の種類

第3項 合理的な根拠を示す資料の提出（第36条の2—平成16年新設）

第4款 連鎖販売取引におけるクーリング・オフ（第40条）

第1項 序

第2項 条文

第3項 要件

(1) クーリング・オフの当事者

(2) クーリング・オフの起算日及び期間制限

(3) クーリング・オフの対象取引

第4項 解除権の行使方法及びその効果、不利益規定の無効

第5款 連鎖販売契約の中途解約権（平成16年新設—第40条の2）

第1項 序

第2項 条文

第3項 要件

[1] 商品の引渡しが完了していない場合の連鎖販売契約の解除（第40条2の第1項）

[2] 商品の引渡しが完了している場合の商品販売契約の解除（第40条2の第2項）

第4項 連鎖販売契約の中途解約権の行使方法及びその効力発生時期

第5項 解除の効果

第6款 連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消（第40条の3—平成16年新設）

第1項 序

第2項 条文

第3項 要件

[1] 第40条の3の第1項1号及び2号の誤認—統括者若しくは勧誘者が勧誘をするに際し、1号（不実告知）ないし2号（故意の事実不告知）に規定する禁止行為を行ったこと

[2] 第40条の3の第1項3号の誤認—一般連鎖販売業者が勧誘をするに際し、3号（不実告知）に規定する禁止行為を行ったこと

[3] 統括者等の禁止行為該当行為により、連鎖販売加入者が「誤認しそれによって契約の申込み又はその承諾の意思表示をした」こと（第40条の3第1項本文）

[4] 統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者は免責されることがあること（第40条の3第1項但書）

第4項 効果

第7款 禁止行為（第34条）

第1項 序

第2項 条文

第3項 要件

[1] 禁止行為の対象者及び禁止行為

[2] 連鎖販売取引の相手方

[3] 禁止行為の対象事項

第8款 合理的な根拠を示す資料の提出

[1] 条文

[2] 適正内容等の表示の促進

[3] 経済産業省の運用指針

第9款 行政的規制（指示—第38条、取引停止—第39条）

第1項 指示（第38条）

[1] 条文

[2] 要件

第2項 取引の停止等（第39条）

[1] 条文

[2] 要件

[3] 業務の停止の公表

第4節 連鎖販売取引の場合（第33条～第40条）

第1款 定義

第1項 序

(1) この商法は、通称「マルチ商法—マルチレベルマーケティング・プラン—多段階方式販売システム」と呼ばれている。この販売方法は、会員制で、一人の会員がその下部会員として複数の会員（ほとんどの場合その被害者は友人知人である。）を増やすことにより、上部会員が自己の販売した商品等の販売報酬（販売利益）を得られると同時に、下部会員が当該商品を販売した場合でも、上部会員にも販売報酬が配当される販売方法である（紹介販売型や再販売型の場合）。従って、上部会員は、下部会員を増やせば増やすほど利益を得られることになる。マルチ商法は商品等の販売方法を採用しているが、各会員の目的は、下部会員勧誘活動により入会者を増やすことによって統括者等から与えられる「特定利益」の確保にある。

マルチ商法の問題点は、①商品の質や妥当な価格が必ずしも明確ではないこと、②仕入れた商品を再販売できない場合があること、③友人知人等との対人関係を阻害する恐れがあること、④一番問題なのは会員の獲得に限界があること等である。

(2) 昭和40年代、日本では、「ねずみ講」といわれる金銭上納システムがあった〔例えば、天下一家の会（第一相互経済研究所）—昭和42年（1967年）〕。その後、昭和53年（1978年）11月「無限連鎖講の防止に関する法律」が制定され、金銭での上納システムが禁止されたので、天下一家の会の理事であった者が、金銭の代わりに国債を支出させた。これが、国利民福の会—昭和62年（1987年）—であるが、そのシステムは、ねずみ講となんら変わりはない。ねずみ講は、マルチ商法のように商品等の再販売に伴う販売報酬の配分という形式ではなく、「金銭」自体を上部会員に送金する方法を採っている。例えば、Aが、入会時に本部に入会金として1万円を納め、10万円を5段階上部の会員に送金し、その後Aが下部会員を2人勧誘し、その会員がさらに2人ずつ勧誘し4人とし、次ぎの会員で8人、次ぎで16人、次ぎで32人となる。これで5段階となり、5段階目の32人の会員が各10万円をAに送金すれば、Aは320万円の利得が得られる⁽¹⁾。

(3) マルチ商法は、日本では、特に、昭和44年（1969年）～昭和45年（1970年）頃に普及した。例えば、化粧品販売のホリディ・マジック、空気清浄器・イオン源水器販売のジェッカー・フランチャイズ・チェーン、その他APOジャパン、コールデンケミカル、ベストライン社等がこの方式を採っている⁽²⁾。昭和46年（1971年）～昭和49年（1974年）頃がピークである。しかし、この方法は、会員の獲得に限界があることが確実であるとされ、通産省（現経済産業省）の産業構造審議会流通部会は、昭和49年（1974年）12月「マルチ商法はその活動を実質的に禁止するよう厳しい規制を行うべきである。」との中間答申をまとめ、昭和51年（1976年）6月に「旧訪問販売法」を制定し、この中に連鎖販売取引も規定した。連鎖販売取引類型は悪質なマルチ商法を防ぐために制定されたものである。そして、いわゆる「ねずみ講」については、昭和53年（1978年）11月「無限連鎖講の防止に関する法律」を制定して、これを全面的に禁止した。なお、国利民福の会が国債を対象としたので、昭和63年（1988年）同法の改正で、その第2条の「一定額の金銭」を「金品—

財産権を表彰する証券又は証書を含む」とした。

- (4)「マルチ商法」は、1964年にアメリカのカリフォルニア州のホリディ・マジック社が化粧品販売のために開発した販売方法であり、「multilevel marketing plan system—多段階販売方式」と称される販売方法である。なお、連鎖販売取引という概念はその内容がかなりあいまいなところがあり「マルチ」全体をカバーしているものではない。この点について、斎藤外は、マルチ商法を次のように述べている⁽³⁾。

- ①、この組織に加入する人を、契約上は独立の商人として扱う。つまり、販売員は通常給料を得て販売業者のために仕事をするが、このシステムでは、それまで商売・事業の知識のない一般的消費者を商人という形態で取り込むのである。
- ②、このシステムへの加入者を幾つかのレベルに区分して、上級のレベルほどその資格を取得する負担を大きくする反面、利益を大きくする。
- ③、加入者の利益の源泉として、商品流通による中間マージンのほかに、新たな加入者を増やすこと、あるいは、配下の加入者を上のレベルに昇格させることにより、多額の利益を得られることが強調される。

この③がマルチの最大の特徴で、商品販売による利益よりも下部の新規加入者を増やすことによる利益の方が大きくなるような仕組みで、またこのことが新規加入者を説得するときのセールス・ポイントとなるという。

ところで、マルチまがいと連鎖販売取引との異同は必ずしも明白ではない。この点、斎藤等はこの両者の異同を、

- 「①、ねずみ講の販売方式全般をマルチと称しているもの。
- ②、当初のタイプのような再販売型のシステムだけをマルチと呼び、委託販売などの紹介方式をマルチまがいと呼ぶもの。
- ③、訪問販売法施行後においては、連鎖販売取引をマルチ、連鎖販売取引にあたらぬ類似商法をマルチまがいと呼ぶもの。
- ④、鎖販売取引の中の悪質なものをマルチと呼ぶもの。」

に分類し、連鎖販売取引は、マルチと呼べないものも含んでおり、①が適当だと思われるとしている⁽⁴⁾。このように、何をもってマルチといい、あるいは鎖販売取引というのかは必ずしも明確ではない。一般論としては、①その商法の悪質性が高い場合を指してマルチといい、マルチという用語をかなり限定的に解し、連鎖販売取引はこのマルチに該当しないとする説、②マルチにおける悪質性の有無をあまり考慮せず、これを単に多段階方式販売システムとして捉え、連鎖販売取引も含めてマルチという説、③連鎖販売取引の中にも、悪質性が高い場合があり、かかる場合はこれをマルチと解し、そうでない場合を連鎖販売取引と解する説もある。このように、マルチと連鎖販売取引の相関関係は必ずしも明確とは言えない。ただ、連鎖販売取引がマルチ商法対策として制定されたその趣旨からすれば、マルチ商法と連鎖販売取引は全く別物とするのがよいのかもしれないが、マルチ商法と連鎖販売取引は紙一重であり、その両者の豁然とした区別が困難な場合が多いと思われる。そうとすれば、連鎖販売取引の解釈としては、無限連鎖講に関する法律に抵触する場合は論外として、連鎖販売取引の中で、悪質性のある取引をマルチ商法とし、その他を連鎖販売取引と称するのが妥当のように思われるがいかでであろうか⁽⁵⁾。この点については、今後の学説・判例の展開を待ちたい。

それはともかく、マルチ商法は、その販売形式としては、ピラミッド型をとるのが普通であるが、必ずしもピラミッド型とはならないものもあるといわれている。例えば、同レベルの会員同士で横方向に展開するものや、会員—特約店—代理店の3段階だけで上下関係ができ、それぞれの下部組織が横に拡大展開していくような場合もあるとされている⁽⁶⁾。

例えば、ホリディ・マジック社の場合は、販売組織はそは4段階で、下からホリディガール、オーガナイザー、マスター、ジェネラルという順になっており、それぞれのランクでの資格と商品（化粧品）の仕入割引率は、

(資格要件)	ジェネラル	(仕入割引率)
資格金	↓	
82万5000円	マスター	55%
	↓	
3万2550円	オーガナイザー	35%
商品購入	↓	
1万1000円又は3900円の商品購入	ホリディガール	30%
	↓	
	一般人	

となっている。このシステムのポイントはジェネラルにあるとし、ジェネラルになるには後任のマスターを連れてきた上で、75万円を会社に収め、6万円を払って講習を受ける必要がある。ジェネラルになると、以後自分が参加させるマスターがジェネラルになるごとに103万円ずつ入金されるというわけである。ここで自分がジェネラルになるために投入した金額は、マスターの資格金の82万5000円とジェネラルになる際の75万円だけでも合計157万5000円になっているので、こりを上回るには、最低でも、マスターを参加させて、ジェネラルに引き上げることを2回繰り返さなければならない。そして、後続のジェネラルは、やはりそれぞれ最低2人のジェネラルを誕生させなければならないので、ねずみ算的にシステムへの参加者が増えていくことが必要になってくる⁽⁷⁾。

- (5) ところで、「ねずみ講」は「無限連鎖講の防止に関する法律」の制定により全面的に禁止されたが、「マルチ商法」については、「連鎖販売取引」に該当する部分は、旧訪問販売法では、その第3章に「連鎖販売取引」という表現で成文化されている。しかし、「連鎖販売取引」でも、「マルチ方式」のも

のは、「ねずみ講」と異なるところはない。前記の昭和63年（1988年）の「無限連鎖講の防止に関する法律」の改正により、「金銭」が「金品」となったところから、「ねずみ講」と「連鎖販売取引」との区別がきわどいものとなっている。

形式的には連鎖販売取引として商品販売の形態を採りながら実質的には金銭の上納システムである場合もあり、また、その境界が不分明な取引もある。前者の形態の連鎖販売取引はねずみ講となんら変わるところはない⁽⁸⁾。このような場合は、これをストレートに法制上のねずみ講と解すべきである。後者の場合は、その判断が困難な場合が多いと思われるが、悪質性のあるものは、いわゆるマルチ商法として連鎖販売取引から排除すべきである。立法者は、「連鎖販売取引」そのものの自体をあまり好ましいものとは考えていなかったから、できるだけかかる取引を規制することを意図して、当該取引規定は厳しいものとなっている。

なお、昭和63年（1988年）改正以前は、会員自身が商品を仕入れ、下部会員に販売する、いわゆる再販売取引のみがこの取引の対象となっていたが、昭和55年代（1980年代）になり、紹介販売（ベルギーダイヤモンド）や受託販売（ジャパンライフ）などの連鎖販売取引に該当しないと思われる取引形態が発生したので、1988年の改正で、販売のあっせん（紹介販売）や受託販売もこの取引の対象とされた。

なお、連鎖販売取引は、その代金支払方法は、ほとんどが割賦方式で、しかもクレジット取引となっている。原則論からすると、「商品購入契約」と「クレジット契約」は別個の契約である。従って、仮に商品購入契約が無効となっても、クレジットでの支払契約は残ってしまうのではないかとの疑問がある。この点に関しては、裁判所は、古くは、購入者は信販会社の立替金請求を拒むことはできないとしていたが⁽⁹⁾、その後、その態度を変更し、商品購入契約が無効となった部分については、信販会社はその無効なることを知りながら、立替払契約を締結した場合は、その契約は公序良俗に反する金

銭配当の履行を支持・助長することになって、それ自体公序良俗違反性を帯び、これも無効となり、信販会社の立替払いへの返済を拒絶できるとしている。なお、割賦販売法第30条の４は、「購入者又は役務の提供を受ける者は、第２条第１項又は第２号に規定する割賦購入あっせん商品等を購入したときは、割賦購入あっせん関係販売業者又は割賦購入あっせん関係役務提供事業者に対して生じている事由もって、当該支払の請求をする割賦購入あっせん業者に対抗することができる」としている。従って、本条では、割賦購入あっせん業者が購入者等と販売業者等との契約が無効であることを知りながら立替払いをしたかどうかは問題とされていない。

ところで、近時でも、八葉物流、経済改革クラブ、オレンジ共済、大和都市管財、ジーオーグループ事件等が報告されているように、マルチ商法は廃れるどころか手口がますます巧妙化して生き残っている。最近では、インターネットの急速な進展により、これを利用する手口が発生しており、これには、①電子チェーンメール型、②サーバーレンタル型、③ホームページ自己増殖型、④広告ビジネス型等のいくつかの型があるようであるが、いずれもねずみ講型とみた方がよいと思われる⁽¹⁰⁾。

第２項 条文（第33条一定義）

第33条（定義）

この章並びに第66条第１項及び第67条第１項において「連鎖販売業」とは、物品（施設を利用し又は役務の提供を受ける権利を含む。以下同じ。）の販売（そのあっせんを含む。）又は有償で行う役務の提供（そのあっせんを含む。）の事業であって、販売の目的たる物品（以下この章において「商品」という。）の再販売（販売の相手方が商品を買って受けて販売することをいう。以下同じ。）、受託販売（販売の委託を受けて商品を販売することをいう。以下同じ。）若しくは販売のあっせんをする者又は同種役務の提供（その役務と同一の種類の役務の提供をすることをいう。以下同じ。）若しくはその役務の提供のあっせん

をする者を特定利益（その商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者又は同種役務の提供若しくはその役務の提供のあっせんをする他の者が提供する取引料その他の経済産業省令で定める要件に該当する利益の全部又は一部をいう。以下この章において同じ。）を収受し得ることをもって誘引し、その者と特定負担（その商品の購入若しくはその役務の対価の支払又は取引料の提供をいう。以下この章において同じ。）を伴うその商品の販売若しくはそのあっせん又は同種役務の提供若しくはその役務の提供のあっせんに係る取引（その取引条件の変更を含む。以下「連鎖販売取引」という。）をするものをいう。

2 この章並びに第66条第1項及び第67条第1項において「統括者」とは、連鎖販売業に係る商品に自己の商標を付し、若しくは連鎖販売業に係る役務の提供について自己の商号その他特定の表示を使用させ、連鎖販売取引に関する約款を定め、又は連鎖販売業を行う者の経営に関し継続的に指導を行う等一連の連鎖販売業を実質的に統括する者をいう。

3 この章において「取引料」とは、取引料、加盟料、保証金その他いかなる名義をもってするかを問わず、取引をするに際し、又は取引条件を変更するに際し提供される金品をいう。

第3項 要件

[1] 連鎖販売業に該当すること

(1) 連鎖販売取引における取引類型

取引類型は、物品及び権利の販売事業と役務提供事業の二つに大別されるが、平成18年通達（以降特に断わらない限り平成18年通達を指す。）は、連鎖販売業を以下のように説明している。

なお、通達は、連鎖販売業に該当しない場合でも、営業所等以外の場所において、指定商品、指定権利の販売又は指定役務を業として行っている場合は、訪問販売の規定が適用され、また、会員の自宅で販売がなされる場合、当該会

員を組織内で「代理店」等と呼んでいるようなケースにおいても、實際上、当該自宅が「営業所等」の実態を備えていない場合には、訪問販売に係る規定が適用されるとしている。

① 物品及び権利の販売事業の場合、

物品（商品又は権利）の販売又はあっせんの事業であって、商品の再販売、受託販売又は販売のあっせんをする者を特定利益が得られることをもって誘引し、その者と特定負担を伴うその商品の販売若しくはそのあっせんに係る取引をする者をいう。

ここに「再販売」とは、「販売の相手方が商品を買って受けて販売すること」と定義されており、従って、商品を買って受けて消費するのみの者は単なる購入者であり「再販売をする者」には該当しない。また、受託販売とは、取次ぎ、代理等の如何を問わず、商品の所有者から販売の委託を受けて行う販売（販売の委託を受けて更に販売の再販売を含む。）は受託販売に該当する。

なお、「販売のあっせん」とは、販売の相手方を見つけ、販売の仲立ちをすることをいう。勧誘など販売のために何らかの補助を行うことが必要である。

② 役務提供事業の場合

有償で行う役務の提供又はそのあっせんの事業であって、同種役務の提供又はその役務の提供のあっせんをする者を特定利益が得られることをもって誘引し、その者と特定負担を伴う同種役務の提供又はその役務の提供のあっせんに係る取引をする者をいう。

「同種役務の提供」とは、その役務と同一の種類の役務の提供のことをいう。

「種類」とは、一般人がいかなる役務なのかを認識できる程度のものであり、例えば、「ダンスのレッスン」「絵画のレンタル」等がこれにあたる。このレベルにおいて「有償で役務の提供の事業」を行う者が提供する役務と同一の役務を提供する者であれば、「同種役務の提供をする者」に該当する。また、「その役務の提供のあっせん」とは、「有償で行う役務の提供の事業」を行う者がする役務の提供の相手方を見つけ、提供の仲立ちをすることをいう。

なお、連鎖販売業に該当しない場合であっても、営業所等以外の場所において指定商品、指定権利の販売又は指定役務の提供を業として行っている場合は、訪問販売に関する規定が適用される。会員の自宅で販売がなされる場合、当該会員を組織内で「代理店」とよんでいるようなケースにおいても、實際上、当該自宅が「営業所等」の実態を備えていない場合には、訪問販売に係る規定が適用される。

(2) 連鎖販売業を行う者（第34条）

連鎖販売業を行う者は、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者である。なお、この各当事者については、[6] で説明してあるからその項参照。

(3) 連鎖販売取引の相手方

連鎖販売取引の保護対象としての相手方は、「個人としての消費者」で、しかも、「店舗その他これに類似する設備によらないで行う個人」でなければならない。例えば、第34条第1項の禁止行為の相手方でいえば、「店舗その他これに類似する設備によらないで行う個人との契約に限る。」であり、第37条第1項の概要書面の交付の相手方でいえば、「商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗等によらないで行う個人に限る。」である。

もっとも、連鎖販売取引の相手方は必ずしも個人だけとは限らない。例えば、第37条第2項は、契約書面の相手方が「店舗等によらないで行う個人であるときは」、連鎖販売業を行う者は、契約書面を遅滞なく交付しなければならないと規定しているから、連鎖販売取引の相手方としては個人以外の者も予定されているように思われる。解釈上、法人及び店舗等によって営業する個人も、連鎖販売取引自体はできないわけではない。ただ、このような者は、同法の保護の対象とはならないだけである。

なお、通達は、上記の(1)で述べたように、連鎖販売業に該当しない場合であっても、営業所等以外の場所において、指定商品、指定権利の販売又は指定役務の提供を業として行っている場合は、訪問販売に関する規定が適用さ

れ、会員の自宅で販売がなされる場合、当該会員を組織内で「代理店」等と呼んでいるようなケースにおいても、實際上、当該自宅が「営業所等」の実態を備えていない場合には、訪問販売に係る規定が適用されるとしている。

[2] 取引の対象物件は物品又は有償で行う役務であること

取引の対象物件は、物品（商品及び施設を利用し又は役務の提供を受ける権利を含む。）又は有償で行う役務である。旧法〔昭和63年（1988年）改正以前の連鎖販売取引〕では、役務は定型的な取引対象とはなにくく画一的な規制になじまないこと、役務は在庫を抱え込むことはないこと等から、本条の規制対象からはずされていたが、次ぎの〔3〕で述べるように、昭和63年（1988年）改正で役務も含まれることになった。なお、連鎖販売取引では、商品・役務の指定制は採用されていない。

[3] 取引形態は物品及び権利の販売又は有償で行う役務の提供であること

連鎖販売業の取引形態は、（1）物品及び権利の販売（そのあっせんを含む。）と、（2）有償で行う役務の提供（そのあっせんを含む。）に係るものに大別される。

（1）物品及び権利の販売に係るもの

通達（この稿の通達は、平成18年1月30日発のものによっているが、最新の通達は平成19年4月12日発のものである。しかし、連鎖販売取引に関しての通達の内容自体はこの両者で違いはない。）は、その第3章（連鎖販売取引）関係1、法第33条（定義）関係、（1）法第33条第1項の解釈について、（イ）「連鎖販売業」について、①、「物品（施設を利用し又は役務の提供を受ける権利を含む。）の販売（そのあっせんを含む。）の事業であって、商品の再販売、受託販売又は販売のあっせんをする者を特定利益を収受し得ることをもって誘引し、その者と特定負担を伴うその商品の販売又はそのあっせんに係る取引（その取引条件の変更を含む。）をするものについてとして、以下の三つの取引類型（イロハは筆者挿入）を説明している。

(イ) 商品の再販売型

本条の取引としては最も一般的な取引類型である。すなわち、下位の者が一定の商品を上位の者から順次に購入転売する形式である。商品の所有権は順次その購入者に移転する。昭和63年（1988年）改正以前はこの類型のみであったが、ベルギーダイヤモンド事件では、販売媒介委託の方式⁽¹¹⁾が採用され、再販売の形式を採らないものが登場したため、1988年改正により、(ロ)以下の類型が付加された。なお、商品を購入し、自己使用する者は、再販売者には当たらない。

通達は、「再販売」とは、法で「販売の相手方が商品を買付け販売すること」と定義されているとしている。したがって、商品を買付けて消費するのみの者は、単なる購入者であり、「再販売をする者」に該当しないとしている。

(ロ) 受託販売型

販売の委託を受けて商品の販売をする形式である。取次ぎ、代理等の如何を問わず、商品の所有者等から販売の委託を受けて行う販売（販売の委託を受けて更に販売の再委託をすることを含む。）を言う。販売者は自己の直近の上位者（この者は最上位者の代理店等の形式を採っている。）と契約はするが、商品の所有権は、最上位者から直接販売者に移転する。

通達は、「受託販売」とは、法で「販売の委託を受けて商品を販売すること」と定義されているとしている。取次ぎ、代理等の如何を問わず、商品の所有者等から販売の委託を受けて行う販売（販売の委託を受けて更に販売の再委託をすることを含む。）は、「受託販売」に該当するとしている。

(ハ) 販売あっせん型

上位者が下位者に商品を直接販売するのではなく、直近の上位者はあくまで下位者に商品の販売のあっせん（販売の仲介）をするにすぎず、自らは販売契約に直接関与しない。通達は、「販売のあっせん」とは、販売の相手方を見つけ販売の仲立ちをすることをいい、勧誘など販売のため何らかの補助を行うことが必要であるとしている。

（2）有償で行う役務の提供に係るもの

通達は、その第3章（連鎖販売取引）関係1、法第33条（定義）関係、（1）法第33条第1項の解釈について、（イ）「連鎖販売業」について、②、有償で行う役務の提供（そのあっせんを含む。）の事業であって、同種役務の提供又はその役務の提供のあっせんをする者を、特定利益を収受し得ることをもって誘引し、その者と特定負担を伴う同種役務の提供又はその役務の提供のあっせんに係る取引（その取引条件の変更を含む。）をするものについてとして、以下のような説明をしている（イロハは筆者挿入）。

（イ）「同種役務の提供」とは、その役務と同一の種類の役務の提供をすることである。

（ロ）「種類」とは、一般人がいかなる役務なのかを認識できる程度のものであり、例えば、ダンスのレッスン」「絵画のレンタル」などがこれにあたる。このレベルにおいて、「有償で行う役務の提供の事業」を行う者が提供する役務と同一の役務を提供する者であれば、「同種役務の提供をする者」に該当する。

（ハ）「その役務の提供のあっせん」とは、「有償で行う役務の提供の事業」を行う者がする役務の提供の相手方を見つけ、提供の仲立ちをすることをいう。販売のかわりに賃貸借やリース等の形式をとるものもこれに該当する。

〔4〕特定の者が提供する特定利益が得られることをもって誘引すること

消費者は、特定利益が得られるという餌に引っ掛けて、連鎖販売取引に引っ張り込まれ、しかも、この特定利益は、下部会員（特定の者）の経済的負担のもとに成り立っている。特定利益は連鎖販売取引の重要要件の一つある。もう一つの重要要件は「特定負担」である。特定負担については、〔5〕で説明する。

特定利益とは、法第33条第1項では、「その商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者又は同種役務の提供若しくはその役務の提供のあっせんをする他の者が提供する取引料その他の経済産業省令で定める要件に該当する利益の全部又は一部をいう」と定義されている。細かく説明すると、

(1)「特定の者・・・する他の者」とは

「特定の者」が提供する特定の利益が「特定利益」であるが、「特定の者」とは、販売等の類型に従って、以下の5者がある。

- ① その商品の再販売をする他の者
- ② その商品の受託販売をする他の者
- ③ その商品の販売のあっせんをする他の者
- ④ その役務の提供をする他の者
- ⑤ その役務の提供のあっせんをする他の者

上記で「・・・をする他の者」とは、組織の他の加盟者のことであるが、現に加盟している者である必要はなく、加盟しようとする者を含むものである。勧誘の相手方以外の者をいう。勧誘の相手方以外で再販売する全ての者がこれに該当する。

例えば、「・・・をする他の者」とは、(甲)が(乙)を勧誘するにあたって、(乙)が(丙)を勧誘し(丙)が組織に加入すれば(丙)の提供する取引料等のX%が(乙)のものとなるというような場合の(丙)を言う。すなわち、(丙)の提供する取引料の数%が(乙)の特定利益となるということである。(甲)は、(乙)が(丙)を加入させれば(丙)から取引料等の特定利益が得られることを宣伝して(乙)が会員になることを誘引するのである。但し、(丙)が最終消費者で再販売をしない者である場合には、(丙)は「再販売をする他の者」には該当しない。すなわち、この場合の再販売者(乙)は(丙)を特定利益が得られるとして誘引したことにならないので、(乙)は「取引料等」は得られず単なる「小売利益」しか得られない。この場合、(丙)は単なる消費者であって、かりに入会金を支払っても連鎖販売業を行う者には該当しないこととなる。また、この場合の(乙)も、特定利益が得られるとして(丙)を誘引したことにならないので、この場合の取引は連鎖販売取引とはならないこととなる。結局、(乙)が(丙)を特定利益が得られるとして誘引し、(丙)が再販売を目的としてこれ応じて取引料等を上納した場合には、(丙)が実際に再販

売をするかどうかは別として、（乙）の連鎖販売業を行う者として地位が確定することとなる。従って、このシステムでは、（乙）への連鎖販売取引規定の適用の有無は（丙）が再販売を目的として当該組織に加入したかどうかが分かれ目になるように思われる。

ただ、連鎖販売取引の実態をよく知らない消費者（丙）は、（乙）の甘言で、再販売者に引き込まれることがあることを考えると、かりに（丙）が再販売の意図をもってこの組織に加入したとしても、（丙）が再販売を行わないかぎり、（乙）の身分はともかくとして、（丙）は単なる最終消費者と解すべきであろう。

（2）「特定利益」とは

（イ）「特定利益」とは、法第33条第1項では、「その商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者又は同種役務の提供若しくはその役務の提供のあっせんをする他の者が提供する取引料その他の経済産業省令で定める要件に該当する利益の全部又は一部をいう」と定義されている。なお、下記（ハ）のように、施行規則（省令）第24条は特定利益の要件を規定している。「特定の者」が提供する特定の利益が「特定利益」であり、小売利益以外の利益である。

（ロ）平成18年通達は、「特定利益」に関して、次のような説明をしている。

「特定利益」とは、再販売等を行う者を勧誘する際の誘引となる利益であり、また、「・・・する他の者」とは、組織の他の加盟者のことであるが、現に加盟している者である必要はなく、加盟しようとする者を含むものであるとしている。

例えば、

- ①、「あなたが勧誘して組織に加入する人の提供する取引料の〇〇%があなたのものになる。」と勧誘する場合は、下記施行規則第24条第1号に該当する。
- ②、「あなたが勧誘して組織に加入する人が購入する商品の代金（又は提供を受ける役務の対価）の〇〇%があなたのものになる。」と勧誘する場合

は、下記施行規則第2号に該当する。

- ③、「あなたが勧誘して組織に加入する人があれば統括者から一定の金銭がもらえる。」と勧誘する場合は、下記施行規則第3号に該当する。

同条に規定するこれらの利益は、いずれも組織の外部の者ではなく、組織の内部の者（組織に加入することとなる者を含む。）の提供する金品を源泉とするものであり、組織の外部の者（一般消費者）への商品販売による利益（いわゆる小売差益）は含まれない。

(ハ) 施行規則第24条は、「特定利益」について、法第33条第1項の経済産業省令で定める要件（取引料等の利益）を次のいずれかとしている。

1号、商品（法第33条第1項の商品を言う。第27条、第28条及び第30条を除き、以下この章において同じ。）の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんをする他の者が提供する取引料により生ずるものであること。

なお、この場合の取引料は、加入者の提供する取引料等により発生する利益（取引料のX%）である。もっとも、第33条第1項で「取引料」の規定があるから、施行規則1号の「取引料」は、それ以外のものを指すものと思われるが、それは、第33条第3項の規定する「取引料」類似の金品の総称をいう（なお、第33条第3項は、この章において「取引料」とは、取引料、加盟料、保証金その他いかなる名義をもってするかを問わず、取引をするに際し、又は取引条件を変更するに際し提供される金品をいうと規定している。）。例えば、加盟金や保証金や上位者にあがるときに支払う権利金等がそれに該当しよう。

2号、商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者に対する商品の販売又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんをする他の者に対する役務の提供により生ずるものであること。

なお、この場合の利益は、商品の再販売等をする他の者に対する商品の販売代金や同種役務の提供等をする他の者に対する役務の提供の対価の（X%）

をいう。すなわち、上位者が下位者に商品等を卸す場合のマージンをいう。

3号、商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者が取引料の提供若しくは商品の購入を行う場合又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんをする他の者が取引料の提供若しくは役務の対価の支払を行う場合に当該他の者以外の者が提供する金品により生ずるものであること。

なお、3号の特定利益は、本部（統括者）から販売者（勧誘者・直近の上位者）に支払われる一定の金銭（一般的には報奨金をいうものと思われる。）である。他の者の支払う取引料や商品代金ないしは役務の対価が他の者から直接直近の上位者に支払われず、それらが本部（統括者）から当該上位者に、一括して直接支払われる場合である。例えば、新加入者が本部等取引料等を提供すると、その紹介者にリクルート料やスポンサー料の名目で金銭が支払われる場合や、マルチ組織に加盟した者が自分より上位の加盟者が受ける卸マージンの一部を、その新加入者を紹介した者が受け取るような場合である⁽¹²⁾。

〔5〕 特定負担を伴う取引であること

（1）「特定負担」とは

連鎖販売取引システムに加入して商品の販売等を行うにあたっては、加入者は「特定負担」をする必要がある。「特定負担」とは、第33条第1項では、「商品の購入代金」や「役務の対価の支払」、又は「取引料」の提供が挙げられているが、当該連鎖販売取引に伴う負担であり、再販売等を行う者が負うあらゆる金銭的な負担が含まれる。「特定負担」は、このシステムに加入するときや、ランクが上がるときに支払われるものである。なお、第33条第3項は、「取引料」とは、取引料・加盟料・保証金その他名称の如何を問わず取引に際し、又は取引条件を変更するに際し提供される金品をいうとしている。従って、例えば、入会金・会費・研修費等も取引料に含まれる。

（2）「特定負担」に関する「通達」

通達は、特定負担とは、連鎖販売取引に伴う負担であり、再販売等を行う者

が負うあらゆる金銭的な負担が含まれるとし、一定額以上の売上げを達成すること、他の者をリクルートすること、研修への参加等は、それ自体は通常金銭負担ではないため特定負担には該当しないが、再販売等をするために必要な物品（「ビジネスガイド」「スターターキット」などと呼ばれる場合もある。）を購入する場合や再販売等をするための商品を購入する場合であれば、それらの購入代金は特定負担に該当する（従来、特定負担の下限金額は2万円であったが、平成12年改正でこれが撤廃された。）。また、入会金、保証金、登録料、研修参加費用等⁽¹³⁾の金銭負担が必要であれば、それらの費用は「取引料」であり、特定負担に該当するとしている。

また、当該販売組織に入会する時点でなんらかの金銭的負担が求められていない場合であっても、組織に入会後、実際に商売を始めるために別途商品購入等何らかの金銭的負担をすることが前提となった契約である場合には、その負担が特定負担に該当する（この場合には、入会契約の時点で法第37条第2項の書面一契約書面、その契約を締結するまでに同条第1項の書面一概要書面をそれぞれ交付しなければならない。）。入会契約書面上で、「負担は一切ありません。」や「商品購入はあくまで参加者の自由です。」と記載していたとしても、取引の実質をもって判断されるとしている。

再販売等を行わない単なる消費者（いわゆる愛用者）としてだけの契約条件で組織に参加する場合は、参加する時点における入会金の支払い等は連鎖販売取引に該当しないが、例えば、半年程度経った後「そろそろ販売活動を始めてみないか。」と言われ、商売をするために商品購入をする場合には、その商品購入が自己消費のためのものかどうか再販売等のためのものかを問わず特定負担となり、その時点での取引が商品購入という特定負担を伴う連鎖販売取引となるとしている。

これは、ある時期において、業者側が消費者の入会時の負担をゼロにして入会時の特定負担を避け、当該取引が連鎖販売取引にあたらないようにする脱法手段を講ずるようになったため、これを防ぐため、当該販売組織に入会時点で

はなんら金銭的負担はないが、組織に入会后、実際に商売を始めるために別途商品購入等何らかの金銭的負担をすることが前提となった契約であれば、その負担が特定負担に該当するとしたものである（なお、この点はすでに平成8年11月18日の通達で解決されている。）。

ただ、上記〔4〕の項で述べたが、特定利益との関係では、最終消費者か再販売者（単なる再販売者ではなく連鎖販売業を行う者）かどうかの判断は困難を伴う場合がある。上位者の甘言に乗ってこのシステムに引き入れられた者はできる限り保護されるべきであり、従って、始めは最終消費者として入会后、半年程度経った後、絶対に儲かるから「そろそろ販売活動を始めてみないか。」と言われ、その気になって商品を購入したが、商品が全く再販売できない場合が多い。このような場合の救済となるのが、特商法の平成16年の改正（平成16年11月11日施行）の際に新設された「連鎖販売組織に入会后1年経過しない会員が退会する際に、退会時から遡って90日以内に買った未使用の商品を返還し、適正な返金を受けられる」〔法第40条の2（20日を経過した後の解除）第2項－平成16年新設〕とする規定である。

なお、統括者等が違法行為を行った場合には、加入者は、統括者等が第40条の規定又は第40条の2の規定で、第34条第1項（統括者及び勧誘者の不実告知、故意の事実不告知）・第2項（一般連鎖販売業者の不実告知）・第3項（統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の威迫困惑行為）・第4項（統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の呼び止め同行や公衆の出入りする場所以外での勧誘）の禁止規定に違反した場合には、契約を解除することができるし、また、第40条の3の規定で統括者等が不実告知等を行った場合に連鎖販売契約の申込み又はその承諾の取消し等も可能である。さらには、平成11年改正（平成11年10月22日施行）で、連鎖販売業を行う者の不実告知等については、罰則規定が大幅に強化され2年以下の懲役又は300万円以下の罰金がかせられることとなっている。

（3）旧法（訪問販売法）では、2万円以上の取引、

旧施行令第10条では「特定負担の基準」として、マルチに該当する場合は

「・・・商品の購入の総額若しくは役務の対価の支払の総額又は取引料の提供の総額（商品の購入又は役務の対価の支払と取引料の提供とが併せて条件とされる場合には、その商品の購入の総額又はその役務の対価の支払の総額と取引料の提供の総額との合計額）が2万円以上であること」とされていた（なお、旧訪問販売法も、昭和63年（1988年）改正以前では、再販売型の取引のみが連鎖販売取引とされていたが、昭和63年改正で、やっと受託販売・紹介販売・役務提供が対象とされた。）。

しかし、平成12年（2000年）改正法（新法律の名称―特定商取引に関する法律）では、この施行令は削除されている。現規定では、「特定負担」は、「商品の購入代金や役務の対価の支払、又は取引料の提供」というだけで、旧施行令第10条のような取引金額の制限はない。それは、この2万円以上という要件を回避するため入会金を3000円程度におさえ、商品の購入時期を時間的にずらすなどして、取引料の総額を2万円以下にするなどの事例が発生したからである。従って、現在2万円以下の金銭負担の場合であっても、連鎖販売取引に該当することになる。

また、改正前は「特定負担をすることを条件とする」という条項が、新法では、「特定負担を伴う」という表現に変更され、条件とされていなくても実質的に特定負担を伴うと思われるものは、特定負担と解してもよいこととなった。

（4）第33条第3項の「取引条件の変更」とは、

通達は、商品の販売若しくはそのあっせん又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんに係る取引についての条件の変更であり、商品の販売価格、役務の提供価格等の条件の変更、特定利益の授受についての条件の変更等のことである。また、販売ノルマを新たに課するような場合も「取引条件」の変更に該当する。また、ランクの変更は、商品の購入条件、特定利益の収受等において条件がことなるから、ランクの昇進は一般的には、「取引条件の変更」に該当するとしている。

なお、入会の際に、昇進の条件や、昇進後の商品の販売価格、販売ノルマ、特定利益の授受についての条件などの取引条件の詳細が契約書に明記され、十分に内容が説明され、当該個人が入会の際に全てを了解している場合であっても、昇進を含む全体が一体の取引と認識され、かつ、その契約内容について当事者双方の意思が十分に合致しているような場合には、次のランクへの昇進も取引条件の変更に該当しない場合もありうる。しかし、契約書や頒布パンフレットに昇進条件等に関する記述が一応あって、一定の説明がなされていても、実際にはシステムが複雑な場合が多く、当初の取引開始時に、昇進後の取引条件等について当該個人が十分に理解していないようなことが多いと思われる。このため、双方の間で昇進後の取引条件を含めて十分な合意ができていないと考えられる場合には、やはり、昇進は取引条件の変更と認められ、改めて昇進後の取引条件を説明した上で、新に書面を交付することが必要であるとしている。妥当である。

一定の時点で、将来発生することがあるかもしれない条件設定がしてあっても、「マルチ商法」の場合は、世間一般的な取引と異なって、その取引が本来的に持っている反社会性の故に、一定の時点で将来の条件設定がなされていても、消費者側が学生や高齢者の場合、両当事者間でその条件設定が完全に合意されたものかどうかは疑問であり、その条件設定を妥当なものとして承認できるかは慎重に判断されるべきであろう。

[6] 統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者が存在すること

(1) 「統括者」「勧誘者」「一般連鎖販売業者」の関係

- (イ) 「統括者」とは、①商品に自己の商標を付け、②役務の提供に自己の商号等を表示させ、③取引約款を定め、④経営指導等を行う者で、一連の連鎖販売業を「実質的に統括する者」をいう（第33条第2項―統括者の定義規定）。
- (ロ) 「勧誘者」とは、統括者が勧誘を行わせる者をいう（第33条の2）。
- (ハ) 「一般連鎖販売業者」とは、上記両者以外の者で連鎖販売業を行う者をいう（第33条の2―連鎖販売取引における氏名等の明示）。第33条の2の規定

は、平成16年に新設されたものである。

また、一般連鎖販売業者という呼称は、平成16年以前では、単に「連鎖販売業を行う者」という表現になっていた(旧第34条第2項・第3項)。新規定は、(イ)(ロ)と(ハ)の区別を明確にしたものと思われる。

(2) 通達〔第3章(連鎖販売取引)関係1(2)法第33条第2項の「統括者」について〕

(イ)「統括者」と「連鎖販売業を行う者」との関係について

この点について、平成18年通達は、連鎖販売業に係る契約形態は多種多様であるため、通常一つの連鎖販売業の組織とみられている多段階構造の組織の加盟員のうち何れの者が「連鎖販売業を行う者」に該当するかはそれぞれの組織によって異なり、契約の締結を組織の中心となる者が集中的に行う場合には、通常、その組織の中心になる者が「統括者」かつ「連鎖販売業を行う者」であり、組織の各加盟員は「連鎖販売業を行う者」には該当しない。

また、本部は最上位のランクの者との間でのみ契約を締結し、以下のランクの者は自己の直近上位の者との間で特定負担を伴う取引を行う場合には、最下位のランクの者を除いて、それぞれのランクの者が「連鎖販売業を行う者」となるとしている。

(ロ)「一連の連鎖販売業を実質的に統括する者」について

一連の連鎖販売業についてその運営の在り方を統括的、実質的に決定している者である。実際の連鎖販売業には多種多様なものが存在し、これを実質的に統括する者の要件を形式的に決定することは困難である。このため、個々の事例においては、本項に例示された「連鎖販売業に係る商品に自己の商標を付す」「連鎖販売業に係る役務の提供について自己の商号その他特定の表示を使用させる」「連鎖販売取引に関する約款を定める」「連鎖販売業を行う者の経営に関して継続的に指導を行う」等の行為の有無を一応の判断基準となしつつ、その組織の実態に即して判断することになっている。

（ハ）「勧誘者」について〔法第33条の2（連鎖販売取引における氏名等の明示）関係（1）〕

「勧誘者」とは、統括者が勧誘を行わせている者であり、統括者以外の連鎖販売業を行う者が勧誘を行わせている者は該当しない。

具体的には、統括者から勧誘の委託を受けて、説明会等で専ら勧誘を行う者（例えば、各地域で説明会を主催する地域代理店の地位にいる者）が該当するほか、明示的に勧誘を委託されていないが、自分自身の勧誘と並行して、他の者の勧誘をも推進している者も該当することになる。

また、統括者である本部が個々の会員とそれぞれ連鎖販売取引についての契約を集中的に行う形態、すなわち会員Aが会員Bを探してきて本部に紹介し、本部が会員Bと契約するというような形態の場合には、本部が当該会員Aに勧誘を行わせているものと解されることから、当該会員Aは法上の「勧誘者」に該当することが一般的であると考えられるとしている。

なお、「勧誘者」の要件に合致するか否かは、客観的に判断すべきものであり、たとえ勧誘者が自分は統括者が勧誘を行わなせる者でないと主張したとしても、本条の適用を免れるものではないとしている。

（3）統括者と勧誘者と一般連鎖販売業者とを区別する必要性

この区別の必要性は、法第34条の禁止行為との関係である（なお、第34条の詳しい説明は第5款参照）。すなわち、

（イ）法第34条第1項の禁止行為の対象者、違法行為、禁止対象事項

第1項は、統括者又は勧誘者の二者についてのみ、禁止行為を定めており、「一般連鎖販売業者」の禁止行為は、同条第2項で別個に規定してある。また、禁止行為の対象となる違法行為も「故意に事実を告げず（故意の事実不告知）、又は不実のことを告げる行為（不実告知）」の二つの場合であり、これに対して、第2項の一般連鎖販売業者の違法行為は不実告知の場合だけである。なお、禁止行為の対象事項は下記の五項目である。

①、商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の種類及び

その性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利
若しくは役務の種類及びこれらの内容、その他これらに類するものとして
経済産業省令で定める事項

- ②、特定負担に関する事項
- ③、当該契約解除に関する事項
- ④、特定利益に関する事項
- ⑤、その他連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの

(ロ) 法第34条第2項の禁止行為の対象者、違法行為、禁止対象事項

本規定は、平成8年(1996年)改正で追加されたものである。そこでは、統括者、勧誘者以外の者として、「連鎖販売業を行う者」との規定があった。しかし、平成16年(2004年)改正で、連鎖販売業を行う者が、「一般連鎖販売業者」という用語に変更された。

旧規定の「連鎖販売業を行う者」は、括弧書きで、統括者又は勧誘者以外の者とされている〔第37条(書面の交付)及び第40条(クーリング・オフ)の場合の連鎖販売業を行う者は除かれている。それは、第37条及び第40条の連鎖販売業を行う者は、統括者又は勧誘者を含めて、連鎖販売業を行う者すべての者を意味しているからである。〕。新規定の第2項では、従来の連鎖販売業を行う者は、統括者又は勧誘者と明確に区別するため、「一般連鎖販売業者」とされ、「統括者又は勧誘者以外の者であって、連鎖販売業を行う者に限られている。〔第37条及び第40条を除き以下同じ〕という表現は削除されている。

第34条第2項の一般連鎖販売業者は、契約の勧誘及び契約解除を妨げるため、第34条第1項各号の事項につき、「不実のことを告げる行為(不実告知)」をしてはならない旨の規定がある。なお、第2項では、同条第1項にある「故意の事実の不告知」は除外されており、一般連鎖販売業者にこの責任まで負わせる必要はないと考えられたものであろうが疑問である。

但し、第38条(主務大臣の指示)の4号で、連鎖販売取引の公正及び相手方

の利益保護の観点から、施行規則第31条2号で、一般連鎖販売業者の勧誘及び解除について、法34条第1項各号に掲げる事項につき、故意に事実を告げないこと、という規定があるから、この点はカバーされているものと思われる。なお、第38条の規定を受けて、施行規則第31条3号には、連鎖販売業を行う者（統括者、勧誘者を含む）が、契約締結の勧誘及び解除妨害のため故意の事実不告知及び不実告知をした場合は、第38条の行政指導としての指示を受ける旨の規定がある。

（ハ）さらに、第34条第3項には、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者は、契約の締結や解除妨害のため、人を威迫して困惑させてはならない旨の規定がある。

第2款 業者の義務

本款では、連鎖販売取引に関して、連鎖販売業を行う者の主要な義務として、（一）氏名等の明示義務（第33条の2—平成16年新設）、（二）書面の交付義務（第37条）を解説する。氏名等の明示義務は、訪問販売取引や電話勧誘販売取引には規定されていたが、連鎖販売取引には規定がなかった。しかし、消費者を勧誘により取引へと引き込むという点では、この取引は訪問販売取引等となんら異なるところはない。そこで、平成16年に連鎖販売取引にも、その勧誘に先立って、連鎖販売業を行う者の氏名等の明示義務規定を新設した。なお、業務提供誘引販売取引にも平成16年に同様の規定が新設されている。

ところで、特商法の平成16年改正では、訪問販売取引や電話勧誘販売取引で、「氏名等の明示以外に契約締結の勧誘目的である旨を明示しなければならない」とする条項が置かれた。連鎖販売取引の場合も訪問販売取引等の場合と同様に、勧誘目的を明示すべき規定が置かれている。この条項は、業者が、販売目的を隠して消費者に接近することがあることに鑑み挿入されたものである。

第1項 連鎖販売取引における氏名・勧誘目的・商品又は役務の種類等の明示 (第33条の2)

[1] 序

氏名等の明示規定は、従来、本法上では、訪問販売取引（第3条）と電話勧誘販売取引（第16条）だけに存在していた。しかし、従来の規定でも、通信販売取引では、施行規則第8条で、広告にあたって、業者は氏名を表示しなければならず、連鎖販売取引では、施行規則第25条で、広告にあたって、統括者、勧誘者、連鎖販売業を行う者は氏名を表示しなければならないとされており、特定継続的役務提供取引では、施行規則第32条で、第42条第1項の概要書面を交付するときは、その概要書面に業者は氏名を明記しなければならないとされており、また、業務提供誘引販売取引では、施行規則の第40条で、第53条の広告にあたって、業者は氏名を表示しなければならないというふうになっており、結果的には、全部の取引で、氏名等の明示義務は義務付けられているものと思われる。ただ、相対的取引の部分が格段に大きい取引では、他の取引と比べて、業者の氏名の明示義務が一層要求されることになろう。

ところで、平成16年改正で、訪問販売取引（第3条）、電話勧誘販売取引（第16条）、連鎖販売取引（第33条の2）、業務提供誘引販売取引（第51条の2）の規定が改正ないしは追加され、「勧誘に先立って、その相手方に、販売業者等の氏名又は名称に加えて、契約の締結について勧誘する目的である旨及び当該勧誘に係る商品等の種類を明示しなければならない」こととなった。すなわち、業者は、この改正で、氏名は当然、勧誘目的の明示義務まで課されることとなった。もっとも、この項では、連鎖販売取引に限って氏名等の明示義務を述べるが、その内容は訪問販売取引の場合とほとんど異なるところはない。無店舗販売の一形態としての連鎖販売取引では、消費者は、連鎖販売業を行う者や商品等の内容が分からず、あるいは連鎖販売業を行う者のように当該商品等の購入義務があるものと思い、安易に取引することがあり得る。さらには、消費者は連鎖販売取引自体のシステムも理解していない場合が多いと思わ

れる。従って、特商法は、消費者が複雑なシステムの連鎖販売取引に入るにあたって、少なくとも、どのような業者がどのような商品や権利を販売し、あるいは役務の提供をしようとしているかを明確にさせることを目的として、平成16年の改正で、第33条の2を新設し、勧誘に先立って、連鎖販売業を行う者の氏名、勧誘目的、商品又は役務の種類を明示することとした。

[2] 条文

第33条の2（連鎖販売取引における氏名等の明示）

統括者、勧誘者（統括者がその統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行わせる者をいう。以下同じ。）又は一般連鎖販売業者（統括者又は勧誘者以外の者であって、連鎖販売業を行う者をいう。以下同じ。）は、その統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引をしようとするときは、その勧誘に先立って、その相手方に対し、統括者、勧誘者又は一連の連鎖販売業者の氏名又は名称（勧誘者又は一般連鎖販売業者にあつては、その連鎖販売業に係る統括者の氏名又は名称を含む。）、特定負担を伴う取引料についての契約の締結について勧誘をする目的である旨及び当該勧誘に係る商品又は役務の種類を明らかにしなければならない。

[3] 要件

（1）氏名等の明示義務者

氏名等の明示義務者は、以下の①②③の者である。

①、一人目は、統括者である

統括者とは、①商品に自己の商標を付け、②役務の提供に自己の商号等を表示させ、③取引約款を定め、④経営指導等を行う者で、一連の連鎖販売業を「実質的に統括する者」をいう（第33条第2項―統括者の定義規定）。

なお、経済産業省では、連鎖販売取引の組織形態を統括者中心の一極集中方式と段階方式の二つに分けて考えているようである。通達では、契約の締結を組織の中心となる者が集中的に行う場合には（一極集中方式の場合）、通常、その組織の中心になる者が「統括者」かつ「連鎖販売業を行う者」となり、組

織の各加盟員は「連鎖販売業を行う者」には該当しない。この場合の氏名等の明示義務は統括者のみということになろう。ただ、同通達は、続けて、本部は最上位のランクの者との間でのみ契約を締結し、以下の者は自己の直近上位の者との間で特定負担を伴う取引を行う場合には、最下位のランクの者を除いて、それぞれのランクの者が「連鎖販売業を行う者」となり得るとしている。この場合には、連鎖販売業を行うすべての者は氏名等の明示義務が課せられることになろう。誰が「連鎖販売業を行う者」に該当するのかの判断は、当該連鎖販売取引の取引形態がどのようになっているのかによって異なってくる。

ただ、前者の場合、下部会員を増やすことが連鎖販売業の主たる目的だと思われるのに、下部会員を増やしても、契約が最上位のところで集中的に行われ、その直近上位者と直近下位者との間に取引関係がないから、直近上位者は連鎖販売業を行う者には該当しないことになり、せっかく一般連鎖販売業者という役割を起こしたことが無に帰するように思われる。

②、二人目は、勧誘者である

勧誘者とは、第33条の2にあるように、統括者がその統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行わせる者である。従って、ここにいる勧誘者とは、連鎖販売業を行う者全てをいうのではなく、統括者の直轄の機関としての連鎖販売業を行う者、すなわち、統括者の指揮監督の下で勧誘を行う者である。統括者以外の連鎖販売業を行う者が勧誘を行わせている者はこの者には該当しない。

通達は、具体的には、まず、統括者から勧誘の委託を受けて、説明会等で専ら勧誘を行う者（例えば、各地域で説明会を主催する地域代理店の地位にいる者）が該当するほか、明示的に勧誘を委託されていないが、自分自身の勧誘と並行して、他の者の勧誘をも推進している者も該当する。

また、統括者である本部が個々の会員とそれぞれ連鎖販売取引についての契約を集中的に行う形態、すなわち、会員Aが他の会員Bを探してきて本部に紹介し、本部が会員Bと契約するというような場合には、本部が当該会員Aに

勧誘を行わせているものと解されることから、当該会員Aは法上の「勧誘者」に該当することが一般的であるとしている。

③、三人目は、一般連鎖販売業者である

この者は、上記の統括者及び勧誘者に該当しない者で、連鎖販売業を行う者である。この者は、自分自身で他者（下部会員）を勧誘して、その下部会員と直接に取引を行う者である。

(2)「勧誘に先立って」、相手方に対し、「統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の氏名又は名称（勧誘者又は一般連鎖販売業者にあっては、その連鎖販売業に係る統括者の氏名又は名称）」を明示しなければならないこと

①、「勧誘に先立って」とは

従来から、氏名の明示の時期は、訪問した時点であり、雑談を含めて販売の話をはじめの前でなければならないと解されてはいた。しかし実際には、訪問者は、親切を装い、建物や下水道の点検などと偽って、販売目的を隠して消費者宅に入り込んで強引な勧誘をするような事態が多発した。そこで、16年改正で、「その勧誘に先立って」業者の氏名等を明示することを義務づけ、従来明確でなかった氏名の明示の時期を明確にした（なお、訪問販売取引第3条及び電話勧誘販売取引第13条でもこの条項が追加されている。）。

平成18年通達は、第3章（連鎖販売取引関係）の2法第33条の2（連鎖販売取引における氏名等の明示）関係の項の（2）で、「その勧誘に先立って」について以下のようにいう。

連鎖販売取引についての契約締結のための勧誘行為を始めるに先立っての意味であり、ここでいう「勧誘行為を始めるに先立って」とは、相手方が勧誘を受けるか拒否するかを判断する最初の重要な機会を確保できる時点と解すべきこととなり、少なくとも、勧誘があったといえる「顧客の契約締結の意思の形成に影響を与える行為」を開始する前に所定の事項につき告げなければならない。

具体的には、個々のケース毎に判断すべきであるが、例えば、説明会等への

来訪を要請する場合であれば、当初から勧誘行為が始められることが多いことから、基本的に、直接誘ったり、電話をかけるなどして相手方と接触した際に告げることであるとしている。

②、明示すべき氏名又は名称

相手方に明示すべき氏名とは、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の氏名又は名称である。勧誘者又は一般連鎖販売業者が個人の場合には、当然自己の氏名を明示しなければならない。個人事業者の場合は、戸籍上の氏名又は商業登記簿に記載された商号、法人にあっては、登記簿上の名称であることを要する。例えば、会社の販売員が訪問した場合に当該販売員の氏名のみを告げることや、正規の名称が「株××商事」であるにもかかわらず、「〇〇公団住宅センター」や「〇〇アカデミー」等の架空の名称や通称のみを告げることは、本号にいう「氏名又は名称」を告げたことにはならない。

さらに、連鎖販売業を行う者が勧誘者又は一般連鎖販売業者の場合には、その連鎖販売業に係る統括者の氏名又は名称を明示しなければならない。契約責任者を明確にする必要があるからである。なお、この条項は連鎖販売契約の解除の意思表示をすべき相手方（業者側）が誰になるかとも関係してくる。一般的には、直接に契約関係のある当事者（契約書面との関係では統括者となろう）がその相手方となるが、勧誘者や一般連鎖販売業者が単なる紹介者に過ぎず、統括者のみが契約解除の意思表示の相手方となるのか、あるいは統括者に加えて勧誘者や一般連鎖販売業者もその相手方となるのかについては、少し問題があるようには思われるが、連鎖販売取引を一体的なものとして考えれば、解除の意思表示の相手方は、統括者はもちろん勧誘者や一般連鎖販売業者もその相手方とすべきであり、連鎖販売加入者はそのいずれかに対して解除権を行使すればよいと思われる。

（3）勧誘に先立って、「特定負担を伴う取引についての契約の締結について勧誘する目的である旨」を明示しなければならないこと

第33条の2の「特定負担を伴う取引についての契約の締結について勧誘する

目的である旨」の明示義務の条項は、平成16年の新設規定である。訪問販売取引でも、平成16年改正で「売買契約又は役務提供契約の締結について勧誘をする目的である旨・・・を明らかにしなければならない。」という文章が挿入されている。なお、電話勧誘販売取引では、すでに「売買契約又は役務提供契約の締結について勧誘をするためのものであること告げなければならない。」となっていた。これらの規定が追加される以前では、契約締結についての勧誘目的を必ずしも明示する必要はなかったから、業者は雑談をしながら巧妙に消費者を契約締結に誘い込むことができた。

通達は、連鎖販売取引の場合には、統括者や勧誘者等は、勧誘に先立って、相手方である個人にとって最も重要と考えられる何らかの金銭上の負担（特定負担）がある取引についての契約の締結について勧誘する目的である旨を明らかにすることが必要である。具体的には、「一定額の健康食品を購入して行うビジネスの勧誘ですが、話を聞いてもらえませんか。」等であるとしている。連鎖販売業を行う者が何をしようとしているのかを相手方が分かるように説明する必要がある。

（4）勧誘に先立って、当該勧誘に係る商品又は役務の種類を明示しなければならないこと

新規定では、業者は、勧誘に先立って、商品又は役務の種類も明示しなければならない。平成18年通達では、例えば、「健康食品」、「化粧品」等の具体的なイメージが分かるものでなくてはならないが、個々の商品等の名前まで告げる必要はないとしている。

なお、旧規定では、そもそも氏名等の明示規定自体が存在しなかったから、連鎖販売業を行う者は、いろいろと雑談をした後で、商品や役務の種類等を明示してもよいように解釈できるから、悪質な業者は消費者を雑談で引き込んでおいた後で、本題に入ることが出来た。平成16年改正で、まず、勧誘に先立って勧誘商品等を明確にしなければならないから、消費者は勧誘商品等を聞いた時点で業者との接触を拒否できるし、また勧誘商品等とは別の商品等を売りつ

けられることも少ない。しかし、下記の [4] にみるように、第33条の2の規定違反には罰則条項はないから、どれだけの効果があるかは疑問である（但し、第34条違反—禁止行為となれば罰則があり、実際には、統括者、勧誘者については、第33条1項の不実告知又は故意の事実不告知を、一般連鎖販売業者については、同条第2項の不実告知に該当する場合もあり得ると思われる。）。なお、第40条の3には、統括者又は勧誘者が契約の締結について勧誘をする際に、不実告知・故意の事実不告知をしたことにより、又は一般連鎖販売業者が不実告知をしたことにより、いずれも連鎖販売加入者が誤認し、契約の申込み又はその承諾をした場合、これを取り消すことができる旨の規定がある。また、事業者がこの明示義務を怠った場合でも、民法典上の救済は可能である。すなわち、消費者側は、業者側が明示した商品等と実際に購入した商品等が異なっておれば、民法上の詐欺や錯誤の規定に基づき契約の取消や無効の主張をすることも可能である。また、事業者が勧誘に先立って商品、権利性又は役務等を明示すべきであるのに、故意に商品等を明示しなかった場合、その種類の商品等が存在すると思って申込みや契約の締結をした場合には、消費者契約法第4条第2項の故意の事実不告知として取消の対象になる場合もあろう。

(5) 氏名等の明示方法

氏名等の明示方法は、一般的には、所属会社の身分証明書や名刺等を示すことが普通と思われるが、パンフレットでもよい。本条では、必ずしも書面は要求されていないので口頭でもよい。書面を要求されないのは、普通は名刺を提示すると思われるし、また、第37条で、特定負担について契約を締結しようとする場合は概要書面を（同条第1項）、また契約を締結した場合には契約書面（同条第2項）を、相手方に交付しなければならないから、この時点での書面の必要性はないと解したことによるものであろう。

この点、通達は、訪問販売取引の項に関して、法第3条（氏名等の明示）関係の項の（5）で、「明らかにしなければならない」とは、明示の方法は書面でも口頭でもよいが、相手方に確実に伝わる程度に明らかにしなければならない

い。特に、身分証明書を携帯提示することを法律上業務づけているわけではないが、できる限り身分証明書等（例えば、社団法人日本訪問販売協会又はその発行する「訪問販売員教育登録証」）を携帯提示するよう指導されたいとしている。連鎖販売取引においても、ほぼ同様の取扱いが望ましい。

第2項 概要書面及び契約書面の交付（第37条）

〔一〕 序

連鎖販売取引においても訪問販売取引や電話勧誘販売取引等と同様に、業者に書面の交付義務が課せられている。書面の交付が義務化された趣旨は、商品等の種類・性質等の契約内容、取引条件、経済的負担事項、解除条件等について、消費者が契約内容等を誤解したり、不利益を被ったりしないように契約全体を明確化して契約トラブルを避けることにある。

連鎖販売取引では、二種類の書面の交付義務が課されている。一つは「概要書面」（第37条第1項）であり、二つは「契約書面」（第37条第2項）である。訪問販売取引や電話勧誘販売取引には、概要書面の交付義務はない。連鎖販売取引では、消費者側に警告を与えるという意味で、契約締結までに、一定の様式を備える「概要書面」を交付しなければならないことになっている。その点では、継続的役務提供取引（第42条第1項）及び業務提供誘引販売取引（第55条第1項）の場合と同様である。もっとも、連鎖販売取引と業務提供誘引販売取引の場合は、概要書面は特定負担に関して交付されることになっているが、継続的役務提供取引の場合は、特定負担はないからそうはなっていない。本条の概要書面は、特定負担についての契約締結前に交付しなければならない。

なお、第37条違反については、第71条で、書面不交付と記載事項不備書面及び虚偽事項記載書面については、6月以下の懲役又は100万円以下の罰金又はその併科が科せられている。

〔二〕 条文

第37条 (連鎖販売における書面の交付)

連鎖販売業を行う者(連鎖販売業を行う者以外の者がその連鎖販売業に係る連鎖販売取引に伴う特定負担についての契約を締結する者であるときは、その者)は、連鎖販売取引に伴う特定負担をしようとする者(連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんで店舗によらないで行う個人に限る。)とその特定負担についての契約を締結しようとするときは、その契約を締結するまでに、経済産業省令で定めるところにより、その連鎖販売業の概要について記載した書面をその者に交付しなければならない。

2 連鎖販売業を行う者は、その連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約(以下この章において「連鎖販売契約」という。)を締結した場合において、その連鎖販売契約の相手方がその連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんで店舗等によらないで行う個人であるときは、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、次ぎの事項についてその連鎖販売契約の内容を明らかにする書面をその者に交付しなければならない。

- 一、商品(施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。)の種類及びその性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の種類及びこれらの内容に関する事項
- 二、商品の販売、受託販売若しくは販売のあっせん又は同種役務の提供若しくは役務の提供あっせんについての条件に関する事項
- 三、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項
- 四、当該連鎖販売契約の解除に関する事項(第40条第1項から第3項まで及び第40条の2第1項から第5項までの規定に関する事項を含む。)
- 五、前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

〔三〕要件

第37条は、連鎖販売取引における書面の交付義務として、上記の条文でみるように取引の進行段階により、二つの性質の異なる書面を交付することを義務づけている。一つは同条第1項の概要書面であり、二つは同条第2項契約書面である。

平成18年通達は、第3章9（3）概要書面（法第37条第1項）と契約書面（法第37条第2項）にいて（商品の種類等について）として、

概要書面は「商品の種類及びその性能若しくは品質に関する重要な事項又は権利若しくは役務の種類及びこれらの内容に関する重要な事項」、

契約書面は「商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の種類及びその性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の種類及びこれらの内容に関する事項」

の記載が求められているとし、この規定に従い、商品販売の場合、契約書面では、全ての商品に係る情報を記載した書面（多くの商品を扱う事業者の場合、通常、製本したパンフレット）を交付することが求められる。これに対して、概要書面の場合、「重要な事項」を記載するだけで足りるものであり、商品の品目数が少ない場合には、すべての商品について性能又は品質を記した書面を交付すべきであるが、多くの商品を取り扱う事業者の場合には、主要商品に係る情報を記載した書面を交付することがあり得る。この場合においても、契約締結前の説明過程において、全ての商品に係る情報を取引の相手方に提供し、その十分な理解を得るべきことは当然であって、上記のような契約時に交付するパンフレットを取引の相手方に提示し、十分に説明を行い、その内容について理解を得ることが必要となるとしている。この表現からすると、概要書面であるから細かなことを略してもよいということではなく、可能な限り相手方に分かるような書面を交付すべきであるということであろう。なお、概要書面は「当該契約を締結するまで」に、また契約書面は「契約締結後遅滞なく」相手方に交付しなければならない。

〔1〕概要書面の交付の場合

(1) 書面の交付義務者及び相手方

(イ) 書面の交付義務者は連鎖販売業を行う者であること (原則)

第37条第1項は、連鎖販売業を行う者が、特定負担をしようとする者 (特定負担者) と特定負担についての契約をしようとするとき、その契約をするまでに、当該連鎖販売業の概要について記載した「概要書面」を相手方に交付することを義務づけている。

(ロ) 連鎖販売業を行う者以外の者が書面の交付義務者となる場合 (例外)

通常は、書面の交付義務者は連鎖販売業を行う者である。しかし、連鎖販売業を行う者以外の者が特定負担についての契約を締結する場合 (法第37条第1項の括弧書き)、例えば、業者がAを誘引し、Aが業者以外のBに対して特定負担を負った上、業者との間で連鎖販売組織への入会等に係る契約 (連鎖販売取引についての契約) を締結する場合には、特定負担についての契約を締結するBが、連鎖販売業を行う者ではなくとも、書面交付義務者となる (通達 [第3章関係9 法第37条 (連鎖販売取引における書面の交付) 関係 (1) (イ) の書面の交付義務者について]))。

(ハ) 相手方は個人としての特定負担者であること

概要書面の交付の相手方 (特定負担者) は、当該連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗等によらないで行う個人である。同条第1項は、括弧書きで、個人に限るとしている。従って、相手方が個人でなければ、概要書面を交付する必要はない。

(2) 概要書面の交付時期—契約締結以前に交付すること

連鎖販売取引は、その取引形態ないしは取引内容が非常に複雑であり、消費者は容易にこれを理解できない場合が多い。従って、同条項は、消費者保護の観点から、連鎖販売業を行う者は消費者 (特定負担者—個人) に対してあらかじめ (契約の締結以前に) 取引形態ないしは取引内容を開示して消費者がこれを十分認識した上で契約を締結できるようにしたものである。

概要書面は、その実質は、消費者に対して、連鎖販売取引についての警告を与える書面といえる。だから、その書面の交付はあくまで契約締結以前でなければならない。なお、概要書面の記載事項は下記の（４）のとおりである。契約書面にない事項は、統括者、連鎖販売業を行う者等の氏名等、商品等に関する重要事項、商品等の価格あるいは引渡時期、特定利益、禁止行為等である。なお、概要書面の交付は、契約書面の交付と異なって、クーリング・オフとの関係では、なんらの意味も有していないから注意を要する。

（３）特定負担についての契約であること

連鎖販売業を行う者が概要書面を交付しなければならないのは、特定負担についての契約をする場合である。特定負担を伴わない場合は連鎖販売取引とは言わないから、連鎖販売取引を行う者が連鎖販売取引をしようとするときは、必ず概要書面を交付すべきことになる。

（４）概要書面の記載事項は以下のとおりであること

施行規則第28条第１項は、上記の法第37条第１項の概要書面の記載事項を10項目挙げている。なお、法第37条第２項の契約書面との関係で、概要書面を交付する段階で、かりに概要書面に契約書面の記載事項を全て記載したとしても、契約書面としての形式性を有しないから注意を要する。というのは、契約書面は、契約内容の明記という意味を有するだけでなく、法第40第１項の規定を前提に、既に契約をした者にその契約についての熟慮を促すという目的を持つものであるから、概要書面をもって契約書面に代えることはできないということである。両者はその性格が異なるからである。

①、施行規則第28条第１項の記載事項

- 一、統括者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名。
- 二、連鎖販売業を行う者が統括者でない場合には、当該連鎖販売業を行う者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名。
- 三、商品の種類及びその性能若しくは品質に関する重要な事項又は権利若し

くは役務の種類及びこれらの内容に関する重要な事項。

なお、通達〔第3章関係9 (1) (ロ) 書面の記載事項について①〕は、以下のように述べている。上記第3号の「商品の性能若しくは品質に関する重要な事項又は権利若しくは役務の種類及びこれらの内容に関する重要な事項」とは、当該商品の販売等の事業を開始するに当たって、商品等の価値を判断する要素となる事項である。記載すべき事項は商品、権利又は役務によりまちまちであるが、あくまで客観的な事実の記載でなければならない、主観的、あいまいな記載は本号の記載とはみなされない。具体的には、商品の成分、役務を提供する者の資質等はこれに該当するとしている。

さらに、通達の (3) では、だめおし的に、概要書面においては、「商品の種類及びその性能若しくは品質に関する重要な事項又は権利若しくは役務の種類及びこれらの内容に関する重要な事項」を記載することとして、この書面は、「重要な事項」を記載することで足りるものであり、商品の品目数が少ない場合にはすべての商品について性能・品質を記した書面を交付するべきであるが、多くの商品を取り扱う事業者の場合には、主要な商品に係る情報を記載した書面を交付することがあり得る。この場合においても、契約締結前の説明過程において、全ての商品に係る情報を顧客に提供し、その十分な理解を得るべきことは当然であって、・・・契約時に交付するパンフレットを顧客に提示し、十分に説明を行い、その内容について理解を得ることが必要であるとしている。

四、商品名。

五、商品若しくは権利の販売価格、商品若しくは権利の引渡し若しくは移転の時期及び方法その他の商品若しくは権利の販売条件に関する重要な事項又は役務の対価、役務の提供の時期及び方法その他の役務の提供条件に関する重要な事項。

六、連鎖販売業に係る特定利益に関する事項。

なお、上記通達〔第3章関係9 (1) (ロ) 書面の記載事項について②〕は、

第６号の「連鎖販売業に係る特定利益に関する事項」については、特定利益の提供方法等は各組織により多種多様であることから、その記載方法についても様々な方法が考えられるが、いずれにせよ、当該連鎖販売業において得られる利益のしくみについて取引の相手方が理解し得る形で記載する必要がある。例えば、「販売金額と仕入れ金額の差額のほか、ボーナスとして月間取扱金額の〇％があなたの収入になります。」、「あなたが勧誘した販売員の売上額の〇％をバックマージンとして支払います。」、「新規販売員を一人紹介する毎に紹介料として、〇円を支払います。」等があげられるとしている。

七、連鎖販売取引に伴う特定負担の内容。

八、契約の解除の条件その他の当該連鎖販売業に係る契約に関する重要並びに事項

九、割賦販売法第２条第２項に規定するローン提携販売の方法又は同条第３項に規定する割賦購入あっせんに係る提供の方法により商品の販売又は役務の提供を行う場合には、同法第29条の４第２項又は同法第30条の４の規定に基きローン提携販売業者、割賦購入あっせん関係販売業者又は割賦購入あっせん関係役務提供事業者に対して生じている事由をもって、商品の購入者又は役務の提供を受ける者はローン提携業者又は割賦購入あっせん業者に対抗することができること。

上記通達〔第３章関係９（１）（ロ）書面の記載事項について③〕は、本号の「抗弁権の接続」は、連鎖販売業を行う者との間で、クーリング・オフ、取消し、瑕疵担保責任による解除等の抗弁事由がある場合に、ローン提携業者又は割賦購入あっせん業者に対してその事由をもって対抗し、支払請求を拒むことができるという趣旨であり、この点を相手方に認識させ明確化するため、この旨の記載を求めたものであるとしている。

十、法第34条に規定する禁止行為に関する事項。

上記通達は〔第３章関係９（１）（ロ）書面の記載事項について④〕は、「法第34条に規定する禁止行為に関する事項」について、契約の締結について勧誘

する際又は解除を妨げるために不実のことを告げること、相手方を威迫して困惑させて契約を締結させたり、解除を妨げることが本法により禁止されている旨を記載する必要がある。具体的には、次のような記載例が考えられるとし、

- ①、商品の種類、性能、品質（又は権利、役務の種類又は内容）
- ②、入会金や商品購入等この取引に伴う負担について
- ③、契約の解除（クーリング・オフ及び中途解約を含む）について
- ④、この取引において得られる利益（販売利益、ボーナス、紹介料等）
- ⑤、その他、この取引の相手方の判断に影響を及ぼす重要な事項について

勧誘や契約解除妨害のため、上記の事項について事実と異なることを告げると特商法で罰せられます。また、契約締結や解除妨害のため、相手方を威迫困惑させると同じく特商法で罰せられますというような事例を挙げている。

②、施行規則第28条第2項・第3項—記載方法及び字句の種類

なお、その場合の書面は、内容を十分に読むべきこと旨を赤枠の中に赤字で記載し（同条第2項）、書面の字は8ボ以上の文字及び数字を使用しなければならない（同条第3項）。

[2] 契約書面の交付の場合

(1) 書面の交付義務者及び相手方

(イ) 書面の交付義務者は連鎖販売業を行う者であること

第37条第2項は、連鎖販売業を行う者は、契約を締結した場合には、「遅滞なく」「契約書面」を相手方に交付することを義務づけている。この契約書面の交付は、概要書面の交付とは異なって、クーリング・オフとの関係で意味を有する。

なお、通達によれば、第37条第1項の書面をもって第2項の書面とみなすことはできないとする。その理由は、この第2項の書面の交付は、契約内容を明らかにし、後日契約内容をめぐるトラブルが生じることを防止するという趣旨に加えて、第40条第1項の規定（契約の解除）を前提に、既に契約をした者にその契約についての熟慮を促すという目的を持つものであるから、前項の書面

をもって本項の書面に代えることは許されないとしている。

（ロ）相手方は個人としての特定負担者であること

その契約の相手方は、原則として、その連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを「店舗等によらないで行う個人」である。しかし、同条は、「店舗等によらないで行う個人であるときは」として、個人以外の者がその相手方となることを予定している。従って、相手方が個人でないときは、契約書面の交付義務は法定されていない。そのような場合は、相手方にもかなりな力があるから契約書面の交付義務を課さなくても、契約書面は交付されるのは普通であるから、かかる規定を置く必要がないと考えたのであろう。ただ、相手方が業者であるから契約書面の交付義務がないと解することには少し抵抗がある。この場合の個人性は幾分広めに解する必要があるように思われる。

（2）契約締結後、「遅滞なく」交付すること

契約書面の交付義務は、概要書面のそれとは異なって、契約締結後の義務である。書面の交付時期は契約締結後「遅滞なく」となっている。「遅滞なく」とは、具体的事例で多少の違いはあろうが、契約締結後3・4日以内とされている。なお、契約書面の交付は、上記のように、クーリング・オフとの関係で重要である。契約書面が交付されなかったり、記載上の不備があったりした場合、クーリング・オフの起算日が後にずれていくことになる。

（3）契約内容を明らかにする書面であること

（イ）第37条第2項の定める記載事項

契約書面には、経済産業省令で定めるところにより、次ぎの5項目の事項を記載しなければならない。なお、前にも述べたように、通達は、概要書面に契約書面の内容を記載しても、契約書面とはみなされないとしており注意を要する。

- 一、商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く）の種類及びその性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若

しくは役務の種類及びこれらに関する事項。

なお、通達では、上記をだめおし的に、五の(1)の(ロ)の(3)で、契約書面においては、「商品(施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く)の種類及びその性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の種類及びこれらに関する事項」の記載が求められるとし、この規定に従い、商品販売の場合、契約書面では、全ての商品に係る情報を記載した書面(多くの商品を扱う事業者の場合、通常、製本したパンフレット)を交付することが求められるとしている。

二、商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせん又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんについての条件に関する事項。

三、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項。

四、当該契約の解除に関する事項(法第40条第1項から第3項までの規定に関する事項を含む)。

五、前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項。

(ロ) 上記、五号の経済産業省令で定める事項

経済産業省令で定める事項は、施行規則第29条によれば、以下の6項目である。

一、統括者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名。

二、連鎖販売業を行う者が統括者でない場合には、当該連鎖販売業を行う者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名。

三、契約年月日

四、商標、商号その他特定の表示に関する事項。

五、連鎖販売に係る特定利益に関する事項。

六、特定負担以外の義務についての定めがあるときは、その内容。

七、割賦販売法第2条第2項に規定するローン提携販売の方法又は同条第3

項に規定する割賦購入あっせんに係る提供の方法により商品の販売又は役務の提供を行う場合には、同法第29条の4第2項又は同法第30条の4の規定に基きローン提携販売業者、割賦購入あっせん関係販売業者又は割賦購入あっせん関係役務提供事業者に対して生じている事由をもって、商品の購入者又は役務の提供を受ける者はローン提携業者又は割賦購入あっせん業者に対抗することができること。

八、法第34条に規定する禁止行為に関する事項。

なお、施行規則第30条では、法第37条第2項の規定の契約書面の記載事項の一覧表が付されているがここでは割愛する。

第3款 広告規制（第35条—連鎖販売取引についての広告及び第36条—誇大広告等の禁止）（第36条の2—合理的根拠を示す資料の提出—平成16年新設）

第1項 第35条の広告規制

[1] 序

連鎖販売取引では、個々の消費者に対する取引の勧誘や取引内容等の説明に関しては、統括者自身が行うことは比較的になく、むしろ勧誘者や下部会員が消費者に直接接してこれらを行うのが普通と思われ、下部会員が消費者に、商品や役務の種類あるいは特定負担や特定利益について、正確に告げない場合があるかも知れない。そこで、消費者保護の観点から、あらかじめ業者側にこれらの事項について広告をさせておくのが妥当であるということで、本条項が設けられた。しかし、連鎖販売取引自体があまり好ましい取引形態とはいえ、本条項で業者が大々的に広告宣伝をやることができるとすると、本条項は功罪二つの側面を有するようになる。なお、本条項は、後に述べる第36条の誇大広告の禁止規定、第36条の2（合理的な根拠を示す資料の提出）及び第36条の3（電磁的方法による広告の受信拒絶の意思表示者への広告提供の禁止）の規定と連動させて考察することが望ましい。

ところで、この広告規制は、従来、統括者だけに課せられていたが、平成12年（2000年）改正で、勧誘者及び連鎖販売業を行う者にも拡大適用され、さ

らに、平成16年改正で、連鎖販売業を行う者という字句が一般連鎖販売業者となった関係上、全ての連鎖販売業を行う者が広告規制の対象となった。もっとも、条文上は、これらの広告自体は絶対的要件ではなく、業者側が「広告をするときは」、一定の事項を表示しなければならないとなっているに過ぎない。

なお、連鎖販売取引規定は、無店舗個人を保護することをその本来の目的としている〔例えば、第34条（禁止行為）、第37条（書面の交付）、第40条（契約の解除）等では、無店舗個人がその保護対象者となっている〕が、この広告規制については、その対象者が無店舗個人に限定されていないから、店舗営業者や法人を対象者とするときでも適用されることになる。

[2] 条文

第35条（連鎖販売取引についての広告）

統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について広告をするときは、経済産業省令で定めるところにより、当該広告に、その連鎖販売業に関する次ぎの事項を表示しなければならない。

一、商品又は役務の種類

二、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項

三、その連鎖販売業に係る特定利益について広告するときは、その計算方法

四、前3号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

2 前項各号に掲げる事項のほか、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について電磁的方法による広告をするとき（その相手方の求めに応じて広告をするとき、その他の経済産業省令で定めるときを除く。）は、経済産業省令で定めるところにより、当該広告に、その相手方が当該広告に係る統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者を行う者から電磁的方法による広告の提供を受けることを希望しない旨の意思を表示するための方法を表示しなければならない。

〔3〕要件

（A）第35条第1項の広告規制

（1）第35条の適用を受ける広告の種類

法第35条の適用を受ける広告にはほとんどの広告が入る。例えば、通達〔第3節5法第35条（連鎖販売取引についての広告）〕関係（1）法第35条の適用を受ける広告についての項で、

「新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のマスメディアを媒体とするものだけでなく、チラシの配布、店頭の表示やダイレクトメール、インターネット上のホームページ、パソコン通信、電子メール等において表示される広告も含まれる。なお、電子メールにより広告をする場合は、電子メールの本文及び本文中でURLを表示することにより、紹介しているサイト（リンク先）を一体として広告とみなすものとする」としている。

また、施行規則第25条2号の、「電子情報処理組織を使用する方法」については、通信販売の場合と同様である。「連鎖販売業に関する業務の責任者」とは、実務担当者の中の責任者であり、必ずしも代表権を有さなくてもよい。なお、第35条第1項の規定違反については、第72条5号で、100万円以下の罰金刑が科せられている。

（2）広告規制の対象者は統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者であること

第35条は、広告規制を受ける者として、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者の三者を挙げている。広告規制は統括者に限定されていない。上記三者は、統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について広告をするときは、一定の事項について表示しなければならない。

（3）表示すべき一定の事項

（イ）第35条第1項1号～3号までの表示事項

1号～3号までの表示事項は、上記の条文のとおりである。なお、通達〔第3節5法第35条（連鎖販売取引についての広告）〕関係（2）は、3号の特定利益の表示方法について、

この規定は、連鎖販売取引についての広告において、いとも簡単に多額の収入が得られるような誤解を招く広告が見られることにかんがみ、特定利益について広告をする場合には、その根拠となる具体的な計算方法の表示を求めるものである。

具体的には、特定利益の性質に応じて、取引の相手方がその計算方法を正しく理解できるよう表示しなければならない（省令第26条第2項1号）。例えば、「各販売員に支払う特定利益は、それぞれの者の過去1か月の販売実績の〇%」といった計算式を表示しなければならない。また、ある一定のノルマ等を達成しなければ特定利益が支払われないなど、特定利益の支払について特定の条件があるときは、上記の計算方法に加えて、その条件の内容を表示しなければならない（同項2号）。

さらに、「年間〇百万円の収入が可能」「私は月〇十만원の収入を得ています」といった表示をする際には、実際に販売員の中で、それと同等の額の特定利益を得ている者が多数を占めることなど、事実に基づく根拠を示し、実際以上に高収入が得られるかのような見込みを持たせないようにしなければならない（同項3号）としている。

（ロ）第35条第1項4号の経済産業省令で定める表示事項

上記の法第35条第1項4号の経済産業省令で定める表示事項については、施行規則第25条は「連鎖販売取引についての広告」として、次ぎのとおり規定している。なお、施行規則第25条は、平成14年（2002年）改正で、その第1項に、4号と5号を付け加え、さらに、第2項を追加している。4号は、電磁的方法による広告のときは、統括者等の電子メールアドレスを表示することを、5号は、同様の場合で、相手方の請求に基づかないで、かつ、その承諾をえないで電磁的方法で広告をするときはその旨の表示をすることを義務づけている。第2項は、電磁的方法での広告にあっては、その表題部の最前部に、「未承諾広告※」という表示を義務づけている。

（a）施行規則第25条の経済産業省令で定める表示事項

第25条の表示事項は、次のように、①②の二つに分かれて規定されている。

①、施行規則第25条第1項—法35条第1項4号の経済産業省令で定める事項として5項目の事項が定められている。

一、広告をする統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の氏名又は名称、住所及び電話番号

二、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が法人であつて、電子情報処理組織（統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の使用に係る電子計算機と顧客の使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法により広告をする場合には、当該統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の代表者又は連鎖販売業に関する業務の責任者の氏名。

三、商品名。

四、電磁的方法により広告をするときは、勧誘者又は一般連鎖販売業者の電子メールアドレス。

五、次のイ又はロのいずれかに該当するときを除き、相手方の請求に基づかないで、かつ、その承諾を得ないで電磁的方法により広告をするときは、その旨。

イ、相手方の請求に基づいて、又はその承諾を得て電磁的方法により送信される電磁的記録の一部に掲載することにより広告をするとき。

ロ、電磁的方法により送信しようとする電磁的記録の一部に広告を掲載することを条件として利用者に電磁的方法の使用に係る役務を提供する者による当該役務の提供に際して、広告をするとき。

②、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、前項第五号に掲げる事項について、

その広告の用に供される電磁的記録の表題部の最前部に、本文で用いられるものと同一の文字コードを用いて符号化することにより「未承諾広告※」と表示しなければならない。ただし、電磁的記録の表題部の表示が、当該電

磁的記録の送信に必要な範囲において他の符号化方法により重ねて符号化されるときは、重ねて符号化される前の文字コードが本文で用いられるものと同一の文字コードでなければならない。

(b) 施行規則第26条の経済産業省令で定める表示事項

第26条の表示事項は、次のように、①②の二つに分かれて規定されている。

①、法第35条第1項の規定により連鎖販売取引について広告をするときは、同項第2号の事項については、商品の購入金額若しくは役務の対価の支払の金額又は取引料の金額（商品の購入又は役務の対価の支払と取引料の提供とが併せて行われる場合にあっては、その商品の購入金額又はその役務の対価の支払の金額と取引料の金額との合計額）を明示しなければならない。

②、法35条1項の規定により連鎖販売取引について広告をするときは、同項3号の事項については、次に定めるところにより表示しなければならない。

一、商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする他の者に対する商品の販売金額又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんをする他の者に対する役務の対価の支払の金額に対して収受し得る特定利益の金額の割合、その他の特定利益の計算の方法の概要を表示すること。

二、前号に掲げるもののほか、特定利益の全部又は一部が支払われないことになる場合があるときは、その条件を表示すること。

三、収受し得る金額その他特定利益の指標を表示するときは、その指標と同等の水準の特定利益を実際に収受している者が当該連鎖販売業に係る商品の再販売、受託販売若しくは販売のあっせんをする者又は同種役務の提供若しくは役務の提供のあっせんをする者の多数を占めることを示す数値を表示するなど、特定利益の見込みについて正確に理解できるように、根拠又は説明を表示すること。

（Ｂ）第35条第２項及び第36条の３（平成14年新設）の電磁的方法による場合
の広告規制

（イ）第35条第２項の電磁的方法による場合の広告規制（平成14年追加）

（１）原則

第35条第２項の規定は、平成14年（2002年）改正の時に追加された規定である。同規定は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が、その統括者の統括する一連の連鎖販売に係る連鎖販売取引について、電磁的方法による広告をするときに、それらの者は、経済産業省令の定めるところにより、当該広告に、相手方が当該広告に係る電磁的方法による広告の提供を受けることを希望しない旨の意思を表示できる方法を表示しなければならないとしている。通信販売取引の場合と同様の規定である。この規定を受けて、平成14年に、第36条の３を新設し、電磁的方法による広告提供の受信拒絶の意思表示した者に対しては、電磁的方法による広告の提供を行ってはならない旨の規定を設けた。

（２）適用除外規定（第35条第２項括弧書き）

第35条第２項には本条項の適用除外規定がある。すなわち、業者が、その相手方の求めに応じて広告するとき及びその他経済産業省令で定めがあるときの二つの場合には、第35条第２項の適用はない。施行規則第26条の２は、上記二つの場合は、次のいずれかの時とするとして、

- ①、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が他人に委託して広告をする場合であって、その委託を受けた者が、その委託に係る事業において、次のイ及びロのいずれにも該当するとき

イ、自ら相手方からの請求を受けて、その請求に基づいて電磁的方法により広告すること

ロ、電磁的方法による広告の提供を請求した相手方が電磁的方法による広告の提供を受けることを停止したい旨の意思を表示するための方法をわかりやすく表示しており、その意思の表示を受けたときは、電磁的方法による広告の提供を停止すること

- ②、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が、電磁的方法により送信しようとする電磁的記録の一部に広告を掲載することを条件として利用者に電磁的方法の使用に係る役務を提供する者による当該役務の提供に際して、広告をするとき。

(3) 連絡方法の表示

施行規則第26条の3は、相手方の請求に基づかないで、かつ、その承諾を得ないで電磁的方法で広告するときであって、第35条第2項の規定により、その相手方が電磁的方法による広告の提供の受信拒絶の意思表示する方法を表示するときは、その広告の用に供される電磁的記録の本文の最前部に「〈事業者〉」との表示に続けて、次の事項を表示し、かつ、その相手方が広告の提供を受けることを希望しない旨及びその相手方の電子メールアドレスを通知することによって、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者からの電磁的方法による広告の提供が停止されることを明らかにしなければならない。

- 1、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の氏名又は名称。
- 2、相手方が電磁的方法による広告の提供を受けることを希望しない旨を通知するための電子メールアドレス。

(ロ) 第36条の3の電磁的方法による場合の広告規制（平成14年新設）

条文は以下の通りである。

第36条の3（電磁的方法による広告の提供を受けることを希望しない旨の意思表示を受けている者に対する的の禁止）

「統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について電磁的方法により広告をする場合において、その相手方から第35条第2項の規定により電磁的方法による広告の提供を受けることを希望しない旨の意思表示を受けているときは、その者に対し、電磁的方法によ広告の提供を行ってはならない。」

本条項は平成14年に新設された規定であり、法第35条第2項の規定で連鎖販売業を行う者が電磁的方法で広告をするとき当該広告に相手方が受信拒絶の意

思表示ができる方法を表示しなければならないことになった結果、相手方が受信拒絶の意思を表明した場合には、その者に対しては電磁的方法で広告の提供をしてはならないこととなった。この規定は、通信販売の場合の規定（第12条の3）の趣旨と同一であるから、詳しくは通信販売のそれを参照してもらいたい。

第2項 第36条の誇大広告等の広告規制（平成12年新設）

[1] 序

本条は、平成12年（2000年）に新設された規定であり、その規定の意図するところは、通信販売の第12条の規定の趣旨と同様である。業者側が新聞・雑誌・インターネット・パンフレット等で容易に高収益が得られるなどと大々的に広告宣伝をすれば、消費者はこの広告宣伝が正しいものであるとの錯覚に陥り、つい連鎖販売取引にはまり込んでしまう。特に最近では、インターネット等の通信手段の急速な発達により、消費者は簡単に各種の取引を行うことができる。従って、もし、業者の行うかかる広告宣伝の内容が著しく事実と反していた場合には、当然消費者は損害を蒙る。かかる場合を想定して、消費者保護の観点から設けられたのが本条である。なお、第36条違反の場合には、第72条3号の規定で、100万円以下の罰金刑が科せられている。

[2] 条文

第36条〔平成12年新設〕（誇大広告等の禁止）

統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について広告をするときは、その連鎖販売業に係る商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の内容、当該連鎖販売取引に伴う特定負担、当該連鎖販売取引に係る特定利益その他の経済産業省令で定める事項について、著しく事実と相違する表示をし、又は実際のものより著しく優良であり、若しくは有利であると人を誤認させるような表

示をしてはならない。

〔3〕要件

（1）誇大広告規制の対象者は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者である

誇大広告の規制の対象者は、広告規制の対象者と同様に、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者である。統括者や勧誘者だけを対象者とせず、一般連鎖販売業者もその対象者としている。消費者に対して直接に勧誘や契約を行う現場の者もその対象者としている。広告の主体者はその資力からして一般的には統括者と思われるが、連鎖販売取引には色々の形態があるから、勧誘者や一般連鎖販売業者もパンフレットやメール等で広告宣伝を行うことはあり得る。

（2）その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について広告すること

特定の統括者が統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての公告でなければならない。特定の統括者とその統括者の下での一連の連鎖販売業とは連動していなければならない。

（3）誇大広告禁止の対象事項に該当すること

（イ）第36条本文中での誇大広告等の禁止事項（5項目の禁止事項）（①②等は筆者挿入）。

- ①、連鎖販売業に係る商品の性能若しくは品質
- ②、施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の内容
- ③、当該連鎖販売取引に伴う特定負担
- ④、当該連鎖販売取引に係る特定利益
- ⑤、その他の経済産業省令で定める事項

（ロ）上記⑤の「その他の経済産業省令で定める事項」とは

施行規則第27条は、法第36条の「その他の経済産業省令で定める事項」として、6項目の誇大広告等の禁止事項を定めている。

- 一、商品の種類、性能、品質若しくは効能、役務の種類、内容若しくは効果又は権利の種類、内容若しくはその権利に係る役務の効果

通達〔第3章（連鎖販売取引）関係6、法第36条（誇大広告等の禁止）関係〕は、施行規則第27条1号の解釈については、通信販売の場合の解釈と同様であるから、第2章第3節（通信販売）関係2（2）を参照されたいとしている。

二、商品の原産地若しくは製造地又は製造者名

三、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項

通達は、例えば、入会金1万円のほかに再販売をするためには商品を購入しなければならないにもかかわらず、「このビジネスを始めるために必要な負担は1万円のみで、ほかには一切ない。」といった広告表示は本条に反するとしている。

四、連鎖販売業に係る特定利益に関する事項

通達は、例えば、確実に収入が得られる根拠がないにも関わらず、「このビジネスに参加すると誰でも〇〇円の月収が得られる。」といった一定額の収入が得られる確率が高いと誤認させるような表現の広告表示は、本条に違反することとなる。また、このような広告表示は特定利益についての具体的な計算方法を表示していないことから、法第35条にも違反することになるとしている。

五、商品、権利若しくは役務、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者又は統括者、勧誘者若しくは連鎖販売業者の行う事業についての国、地方公共団体、著名な法人その他の団体又は著名な個人の関与

通達は、通信販売の場合の解釈と同様であるとしている。

六、連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の解除に関する事項（法第40条第1項から第3項まで及び他40条の2第1項から第5項までの規定に関する事項を含む。）

（4）誇大表示として禁止さるべき表示

第36条は、禁止される誇大表示として、以下の表示を挙げている。すなわち、上記（3）の事項について、

- ①、著しく事実に反する表示、
 - ②、実際のものより著しく優良であると人を誤認させる表示、
 - ③、実際のものより著しく有利であると人を誤認させる表示、
- をすることが禁止されている。

(5) 第36条の適用を受ける広告の種類

なお、通達は、第36条の適用を受ける広告は第35条の場合と同様であるとしている。ちなみに、第35条の適用を受ける広告とは、ほとんどの広告が入るとして、例えば、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のマスメディアを媒体とするものだけでなく、チラシの配布、店頭表示やダイレクトメール、インターネット上のホームページ、パソコン通信、電子メール等において表示される広告も含まれるとしている。

第3項 合理的な根拠を示す資料の提出（第36条の2—平成16年新設）

第36条の2（合理的な根拠を示す資料の提出）

主務大臣は、前条に規定する表示に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該統括者、当該勧誘者又は当該一般連鎖販売業者が当該資料を提出しないときは、第38及び第39条第1項の適用については、当該表示は、前条に規定する表示に該当するものとみなす。

この表題の条項は、条文の適用対象（取引類型）は異なっているが、平成16年に、特商法上の全ての取引形態（訪問販売取引—第6条の2、通信販売取引—第12条の2、電話勧誘販売取引—第21条の2、連鎖販売取引—第34条の2、第36条の2、特定継続的役務提供取引—第43条の2、第44条の2業務提供誘引販売取引—第52条の2、第54条の2）に新設されたものである。この規定は、業者側が不実告知又は誇大広告をしたかどうかを判断するにあたって、業者側に告知や広告に合理性があることの一定の裏づけ資料を提出させ、資料不提出

の場合には、その行為を不実告知又は誇大広告とみなすとするものであるが、取引形態の違いにより、合理性の判断項目が次の二つに分かれている。なお、取引形態によって、その一項目だけに該当するものと、二項目共に該当するものがある。

一つは、業者側が不実告知をしたかどうか判断をする場合—訪問販売取引、電話勧誘販売取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供取引、業務提供誘引販売取引の場合

二つは、業者側が誇大広告をしたかどうかを判断する場合—通信販売取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供取引、業務提供誘引販売取引の場合

上記いずれの場合でも、業者側が自己の行為の合理性の資料を提出しない限り、業者側の行為は不実告知又は誇大広告とみなされ、業者側は行政指導（指示又は業務の停止）を受けることとなる。なお、連鎖販売取引では、上記でみるように、合理性の判断項目の二つともに該当している。

監督官庁は、この規定が置かれるまでは、自ら業者側の不実告知や誇大広告の有無について調査しなければならず、調査が完了するまでに相当の時間と費用が必要で、その間に事態は悪化し、被害は深刻かつ拡大化していった。監督官庁は、本条項で事件の迅速な処理ができるようになり、本条項は事態の沈静化に大いに役立っている。

第4款 連鎖販売取引におけるクーリング・オフ（第40条）

第1項 序

特商法では、クーリング・オフ権は、通信販売取引を除いて、他の全ての取引にその規定がある。連鎖販売取引でも当然クーリング・オフの規定がある。ただ、連鎖販売取引では、平成16年の改正で、特に第1項の内容がそれまでとかなり異なっている。連鎖販売取引は無限連鎖講の防止に関する法律の脱法手段として悪用される恐れがあるから、その運用は厳格性を要求されるが、クー

リング・オフにおいても、他の取引類型にみない規定がある。それは、クーリング・オフの期間である。他の取引類型では、その期間が契約書面交付後8日以内となっているが、この取引では、契約書面交付後20日以内となっている（この点、第58条の業務提供誘引販売取引の場合と同様である。）。なお、平成16年に、他の取引類型でも追加された条項ではあるが、連鎖販売加入者が契約書面を受領した日又は商品の引渡しを受けた日から起算して20日を経過していても、統括者等の不実告知や故意の事実不告知や威迫困惑行為等により（行為主体により違法行為の内容は異なっている。）解除が妨げられて20日以上が経過した場合には、統括者等はあらためて、解除ができる旨を記載した書面を相手方に交付しなければならない。この書面交付がない限り、20日間のクーリング・オフ権は自動的に延期されることとなる。

なお、クーリング・オフ権ではないが、同年の改正で、第40条の2（中途解約権）と第40条の3（連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消し）の条項が付け加えられている（それぞれ第5款及び第6款で説明する。）。

第2項 条文

第40条（連鎖販売契約の解除等）

連鎖販売業を行う者がその連鎖販売業に係る連鎖販売契約を締結した場合におけるその連鎖販売契約の相手方（その連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんで店舗等によらないで行う個人にかぎる。以下この章において「連鎖販売加入者」という。）は、第37条第2項の書面を受領した日（その連鎖販売契約に係る特定負担が再販売をする商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。以下この項において同じ。）の購入についてのものである場合において、その連鎖販売契約に基づき購入したその商品につき最初の引渡しを受けた日とその受領した日後であるときは、その引渡しを受けた日。次条第1項において同じ。）から起算して20日を経過したとき（連鎖販売加入者が、統括者若しくは勧誘者が第34条第1項

の規定に違反し若しくは一般連鎖販売業者が同条第2項の規定に違反してこの項の規定による連鎖販売契約の解除に関する事項につき不実のことを告げる行為をしたことにより当該告げられた内容が事実であると誤認し、又は統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が同条第3項の規定に違反して威迫したことにより困惑し、これらによって当該期間を経過するまでにこの項の規定による連鎖販売契約の解除を行わなかった場合には、当該連鎖販加入者が、その連鎖販売業に係る統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が経済産業省令で定めるところによりこの項の規定による当該連鎖販売契約の解除を行うことができる旨を記載して交付した書面を受領した日から起算して20日を経過したとき）を除き、書面によりそり連鎖販売契約の解除を行うことができる。この場合において、その連鎖販売業を行う者は、その連鎖販売契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができない。

- 2 前項の連鎖販売契約の解除は、その連鎖販売契約の解除を行う旨の書面を發した時に、その効力を生ずる。
- 3 第1項の連鎖販売契約の解除があつた場合において、その連鎖販売契約に係る商品の引渡しに既にされているときは、その引取りに要する費用は、その連鎖販売業を行う者の負担とする。
- 4 前3項の規定に反する特約でその連鎖販売加入者に不利なものは、無効とする。

第3項 要件

連鎖販売取引においても、訪問販売取引、電話勧誘販売取引、特定継続的役務提供取引、業務提供誘引販売取引と同様に、クーリング・オフの規定が置かれている（ただし、取引形態で解除の要件が異なっているものがある点は注意を要する。）。

(1) クーリング・オフの当事者

契約を解除される者は、連鎖販売業を行う者であり、解除する者は連鎖販売

業を行う者が連鎖販売取引についての契約を締結したその契約の相手方（商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんをする無店舗個人に限る一連鎖販売加入者。）である。相手方を無店舗個人に限定したのは、店舗等を有する者は、商取引に精通しており、この権利を与えなくても交渉で契約の解除することができると考えられるからである。

（2）クーリング・オフの起算日及び期間制限

（イ）原則

連鎖販売取引におけるクーリング・オフの起算日の原則は、相手方が第37条第2項の書面（契約書面）を受領した日である。また、クーリング・オフの期間制限は、契約書面を受領した日から起算して20日以内とされている（第40条第1項本文）。なお、概要書面の交付はクーリング・オフとは連動しないから注意を要する。

（ロ）例外1、連鎖販売加入者への商品の引渡し日が書面交付日より後の場合

ただし、その契約に係る特定負担が再販売をする商品の購入についてのものである場合、その契約に基づいて購入したその商品につき、最初の引渡しを受けた日が書面を受領した日の後であるときは、クーリング・オフの起算点は、その商品の引渡しを受けた日であり、その制限期間は商品の引渡し日から起算して20日以内であることとなっている（第40条第1項本文中段括弧書き）。クーリング・オフの起算点が例外1のようになった理由は、もし起算日を相手方が書面を受領した日とすると、連鎖販売業を行う者が相手方に、契約書面交付後法的解除期日の終わりに近い時点で、大量の商品や質の悪い商品を送付した場合、相手方は短期間で当該商品の処分を検討しなければならないという不都合が生じる。そこで、契約書面の受領日より商品引渡しが遅れる場合、現実商品が引渡された日の方をより重要視して、クーリング・オフの起算点も商品の引渡し日に合わせたものである。

なお、連鎖販売取引の場合の起算日の決定は、消費者が商品を現実に手に入れたかどうかが重要な要素となっているから、引渡しも現実の占有移転でなけ

ればならない。従って、占有改定や指図による占有移転はこれに含まれない。

また、物件を引渡した日をクーリング・オフの起算日とする括弧書きは、対象物件を再販売する商品の購入に限定しており、施設を利用する権利や役務の提供を受ける権利については、対象外としている（法第40条第1項本文中段括弧書き。）。すなわち、施設利用権と役務提供を受ける権利は、クーリング・オフの対象となっていない。

例外則を再販売する商品購入に限定し、施設利用権と役務提供を受ける権利を除外したのは、これらの権利はその内容が比較的に明確であり、再販売ということもほとんどなく、また商品の場合のように多量に抱え込むということがないからであろうが、クーリング・オフの制度からすると、いかなる物件であろうと、また、再販売をするかどうかとは関係なく、物件が手元に届いていないのに、契約書面の存在のみをもって、その時点からクーリング・オフの起算が始まるというのは、不都合というほかない。従って、施設利用権等も例外則の中にいれるのが妥当であり、それ以前に施設利用権等をクーリング・オフの対象とすべきである。

下記の通達のいうように、「再販売する商品」とは、再販売をする者が取り扱う商品を意味しており、再販売用に購入する商品のみならず、自己消費用に購入する商品も含まれるべきであり、あえて再販売用の商品に限定する理由は見出せない。

なお、通達は、第3章（連鎖販売取引）関係11法第40条（連鎖販売取引における契約の解除）関係（1）クーリング・オフ期間の起算日について、

クーリング・オフ期間の起算日は、原則として、「第37条第2項の書面を受領した日」である。クーリング・オフができる旨及びその方法について記載されている書面を受領していない場合は、クーリング・オフをする権利が留保されていることとなるのは法第9条の場合と同様である。

ただし、以上の原則の例外として、法では、「その契約に係る特定負担が再販売をする商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の購入

についてのものである場合において、・・その引渡しを受けた日」と定めている。

すなわち、商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の再販売をする者との連鎖販売取引に伴う特定負担が、当該商品の購入である場合又は取引料の提供と当該商品の購入双方である場合であって、商品の引渡しを受けた日が契約内容を明らかにする書面の交付の日よりも後である場合には、書面が交付されても20日間の期間は進行せず、商品の引渡しを受けた日から進行することとなる。なお、特定負担が、商品の購入と取引料の提供双方である場合は、取引料を支払った日がいつであるかにかかわらず、特定負担として購入した商品の最初の引渡しを受けた日と契約内容を明らかにする書面の交付された日との、いずれか遅いほうの日が起算日となる。

（ハ）例外2、統括者等が勧誘に際し又は契約解除妨害として不実告知や威迫困惑行為をした場合

この場合は、連鎖販売業を行う者が誰であるかということと、その者の違法行為の種類による区別がある。なお、クーリング・オフの起算点は同じである。

- ①、統括者若しくは勧誘者が第34条第1項に違反した場合（契約締結の勧誘に際し、又は契約の解除妨害のため、故意の事実不告知又は不実告知をした場合）
- ②、一般連鎖販売業者が第34条第2項に違反した場合（契約締結の勧誘に際し、又は契約の解除妨害のため、不実告知をした場合）
- ③、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が第34条第3項に違反した場合（契約締結の勧誘に際し、又は契約の解除妨害のため、威迫困惑行為をした場合）

これらの場合には、相手方は、統括者等が当該契約の解除を行うことができる旨の記載をして交付した書面を受領した日から起算して20日以内はクーリング・オフが可能である。なお、20日の起算点は、連鎖販売業を行う者が上記のような違法行為を行ったことを相手方が認識し、さらに連鎖販売業を行う者が解除を可能とする旨を記載した書面を交付したときからということになる。

相手方が連鎖販売業を行う者の違法行為を認識しようとしまいと、連鎖販売業を行う者が解除可能とする書面を交付しない限り、この起算点は無限にずれることになる。連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消については時効があるが、この場合には時効がない。

（二）施行規則第31条の2—連鎖販売契約の解除妨害後の書面の交付

第1項 法第40条第1項の規定により交付する書面の記載事項として、その第1項には、6項目の事項が定められている。

一、連鎖販売契約の内容

二、法第40条第1項の規定に基づき、当該書面を受領した日から起算して20日を経過するまでは、書面により連鎖販売契約の解除を行うことができる。

三、法第40条第2項の規定及び第三項の規定に関する事項

四、統括者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名

五、連鎖販売業を行う者が統括者でない場合には、当該連鎖販売業を行う者の氏名又は名称、住所及び電話番号並びに法人にあっては代表者の氏名

六、契約年月日

なお、その第2項は、8ポ以上の大きさの字又は数字を用いること、第3項は、第1項の2号及び3号は赤字の中に赤字で記載すること、第4項は、前3項の交付書面は様式第2によること、第5項は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、法第40条第1項の書面を連鎖販売加入者に交付した際には、直ちに連鎖販売加入者が当該書面を見ていることを確認した上で、第1項2号及び3号に掲げる内容について連鎖販売加入者に告げなければならないとしている。

この点、通達は、（2）（ロ）で省令第31条の2は統括者や勧誘者等のクーリング・オフ妨害行為があった場合の書面の交付について、当該書面の記載事項、様式のほか、交付の際の統括者や勧誘者等の説明義務を定めているとし、

統括者や勧誘者等は、上記書面を交付するとすぐに、連鎖販売加入者がその書面をみていることを確認した上で、「これから20日経過するまでは、クーリング・オフができる」こと等を連鎖販売加入者に口頭で告げる必要があるとしている。

(3) クーリング・オフの対象取引

クーリング・オフの対象取引は、商品販売若しくはそのあっせん、又は役務の提供若しくはそのあっせんである。施設を利用し及び役務の提供を受ける権利は除外されている。この点については、前に述べたように、クーリング・オフの対象は、消費者保護の観点から、商品販売又は役務の提供だけでなく、施設利用権及び役務提供を受ける権利もその対象とすべきである。

第4項 解除権の行使方法及びその効果、不利益規定の無効

(1) 契約の解除は書面によること(第40条第1項本文)

他の取引形態と同様に、クーリング・オフの行使方法は、書面によることとされている。本法が書面を要求したのは、後で紛争になった場合に、相手方が確実に契約の解除をする意思があったかどうか及び解除の意思表示が何時発信されたのかを明確にするためである。ここに書面とは、内容証明郵便が一般的である。その他、簡易書留、配達証明郵便等でもよい。問題となるのは、他の取引形態でも述べたが、この書面での発信を、普通郵便、電話、ファックス、eメール等の方法で行った場合である。eメールの場合は、削除しないかぎり発信記録はパソコン内に残るから、その場合は証拠として有効であろう。その他の場合は、発信の有無に関する証拠としては弱い。当事者が、解除の意思表示が期間内に発信されたことを何らかの方法で証明できれば、これも本条では有効と解すべきである。消費者保護の観点から、この規定は例示的・注意的なものと解するのが妥当である。

(2) 解除の効果は解除書面を発信した時に生じること(第40条第2項)

書面での解除の意思表示の発信の効果は、解除書面を発信したときに発生す

る。本法は、消費者保護の観点から発信主義を採用し、民法の原則としての到達主義を採用していない。この点も他の取引形態と同様である。

（3）業者はその解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができないこと（第40条第1項本文後段）

この条文も他の取引形態と同様である。民第545条第3項では、法定解除権行使の効果として損害賠償の請求を妨げないし、民法第420条第1項では、当事者は損害賠償額の予定（違約金）をすることもできる。しかし、本条では、いずれも許されていない。

（4）既引渡し商品の引取り費用は連鎖販売業者が負担すること（第40条第3項）

（イ）民第545条第1項本文では、解除権行使の効果の一つとして、契約当事者は既に相手方に引渡ししているものがあれば相互に返還しなければならないことになっている。これがいわゆる契約当事者間の原状回復義務である。従って、連鎖販売業を行う者は、商品代金、役務の対価、加入金、その他相手方の特定負担と考えられるもので、すでに受領したものがあれば、それらの総てを相手方に返還しなければならない。また、相手方も、商品の引渡しがすでにされているときは、これを返還しなければならないが、その引取り費用は連鎖販売業を行う者の負担となる。

（ロ）もし、相手方が商品を消費ないしは消耗している場合、消費ないしは消耗分はどのようになるべきであろうか。訪問販売取引の場合の第9条第5項の規定では、役務に限ってではあるが、業者側は役務の対価その他の金銭又は当該権利の行使によって得られる利益に相当する金銭の支払を請求することができないことになっている。本条では、そのような規定はないから、物品の消費ないしは消耗分については、不当利得として返還しなければならないようにも思われる。

しかし、相手方の手元に残っている分の返還はよいとしても（第40条第3項では商品の返還が前提となっている。）、クーリング・オフを設けた消費者保護の精神、あるいは上記訪問販売取引の第9条第5項の規定の類推適用からする

と、すでに消耗した商品については、不当利得としての返還義務を課すべきではあるまい。

他の解釈としては、商品の消耗分及び役務の行使分については、法第40条第1項後段の、連鎖販売業を行う者は「その解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができない」という規定の損害賠償の中に相手方の使用分も含ませて、これらの分の返還請求は不可であると解する余地もあるのではあるまいか。

もっとも、訪問販売取引と連鎖販売取引では、取引形態が異なっており、訪問販売取引の場合は、相手方は全くの消費者であるが、連鎖販売取引の場合の相手方は純粋な消費者（最終消費者）である場合と連鎖販売加入者として再販売を行う者（連鎖販売業を行う者）とが混在しており、最終消費者の保護は完全に行うべきであるが、連鎖販売加入者についてはその商業的性格を全く捨てきれないが故に、前者ほどの保護は必要ではないとする考え方はあり得る。

なお、この点について、通達は、(3) クーリング・オフの効果についてとして、法第40条は、契約の解除の効果については、第3項の規定に加え、「連鎖販売を行う者は、その解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができない。」旨のみを規定しており、その他は一般法の原則によることとなるとしているから、契約の当事者双方は、原状回復義務を負い、連鎖販売業者は、既に受け取った商品代金及び取引料を返還しなければならないし、契約の相手方は、既に引渡しを受けた商品を返還しなければならないこととなる。なお、通達では、第37条第1項括弧書きの場合、すなわち、連鎖販売契約を締結する者とその連鎖販売取引に伴う特定負担についての契約を締結する者が異なる場合は、連鎖販売契約の解除が行われたときは、特定負担についての契約の締結を行った者が既に受け取った商品代金、役務の対価又は取引料を返還しなければならないとしている。

（5）特約でその契約の相手方に不利なものは、無効であること（法第40条第4項）

この点は、特定商取引に関する法律における他の取引形態の解除の場合と同様であるからここでの説明は割愛する。

第5款 連鎖販売契約の中途解約権（平成16年新設—第40条の2）

第1項 序

特商法上では、平成11年改正で、特定継続的役務提供取引（美容や学習等6役務—最初は4役務、後に2役務が追加された。）についてのみ、中途解約権が規定されていたが、特定継続的役務提供取引以外の特商法上の取引には、この中途解約権は規定されていなかった。しかし、一回こっきりで終了する取引はともかく、当事者間の総体としての取引関係がかなり長期にわたる場合には、当該取引に引き込まれた消費者側は、取引の途中で当該取引の不当性に気付く場合はあり得ると思われる。特に連鎖販売取引は複雑で、統括者側がその仕組みを少し説明したからといって一般人が容易に理解できるようなものではない。統括者側は消費者がこの取引に加入すれば多大の特定利益や商品販売の手数料が簡単に転がり込むというような利益のみが得られる説明をして損失の方はほとんど説明することはない。ところが、加入してみると、相当額の特定負担はさせられる、下部会員は集まらない、買い取った商品は売れない、友人知人からクレームは来る、クーリング・オフの20日は経過する等して、加入者は身動きの取れない状況に陥ってしまう。さらには、加入者の病気、場合によっては死亡等もあり得る。そこで、特商法の平成16年改正で、連鎖販売取引にも、特定継続的役務提供取引の規定と同旨の内容の第40条の2の規定を置いて、クーリング・オフの20日を経過しても、特別な理由なくして解約できる中途解約権の規定を置いて消費者保護を図ることにした。

第2項 条文

第40条の2

連鎖販売加入者は第37条第2項の書面を受領した日から起算して20日を経過した後（連鎖販売加入者が、統括者若しくは勧誘者が第34条第1項の規定に違反し若しくは一般連鎖販売業者が同条第2項の規定に違反して前条第1項の規定による連鎖販売契約の解除に関する事項につき不実のことを告げる行為をしたことにより当該告げられた内容が事実であるとの誤認をし、又は統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が第34条第3項の規定に違反して威迫したことにより困惑し、これによって当該期間を経過するまでに前条第1項の規定による連鎖販売契約の解除を行わなかった場合には、当該連鎖販売加入者が、その連鎖販売業に係る統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が同項の経済産業省令で定めるところにより同項の規定による当該連鎖販売契約の解除を行うことができる旨を記載して交付した書面を受領した日から起算して20日を経過した後）においては、従来に向かってその連鎖販売契約の解除を行うことができる。

2 前項の規定により連鎖販売契約が解除された場合において、その解除がされる前に、連鎖販売業を行う者が連鎖販売加入者（当該連鎖販売契約（取引条件の変更に係る連鎖販売契約を除く。）を締結した日から1年を経過していない者に限る。以下この条において同じ。）に対し、連鎖販売業に係る商品の販売（そのあっせんを含む。）を行っているときは、連鎖販売加入者は、次に掲げる場合を除き、当該商品の販売に係る契約（当該連鎖販売契約のうち当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る商品の販売に係る部分を含む。以下この条において「商品販売契約」という）の解除を行うことができる。

一 当該商品の引き渡し（当該商品が施設を利用し又は役務の提供を受ける権利である場合にあっては、その移転。以下この条において同じ。）を受けた日から起算して90日を経過したとき

二 当該商品を再販売したとき

三 当該商品を使用し又はその全部若しくは一部を消費したとき（当該連鎖販売業に係る消費者の販売を行った者が当該連鎖販売加入者に当該商品を使用させ、又はその全部若しくは一部を消費させた場合を除く。）

四 その他政令で定めるとき

3 連鎖販売業を行う者は、第1項の規定により連鎖販売契約が解除されたときは、損害賠償額の予定又は違約金の定めがあるときにおいても、契約の締結及び履行のために通常要する費用の額（次の各号のいずれかに該当する場合にあっては、当該額に当該各号に掲げる場合に依り当該各号に定める額を加算した額）に、これに対する法定利率による遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を連鎖販売加入者に対して請求することができない。

一 当該連鎖販売契約の解除が当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る商品の引渡し後である場合、次の額を合算した額

イ 引渡しがされた当該商品（当該連鎖販売契約に基づき販売が行われたものに限り、前項の規定により当該商品に係る商品販売契約が解除されたものを除く。）の販売価格に相当する額

ロ 提供された特定利益その他の金品（前項の規定により解除された商品販売契約に係る商品に係るものに限る。）に相当する額

二 当該連鎖販売契約の解除が当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る役務の提供開始後である場合、提供された当該役務（当該連鎖販売契約に基づき提供されたものに限る。）の対価に相当する額

4 連鎖販売業に係る商品の販売を行った者は、第2項の規定により商品販売契約が解除されたときは、損害賠償額の予定又は違約金の定めがあるときにおいても、次の各号に掲げる場合に依り当該各号に定める額にこれに対する法定利率による遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を当該連鎖販売加入者に対して請求することができない。

一 当該商品が返還された場合又は当該商品販売契約の解除が当該商品の引渡

し前である場合、当該商品の販売価格の10分の1に相当する額

二 当該商品が返還さない場合、当該商品の販売価格に相当する額

5 第2項の規定により商品販売契約が解除されたときは、当該商品に係る一連の連鎖販売業の統括者は、連帯して、その解除によって生ずる当該商品の販売を行った者の債務の弁済の責に任ずる

6 前各項の規定に反する特約で連鎖販売加入者に不利なものは無効とする

7 第3項及び第4項の規定は、連鎖販売業に係る商品又は役務を割賦販売により販売し又は提供するものについては、適用しない。

第3項 要件

第40条の2の中途解除の場合、連鎖販売加入者は、契約書面の受領後、クーリング・オフの20日を経過した後でも、なんらの理由も要せず、自由に連鎖販売契約を解除することができる。但し、本条による解除後の効果とクーリング・オフによる解除後の効果には違いがある。この解除権行使の趣旨は、特定継続的役務提供等契約の第49条の場合と基本的に同様である。

[1] 商品の引渡しが完了していない場合の連鎖販売契約の解除（第40条2の第1項）

(1) 解除権者は連鎖販売加入者であること

ここに連鎖販売加入者とは、連鎖販売業を行う者が連鎖販売契約を締結したその相手方であり、その連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗等によらないで行う個人をいう。

(2) 第37条第2項の契約書面の交付があること

この契約書面の交付がないかぎり、そもそもクーリング・オフ期間である20日の起算点が決定しないから、クーリング・オフ経過後の第40条の2による中途解約の問題も当然発生しない。

（３）契約書面受領後、20日を経過した後であること

（１）原則

クーリング・オフ期間が20日間あるので、本条の適用は、クーリング・オフの20日の期間が終了した後ということになる。通達は、第1項の解釈として、クーリング・オフ経過後も、連鎖販売契約の期間内であれば、連鎖販売加入者は将来に向かって連鎖販売契約を解除（中途解約）できることとする法定解除権を規定するものであるとする。すなわち、例えば、連鎖販売契約の期間が5年等長期に定められていても、連鎖販売加入者が自由に組織から脱会することを認めるものである。また、「将来に向かって」とは、中途解約の効果が遡及しないことを意味するとしている。

（２）例外則（20日間がずれる場合―連鎖販売業を行う者の不実告知及び威迫困惑行為があった場合）

第40条（連鎖販売契約の解除）のところで述べように、連鎖販売加入者は、統括者若しくは勧誘者が第34条（禁止行為）第1項の規定に違反し若しくは一般連鎖販売業者が同条第2項の規定に違反して第40条第1項の規定による連鎖販売契約解除に関する事項につき不実告知をしたことにより、当該告げられた内容が事実であるとの誤認をし、又は統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が第34条第3項の規定に違反して威迫したことにより、困惑しクーリング・オフをしなかった場合には、当該連鎖販売加入者は、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者が当該連鎖販売契約の解除を行うことができる旨を記載して交付した書面を受領した日から起算して20日間は解除ができる。すなわち、連鎖販売業を行う者が不実告知や威迫困惑行為をした場合には、この者が解除可能の記載をした書面を交付しないかぎり、この20日間は無限にずれることになる。

なお、第40条の2の第1項の括弧書きは、統括者若しくは勧誘者については、これらの者が「第34条第1項の規定に違反し・・・第40条の第1項の規定による連鎖販売契約の解除に関する事項につき不実のことを告げる行為をした

ことにより」、連鎖販売加入者が「当該告げられた内容が事実であるとの誤認をし・・・」というような条項になっている。第34条第1項の規定では、禁止行為として、不実告知以外に、故意の事実不告知も含まれているが、第40条の2の条項からは、故意の事実不告知の場合の20日間の中途解約権の延期は除外されているようにも思われる。統括者若しくは勧誘者側の積極的な違法行為についてのみ中途解約の延期を是認すべきだということであれば、それはそれで一つの考え方であろう。しかし、真実を告げられなかったことにより解除時期を失するということが有り得るから、故意の事実不告知の場合にも中途解約権の延期条項の適用はあるとすべきであろう。ちなみに、法第40条の3の意思表示の取消規定では、その第1項2号に統括者若しくは勧誘者が故意の事実不告知を行った場合に取消規定がある。

[2] 商品の引渡し完了している場合の商品販売契約の解除（第40条2の第2項）

(1) 原則

第40条の2の第1項で連鎖販売契約が解除された場合、その解除の前に、連鎖販売業を行う者が、連鎖販売契約締結（取引条件の変更に係る連鎖販売契約を除く。）後1年以内の連鎖販売加入者に対して、既に連鎖販売業に係る商品の販売（そのあっせんを含む。）を行っているときは、当該商品の引渡し又は権利の移転を受けた日から起算して90日以内であれば、連鎖販売加入者は、原則として、「商品販売契約」を解除することができる。

なお、通達は、「連鎖販売業に係る商品」とは、連鎖販売業に関して販売される商品すべてをいうとし、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る商品かその後の追加的に購入する商品かは問わないとしている。連鎖販売取引に伴う特定負担に係る商品の販売に係る部分も解除の対象として含まれている。なお、取引条件の変更の場合には、販売組織に入会後も継続的に締結されるものであることから、括弧書きで適用除外となっている。

また、「商品販売契約」とは、「当該商品」すなわち、「販売又は販売のあつ

せんにせられた連鎖販売業に係る商品」の販売に係る契約のことであり、連鎖販売契約の一部である特定負担に係る商品の販売に係る部分についても含まれている。なお、商品には、施設を利用し又は役務の提供を受ける権利も含まれている（同条第2項1号）。

なお、同条第2項は「商品の販売（そのあつせんも含む。）」としているが、通達では、連鎖販売加入者は連鎖販売契約を前提に商品の購入をする場合、当該連鎖販売契約の相手方である連鎖販売業を行う者より商品を購入するのが通常であるが、連鎖販売業を行う者のあつせんする第三者より購入する場合もあることから、そのような形態による商品の販売にも本条が適用されるとしている。

（2）例外則（解除できない場合）

原則は上記の通りであるが、一定の場合には、この解除ができない場合もある。それは、以下の通りである。

- ①、当該商品の引渡し又は権利の移転を受けた日から起算して90日を経過したとき
- ②、当該商品又は権利を再販売したとき
- ③、当該商品を使用しまたはその全部若しくは一部を消費したとき（もっとも、その販売者が加入者に当該商品を使用させ、又はその全部若しくは一部を消費させた場合は別である。）。
- ④、その他、政令で定めるとき。

通達は、まず、この例外則に該当する場合、民商法の一般原則に則って本来できる契約の解除ができなくなるということではないことを前提として、さらに次のようにいう。

- ①、1号は、商品の引渡し又は権利の移転から90日を経過するまでは契約の解除をすることができ、あるいは商品の引渡しがいされなかったときは、商品販売契約を解除する権利が留保されていることになるとしている。なお、90日には、商品引渡日を含む。

- ②、2号は、一度商品を再販売すると、仮にその商品が返品されても、もはや自分が購入した者に対して返品することができない。
- ③、3号は、この場合の使用又は消費は連鎖販売加入者の主体的な判断のもとでなされる必要がある。

上記の各号に該当するかどうかについては、通常販売されている商品の最小単位を基準として判断される。すなわち、仮に、ある商品販売契約に係る一部の商品がいずれかの号に該当することがあっても、それは当該商品についてのみ解除ができなくなるというものであって、当該商品販売契約に係る商品全てにつき解除できなくなるというものではないとしている。

なお、施行令は、上記例外則の④について、「商品販売契約の解除を行うことができないとき」として、その第10条の2で、連鎖販売加入者の責めに帰すべき事由により、当該商品の全部又は一部を滅失し、又は毀損したときとするとしている。

第4項 連鎖販売契約の中途解約権の行使方法及びその効力発生時期

中途解約権の行使方法については、第40条第1項のクーリング・オフの場合のように「書面により」との条項はない。従って、口頭でもよいことになるが、後での紛争回避のため、証拠上、簡易書留や内容証明郵便等で発信するのが適切である。

また、解除の意思表示の効力発生時期についても、第40条第2項のクーリング・オフの場合のように発信主義を採用とする条項もない。従って、その効力は民法の一般原則である「到達主義」(民第97条1項)によることになる。この場合なぜ発信主義を採らなかったのであろうか。おそらく、連鎖販売加入者にも若干の商業性があり、また契約の途中で解除でもあるから、相手方だけにその負担を課すのは公平性に欠けるというのであろう。しかし、連鎖販売取引自体が商業道徳上あまり勧められるものでもなく、また、この取引の実態を十分に理解しているとは思われない一般消費者がこの取引に引き込まれてい

るという状況や特商法の制定趣旨からして、この場合も第40条第2項のクーリング・オフの場合と同様に、中途解約の通知も発信主義を採るべきであったと思われる。

第5項 解除の効果

〔1〕 将来に向かって解除の効果が発生する（第40条の2第1項）

連鎖販売契約の中途解約の場合は、解除の効果は将来に向かって発生する。その解除の効果は非遡及（民652条）である。その結果、消費者側は、解除後に引渡された商品あるいは提供された権利の対価の支払義務はなくなるが、解除の効果に遡及効を認めない結果、解除が商品の引渡しあるいは役務提供後である場合、業者側は、解除までに引渡した商品代金あるいは既に提供された部分の役務の対価を正当に収受することができることになる。すなわち、中途解約するまでに業者側が現実商品に商品を提供した場合あるいは役務を提供した場合、消費者側は既に受領した商品や受けたサービス分の対価は支払わなければならないこととなる。もっとも、その返還すべき商品の対価については、下記のように、第40条の2第3項・第4項の規定により一定の制限が課せられている。

〔2〕 業者側の賠償請求権等は制限を受ける（第40条の2第3項・第4項—なお、第40条の2第2項の説明は上記の第3項の〔2〕を参照してほしい。）

連鎖販売契約のクーリング・オフの場合は、その解除に伴う加入者側の負担は一切ないが、中途解約の場合、連鎖販売業を行う者は、かりに当事者間に損害賠償額の予定や違約金の定めがあるときでも、契約の締結及び履行のために通常要する費用の額に、これに対する法定利率による遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を連鎖販売加入者に請求することができない（第40条の2第3項）こととなっているから、解約者に多少の負担が発生する。この第3項は、解除に伴うような消費者側の負担すべき金額の上限を設定したものである。なお、この点、平成18年通達は、第40条の2第3項の解釈について、

本項は、第1項の中途解約がなされた場合に、連鎖販売業を行う者が請求し得る金額の上限を定めたものであり、本項に定める額まで請求できる権利を連鎖販売業を行う者に与えたものと解してはならない。なお、同項の「請求することができない」とは、正当に収受することができないということであり、本項に定める上限金額を上回る金銭を既に受け取っている場合には、超過部分を速やかに返還しなければならないとしている。また、同項の「契約のために通常要する費用」とは、書面作成費、印紙税等、「契約の履行のために通常要する費用」としては、代金の取立費用、催告費用等であるが、当該契約のみに特別に費用をかけた場合でも、それをそのまま請求することはできないとしている。

ところで、契約の解除に伴う賠償請求権の制限としては、下記(1)(2)のように、同条第3項で連鎖販売契約が解除された場合と、同条第4項で商品販売契約が解除された場合とがあり、どのような契約を解除したかによってその賠償請求権の範囲が異なっている。

(1) 制限の1 (第3項の制限—第1項の規定で連鎖販売契約が解除された場合)

第40条の2の第1項の規定で契約が解除された場合、解除の時期が何時であったかによって、下記(イ)(ロ)のように、その請求額が異なる。

(イ) 当該連鎖販売契約の解除が当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る商品の引渡し後である場合(1号)

連鎖販売業を行う者は、連鎖販売加入者に対して、契約の締結及び履行のために通常要する費用 + (a) + (b) + 法定遅延損害金の額を越える額の金銭の支払を請求することができない。なお、遅延損害金の利率は民法上の年5分と解すべきである。

(a) 引渡しがされた当該商品販売価格に相当する額(第40条の2第3項1号)

第40条の2第1項で、連鎖販売加入者は「将来に向かって」契約を解除することになるから、連鎖販売契約が解除される前に、業者が加入者に引渡した商品については、業者はその代金を正当に受領することができるというこ

となる。但し、同条第２項の規定（連鎖販売契約締結後１年以内で当該商品の引渡し後90日以内の場合）で、商品販売契約が解除されている場合には、同条第４項で清算することとなっているから、第３項の清算からはその部分は除かれる。

（ｂ）提供された特定利益その他の金品（第40条の２第３項２号）

連鎖販売加入者は、連鎖販売契約により、その連鎖販売業に係る商品の購入を条件として一定の特定利益を得られるが、同条第２項により、商品販売契約が解除されると、当該商品販売契約に係る商品の購入により得られていた特定利益等は返還せねばなるまい。

（ロ）当該連鎖販売契約の解除が当該連鎖販売取引に伴う特定負担に係る役務の提供開始後である場合（２号）

この２号は、第１項の連鎖販売契約の中途解約が行われた時点で当該連鎖販売契約に基づきすでに提供された役務の対価相当額分について業者は請求することができるということを規定したものである。

（２）制限の２（第４項の制限—第２項の規定で商品販売契約が解除された場合）

第40条の２第２項の規定で商品販売契約が解除されたときは、連鎖販売業に係る商品の販売を行った者は損害賠償額の予定又は違約金の定めがある場合でも、下記の（イ）第４項１号及び（ロ）第４項２号に定める上限の範囲内でしか金銭の請求をすることができない。なお、通達は、この上限は商品を販売した者に上限まで請求することができるとする権利を与えたものではないとしている。

（イ）当該商品が返還された場合又は当該商品販売契約の解除が当該商品の引渡し前である場合（１号）

この場合、以下の①②の二つの場合があるが、連鎖販売業を行う者が連鎖販売加入者に請求できる額の上限は、①②ともに、当該商品の販売価格の10分の１に相当する額＋遅延損害金の額である。これを超える額の請求をすることができない。

①、商品販売契約が解除され引渡された商品が返還された場合

②、当該商品販売契約の解除が当該商品の引渡し前である場合

①②のいずれの場合でも、消費者側が最低限当該商品の販売価格の10分の1に相当する額の金銭を負担すべきこととなっているが、この規定が妥当かどうかは疑わしい。おそらく、この①の規定の趣旨は、連鎖販売業を行う者は90日間の使用料分（逆にいうと販売者側が当該商品を別の加入者に販売して得られる利益）を加入者に請求してもしかるべきであるというのであろう。①の場合、加入者は、商品引渡し後、最大限90日間は当該商品を手元に置いておくから、その間販売者はその物の運用はできない。しかし、第40条の2の第2項で、連鎖販売加入者は、連鎖販売契約締結後1年以内で当該商品の引渡し後90日以内の場合には、当該商品の販売契約を解除できるのである。かかる権利を消費者側に与えたのは、消費者側が連鎖販売というような慣れない取引に引きずり込まれて無用な商品を抱え込むことを防ぐのが目的であろう。だとすれば、遅延損害金はともかく、当該商品の販売価格の10分の1に相当する額の請求は問題のように思われる。次に②の場合、当該商品の引渡し前の解除であるから、そもそも、販売者側には、現実の不利益は発生していないように思われる。従って、当該商品の販売価格の10分の1に相当する額はもちろん、遅延損害金も支払う必要はあるまい。

(ロ) 当該商品が返還されない場合（2号）

この場合は、当該商品が返還されていないから、加入者は当該商品の販売価格に相当する額+遅延損害金の支払はせざるを得ないであろう。

[3] 一連の連鎖販売業の統括者は商品販売者と連帯責任を負う（第40条の2第5項）

第40条の2の第2項で、商品販売契約が解除され、加入者が当該商品を商品販売者に返還した場合、商品販売者が加入者からすでに商品の代金を受け取っている場合には、商品販売者に不当利得が発生しているから、商品販売者は当然その代金分を加入者に返還すべきである。もっとも、第4項1号の規定で、

商品販売者は当該商品の販売価格の10分の1に相当する額を超えない範囲の額＋遅延損害金の請求は原則的には可能であるから、商品販売者の金銭の返還範囲は、これらの一種の損料を除いた残額についてということになる。

第5項は、商品販売者の代金返還債務については、当該商品に係る一連の連鎖販売業の統括者も商品販売者と連帯してその債務の弁済責任を負うとしている。その理由は、一つは連鎖販売取引では販売利益の多くの部分はその統括者の利益となること、二つは下部の一般連鎖販売業者は基本的には統括者の指揮監督下にあるものと考えられること、三つは商品販売者が無資力となった場合も考えられること等から統括者も商品販売者と連帯してその債務の弁済の責任を負うというのであろう。統括者の責任は一種の使用者責任に近いものと思われる。だとすれば、統括者は販売者の代金返還債務についても連帯して責任を負担すべきは当然であろう。

[4] 不当な契約条項の無効性（第40条の2第6項）

同条第6項は、第1項から第5項までの規定に反する特約で、連鎖販売加入者に不利なものは無効としている。第1項から第5項までの規定に反するものは、特約であっても、連鎖販売加入者の不利益となるような契約条項は許されるべきではない。反対に連鎖販売加入者の有利になるものは許される。消費者契約法の第10条と同旨の規定である。

[5] 割賦販売による販売又は提供の場合の特商法第40条の2の第3項及び第4項の不適用（第40条の2第7項）

連鎖販売業に係る商品又は役務を割賦販売により販売又は提供したときは、特商法第40条の2の第3項及び第4項は適用されない。特商法第40条の2の第3項及び第4項と割賦販売法の損害賠償の制限規定がオーバーラップする場合は、割賦販売法の規定が優先することとなる。

割賦販売法第6条第4項では、同法第2条第1項第1号に規定する割賦販売の方法により指定商品又は指定権利を販売する契約が特商法第40条の2第2項に規定する商品販売契約に該当する場合であって、当該契約が同項の規定に

より解除された場合には、損害賠償額の予定又は違約金の定めがあるときにおいても、次の各号に掲げる場合（各号は割愛）に応じ当該各号に定める額にこれに対する法定利率による遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を購入者に対して請求することができないとしている。

第6款 連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消（第40条の3—平成16年新設）

第1項 序

この条項は、特商法の平成16年改正で特商法上の全取引に新設された規定である。従来、特商法には、クーリング・オフの規定はあったが、取消の規定は存在しなかった。平成16年改正前では、取り消しを必要とする場合には、民法第96条の詐欺に該当するものとして取り消すよりほかにはなかった。例えば、訪問販売取引に関する判例だが、学習用の教材の訪問販売で販売員が、取引条件を記載した契約書面を交付せず、不実告知をし、異常の高価な価格で販売し、さらに教材の二重売りをしていた場合、当該売買契約は販売会社の詐欺によるものであり、消費者の取り消しの意思表示により無効であるとしている⁽¹⁴⁾。なお、詐欺での取消はその要件が厳しいところがあるから（二重の故意の証明等）、詐欺が容易に成立しない場合もある。

平成12年に消費者契約法が制定され、その第4条で、業者が契約の締結について勧誘するに際し、不実告知、断定的判断、故意の事実不告知を行ったことにより、消費者が誤認し、それによって契約の申込みやその承諾の意思表示をしたときは、これを取消することができることとなったので、連鎖販売取引でも消費者契約法の要件を満たせば、消費者契約法上の救済を受けることは可能である。

もっとも、消費者契約法は、個人としての消費者と事業者の二者間の取引関係を調整する法律であるが、特商法の連鎖販売取引では、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者・単なる最終消費者という4者が関与する。この場合、単なる

最終消費者は問題ないが、後の三者の関係が事業者同士なのか、あるいは統括者と勧誘者が事業者で一般連鎖販売業者は消費者となるのか、あるいは統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の三者を連鎖販売業を行う者としてその他の者を連鎖販売加入者とするのかについては少し不明確なところがある。

第40条の3は、同条前段では、連鎖販売加入者を一方の軸とし、他方の軸を統括者と勧誘者とし、またその中段では、連鎖販売加入者を一方の軸とし、他方の軸を一般連鎖販売業者としている。従って、連鎖販売加入者とは一体誰をいうのかが分かりにくい。統括者と勧誘者は当然連鎖販売取引の一方の責任者であるからこの二人が連鎖販売加入者となることはない。問題は一般連鎖販売業者である。この者は統括者と勧誘者との関係では全ての一般連鎖販売業者が連鎖販売加入者となろう。しかし、一般連鎖販売業者同士での関係はどうなるのであろうか。おそらく上位の一般連鎖販売業者に対して下位の一般連鎖販売業者が連鎖販売加入者となるのではあるまいか。このように考えないと、最終消費者としての連鎖販売加入者のみが連鎖販売加入者となり、取消権者の範囲が著しく狭められてしまう。

特商法の平成16年の新設規定は、契約の締結以前の勧誘の段階で、業者の不実告知及び不利益事実の故意の不告知があつて、それによって申込者等が一定の事実の存在及び不存在について誤認をして契約の申込みやその承諾の意思表示をした場合を救済しようとするものである。消費者契約法の4条の規定とほぼ同趣旨である。

第2項 条文

第40条の3（連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消し）

連鎖販売加入者は、統括者若しくは勧誘者がその統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売契約の締結について勧誘をするに際し、第1号又は第2号に掲げる行為をしたことにより当該各号に定める誤認をし、又は一般連鎖販売業者がその連鎖販売業に係る連鎖販売契約の締結について勧誘をするに際

し、第3号に掲げる行為をしたことにより同号に定める誤認をし、これによって当該連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができる。ただし、当該連鎖販売契約の相手方が、当該連鎖販売契約の締結の当時、当該統括者、当該勧誘者又は当該一般連鎖販売業者がこれらの行為をした事実を知らなかったときは、この限りでない。

一、第34条第1項の規定に違反して不実のことを告げる行為。当該告げられた内容が事実であるとの誤認

二、第34条第1項の規定に違反して故意に事実を告げない行為。当該事実が存在しないとの誤認

三、第34条第2項の規定に違反して不実のことを告げる行為。当該告げられた内容が事実であるとの誤認

2 第9条の2第2項から第4項までの規定は、前項の規定による連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示の取り消しについて準用する。

第3項 要件

第40条の3の各条項は、連鎖販売契約の締結について勧誘をするに際し、まず、その1号、2号で、統括者・勧誘者が不実告知及び故意の事実不告知（断定的判断は入っていない。）を行った場合に、また、その3号では、一般連鎖販売業者が不実告知をしたことにより（断定的判断、故意の事実不告知は入っていない。）、連鎖販売加入者が第40条の3の第1項各号に掲げる誤認をして申込み又は承諾の意思表示をしたときは、連鎖販売加入者はこれを取消することができるとしている。

本条項は、消費者契約法第4条第1項1号及び第2項の規定とその趣旨はほとんど同じである。ただ、不実告知や故意の事実不告知の対象が、消費者契約法では、条文上、第4条第1項1号及び第2項ともに重要事項となっている。これに対して、本法では、第1項1号及び2号ともに重要事項という用語は使用していない。しかし、本法でも、第1項1号及び2号ともに、重要事項に

該当する事項が不実告知や故意の事実不告知の対象となっていると考えるべきであろう。なお、特商法の第34条第1項1号から4号までの規定と消費者契約法4条第4項1号及び2号では、重要事項の内容が少し異なっているが、取引の態様が異なるから当然であろう。

ところで、本条項は、勧誘の主体者が誰か（「統括者・勧誘者」と「一般連鎖販売業者」に区別されている。）によって誤認の対象は少し異なっている。なお、その第2項では、第9条の2（訪問販売取引の場合の取消）第2項（対第三者関係）、第3項（民法第96条の併用）第4項（取消権の消滅時効）の規定はそのまま準用されている。

[1] 第40条の3の第1項1号及び2号の誤認—統括者若しくは勧誘者が勧誘をするに際し、1号（不実告知）ないし2号（故意の事実不告知）に規定する禁止行為を行ったこと

(1) 統括者若しくは勧誘者が「勧誘をするに際し」、1号（不実告知）及び2号（故意の事実不告知）違反による勧誘を行ったこと

本条の適用があるには、統括者若しくは勧誘者が、その統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売契約を締結するにあたって、連鎖販売加入者を勧誘することが必要である。すなわち、統括者若しくは勧誘者がその取扱い物件（商品・権利）を販売しようとする意図をもって連鎖販売加入者に不実の話をすれば、勧誘していることが消費者に明確に伝わらなくても、それは勧誘とみてよい。

(2) 統括者若しくは勧誘者が勧誘をするに際し、「1号（不実告知）及び2号（故意の事実不告知）違反」による勧誘を行ったこと

①、第1項1号の不実告知の場合—1号は、統括者又は勧誘者が第34条第1項の規定（但し、禁止行為の内勧誘について）に違反して不実告知を行った場合に、連鎖販売加入者が当該告げられた内容が事実であるとの誤認をし、これによって当該連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができる。

②、第1項2号の故意の事実不告知の場合—2号は、統括者又は勧誘者が第34

条第1項の規定（但し、禁止行為の内勧誘について）に違反して故意の事実不告知を行った場合に、連鎖販売加入者が当該事実が存在しないと誤認をし、これによって当該連鎖販売契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができる。

[2] 第40条の3の第1項3号の誤認— 一般連鎖販売業者が勧誘をするに際し、3号（不実告知）に規定する禁止行為を行ったこと

この点については、その要件は、上記の [1] の (1) 及び (2) の①と全く同一であるから、それを参照してもらいたい。

[3] 統括者等の禁止行為該当行為により、連鎖販売加入者が「誤認しそれによって契約の申込み又はその承諾の意思表示をした」こと（第40条の3第1項本文）

第40条の3の第1項は、統括者若しくは勧誘者が不実告知又は故意の事実不告知のいずれかに該当する行為を行った場合、あるいは一般連鎖販売業者が不実告知に該当する行為を行ったことにより、連鎖販売加入者が誤認をし、その誤認によって契約の申込みや承諾の意思表示をした場合に、これを取り消すことができるとするものである。通達では、例えば、第40条の3の第1項の1号と3号の「当該事実が存在するとの誤認」の例としては、効果がないのに、個人に対して「この健康食品は食事制限をしなくてもただ毎日飲み続けるだけで1月5キロ痩せる効果がある。」と告げ、その個人が「この健康食品は食事制限をしなくても毎日飲み続けるだけで1月5キロ痩せる効果がある。」という認識を抱いた場合には、その個人は「誤認」しているといえとし、また、第40条の3の第1項2号の「当該事実が存在しないとの誤認」では、化粧品販売の場合、「勧誘者がその化粧品には市販のものと比べて負担となる有害成分が多量に含まれているにもかかわらず、勧誘に際して個人に告げず、当該個人がそのような有害成分が多量に含まれている化粧品ではない」と認識した場合、その個人は「誤認」しているといえるとしている。従って、上記の当事者の不実告知又は故意の事実不告知はあるが、消費者が「当該告げられた内容が事実

であるとの誤認をしなかった場合」又は「当該事実が存在しないとの誤認をしなかった場合」は同条の適用はない。また、事実かどうかの判断は、客観的に判断されるもので、当事者の主観は入らない。

なお、法第36条には、著しく事実に相違する表示をし、又は実際のものより著しく優良であり、若しくは有利であると人を誤認させるような表示はしてはならない旨の条項（誇大広告等の禁止規定）があり、また、法第36条の2では、主務大臣はこれらの事項を判断するにあたって統括者等に対して、当該表示の合理的な根拠を示す裏づけ資料の提出を求めることができることとなっているから、統括者等がこれらの資料を提出できなかったときは、当然本要件を満たすことになる。

**[4] 統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者は免責されることがあること
（第40条の3第1項但書）**

第40条の3第1項は、その但し書きで、当該連鎖販売契約の相手方が、当該連鎖販売契約の締結の当時、当該統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者が勧誘の際に不実告知等を行ったことを知らなかった場合には、連鎖販売加入者は申込み又は承諾の意思表示を取消することができないとしている。

しかし、この条文の書き方だとこの但し書きの場合の主語が誰を指すか（事実の知不知は誰のそれをいうのか）は少し分かりにくいように思われる。

(1)、一つの解釈としては、契約当事者の一方に、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者を設定し、他方に連鎖販売加入者において、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者が勧誘において、不実告知等を行っても、当該契約締結の当時、連鎖販売加入者が統括者等の違法行為を知らなかったときは、連鎖販売加入者は申込み又は承諾の意思表示を取消することができないという解釈があり得る。しかし、統括者等の違法行為は客観的に判断されるべきであるから、その判断が連鎖販売加入者の知不知にかかるというのは不都合であろう。契約締結の当時、統括者等が違法行為をした場合、連鎖販売加入者が統括者等の違法行為を知っているということはほとんどあるまい。そうするとこの解釈

はどうも妥当ではないように思われる。

なお、通達は、不実告知等を行った者と連鎖販売契約の相手方（「連鎖販売業を行う者」）が異なる場合であっても、連鎖販売加入者は当該意思表示を取り消すことができるとしている。

- (2)、いま一つの解釈としては、通達の13の第40条3第1項の解釈についてとする項では、その(2)では、連鎖販売契約の相手方を「(連鎖販売業を行う者)」とし、さらにその(3)では、連鎖販売業を行う者を「(統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者)」としており、その連鎖販売業を行う者が別の者の違法行為の事実を知らなかったことに過失があったときは、但し書きは適用されず、本文の規定により連鎖販売加入者は連鎖販売契約を取り消すことができるとしている。

通達は、連鎖販売契約の相手方を「(連鎖販売業を行う者)」としているから、この表現をそのまま使うとすれば、契約当事者の一方に、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者（上の表現では、この三者を連鎖販売業を行う者としている。）を設定し、統括者等の不実告知により連鎖販売加入者が誤認をして申込みや承諾の意思表示をしても、もし契約締結の時点で、連鎖販売業を行う者（統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者以外の者で連鎖販売業を行う者）が統括者等の不実告知等を知らなかった場合には、連鎖販売加入者はもはやその申込みや承諾の意思表示を取り消すことができないという解釈ができる。統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者に該当しない連鎖販売業を行う者は統括者等の違法行為の責任を負わない、すなわち、連鎖販売業を行う者であっても、統括者等の第三者の違法行為についてまでは責任を負わないとするのであろう。通達はこの解釈を採っているように思われる。もっとも、違法行為を客観的に判断すべきだとする考え方からすると、契約締結の時点で、連鎖販売業を行う者が統括者等の違法行為を知らなかったとしてその責任を免除するのは疑問のように思われる。

- (3)、なお、通達は、「これらの行為をした事実を知らなかったとき」の「知ら

なかった」とは、連鎖販売業を行う者の善意無過失をいうとしている。連鎖販売業を行う者（統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者）が別の連鎖販売業を行う者の違法行為の事実を知らなかったことに過失のある場合には、但し書きは適用されず、本文の規定により、連鎖販売加入者は連鎖販売契約を取り消すことができるということである。

この但し書きの条文はどうもすわりが悪いように思われる。というのは、連鎖販売業を行う者を「（統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者）」と規定しておきながら、連鎖販売業を行う者が複数のときは、特定の連鎖販売加入者に対して、ある連鎖販売業を行う者が他の連鎖販売業を行う者の違法行為を知っていたとき（悪意の場合）は取り消せるが、知らなかった場合（善意無過失の場合）には取り消せないというのである。もっとも、通達も、その（3）で、ある連鎖販売業を行う者が他の連鎖販売業を行う者の違法行為の事実を知らなかったことに過失があれば、但し書きの適用はないとしている。連鎖販売業を行う者が他の連鎖販売業を行う者の違法行為について過失のない場合は少ないものと思われるから、この規定で十分に対応することができるのかもしれないが、この条項は疑問のように思われる。

ある連鎖販売業を行う者が他の連鎖販売業を行う者の違法行為を知らなかった場合としては、一般連鎖販売業者間では発生することがあるかもしれない。しかし、統括者、勧誘者には、多大な利益が帰属しており、報償責任を負担すべきであり、また、彼らには下部組織の構成員に対する一種の使用者責任類似の監督責任があるとみるべきであり、統括者・勧誘者の責任は一種の無過失責任と解すべきであろう。この責任をかりに過失責任と解しても無過失の証明は許すべきではあるまい。

なお、一般連鎖販売業者も連鎖販売業を行う者の中に入っており、そもそも、マルチにおいては、統括者、勧誘者若しくは一般連鎖販売業者はすべて一体的なものとして構成すべきであり、そのどの部分が違法行為を行うかは全く問題とはならないのではあるまいか。一体的な組織の中での違法行為で

あり、一般的にいう第三者の違法行為（例えば、第三者の詐欺）というのには少し違和感がある。すなわち、組織を一体的とみるかぎり、連鎖販売業を行う者相互の関係は第三者の關係に立たないものと思われる。そのように考えるとこの部分の条項は適用すべきでなく早急に削除すべきであろう。

第4項 効果

[1] 第40条の3第1項の効果—取消

同項は、連鎖販売業を行う者の勧誘に際し、連鎖販売加入者が誤認し、それにより契約の申込み又は承諾の意思表示をしたときは、連鎖販売加入者はこれを取り消すことができるとしている。

(1) 従来は、この取消規定がなかったので、このような場合には、民法典上の一般規定、例えば、詐欺の規定を適用せざるをえなかった。もっとも、取消の行使方法及び効果は民法典上の取消と同様である（効果としては、始めに遡って無効となる—平成18年通達—第9条の2に関する通達）。

(2) なお、この条項は契約成立前の取消に関するものであるから、一般的には、当事者双方の債務が履行済みということはないと思われるが、仮に当事者双方の債務が履行済みの場合には、取消の結果、一般論としては、双方に不当利得が発生することになり、双方に返還義務が発生する。平成18年通達は、訪問販売取引に関してではあるが、この点についての解釈を示しており、この解釈は連鎖販売取引にも準用ないしは類推適用することができるものと思われる。そうすると、連鎖販売取引では、下記の（a）（b）のように解することとなろう。

(a)、連鎖販売業を行う者が金銭等を受領しているときは、その分は当然連鎖販売加入者に返還すべきである。

(b)、連鎖販売加入者に販売の目的物が既に引き渡されている場合には、連鎖販売加入者は当該商品が手元にある限り、その商品を相手方に返還する義務がある。

しかし、本条は、連鎖販売業を行う者が不実告知及び故意の事実不告知を行った場合の連鎖販売加入者の取り消しであるから、連鎖販売業を行う者にペナルティを科してもそれほど不都合とは思われない。連鎖販売加入者にできるだけ負担のかからないような配慮が必要であろう。そこで、

- ①、目的物が商品の場合で当該商品が手元にある場合には、当該商品の返還義務はあるが、その引取り費用は、第40条の連鎖販売取引におけるクーリング・オフの第3項の場合と同様に、当然連鎖販売業を行う者の負担とすべきである。この場合の返還請求権の時効は、民法典上の10年と解すべきではなく、ネガティブ・オプションの規定の趣旨を類推適用して、連鎖販売加入者が取消の通知を発したときから、7日以内にその商品の引取りをしないときは、その商品の返還を請求することができないと解すべきであろう。

なお、連鎖販売加入者が意思表示の取消し前に当該商品を売却するということは考え難いが、仮に売却していた場合にはどう考えるべきであろうか。その場合の連鎖販売加入者自体も連鎖販売業を行う者となっではいるが、本条は連鎖販売業を行う者が不実告知等を行った場合の連鎖販売加入者の取消であるから、下位段階の連鎖販売加入者が連鎖販売業を行う者としての一般連鎖販売業者であったとしても、その者の上位の連鎖販売業を行う者に対する取消しは可能であると思われる。そして、この場合の連鎖販売加入者の返還すべき金額は上位の連鎖販売業を行う者から商品を購入した時点の金銭に相当する額を返還すべきこととなろう。

- ②、目的物が商品ではなく権利の販売の場合（もっとも、現実には権利の販売が連鎖販売取引の目的物となることは比較的にすくないと思われる。）、権利が行使されていないければ、その権利を返還すればよい。しかし、連鎖販売加入者がその権利を行使している場合、権利の返還は不可能であるから、その場合には、金銭での返還をということになろう。

- ③、目的物が商品や権利ではなく役務の提供の場合（もっとも、役務が多段

階的に販売されていくということは考えにくいから現実には役務の提供が連鎖販売取引の目的物となることはほとんどあるまい。)、役務がすでに提供されている場合には、役務の返還は不可能であるから、一般論からするとその提供された役務の対価に相当する額の返還をすべきであろう。しかし、役務の提供は商品や権利の販売とは異なるところがあり、しかもその役務の提供は相手方の不実告知等によって生じたものであることから、もし、その引取りが可能であれば、役務の提供により申込者等の土地又は建物その他の工作物の現状が変更されていた場合には、第9条第7項と同様に、連鎖販売加入者は連鎖販売業を行う者に原状回復に必要な措置を無償でとることを請求することができると解すべきである。費用は当然連鎖販売業を行う者の負担とすべきである。しかし、引取りが不可能な目的物については、すでに行使された役務の対価に該当する金銭の返還をすべきようにも思われるが、上記のように、役務の提供は相手方の不実告知等によって生じたものであるから、役務の対価分を連鎖販売加入者に請求するのは問題ではあるまいか。この場合には、訪問販売取引のクーリング・オフの第9条第5項の場合の趣旨を類推適用し、連鎖販売業を行う者は役務の対価を請求することができないと解すべきではあるまいか。

- (3)、連鎖販売加入者がその意思表示を取り消すことができるのは、連鎖販売業を行う者の違反行為と連鎖販売加入者の誤認及び誤認と申込み又は承諾との間に因果関係があることは必要である。ただ、一般的には、事業者側の違反行為の事実があれば、この間の因果関係は認められ易いと思われる。
- (4)、「当該告げられた内容が事実であるとの誤認」については、平成18年通達(第3章13(1)(ハ))、は、例えば、健康食品を扱う連鎖販売取引において、そのような効果がないにもかかわらず、勧誘者が、個人に対して「この健康食品は食事制限をしなくてもただ毎日飲み続けるだけで1月5キロ痩せる効果がある。」という認識を抱かせた場合には、その個人は「誤認」しているといえるとしている。

(5)、「当該事実が存在しないとの誤認」については、上記通達（ホ）は、例えば、化粧品を扱う連鎖販売取引において、勧誘者が、その化粧品には市販のものとは比べて肌に負担となる有害成分が多量に含まれているにもかかわらず、勧誘に際して個人に告げず、当該個人がそのような有害成分が多量に含まれている化粧品ではないと認識した場合、その個人は「誤認」しているといえるとしている。

[2] 第40条の3第2項における第9条の2の準用

第40条の3は、訪問販売取引の第9条の2第2項から第4項までの規定を準用している。

(1)、第9条の2第2項の準用—善意の第三者への対抗問題

第9条の2第2項は、取消の効果を善意の第三者に対抗できないとしている。第三者保護の規定である。民法96条の詐欺による取消の効果を第三者に対抗できないとすることと同じ趣旨である。消費者契約法にも同様の規定がある。なお、通達は、第9条の2の項のところで、下記のように述べている。

イ、「善意」とは、当該契約が本条に規定されている誤認による意思表示によって結ばれたものであることを知らないことである。

ロ、「第三者」とは当事者（当該契約に係る消費者及び販売業者等）及びその包括承継人以外の者で、当該契約が結ばれたことによって生じた法律関係に対して、意思表示の取消しを主張する者と矛盾する権利関係を新たに持つに至った者のことである。

ハ、「対抗することができない」とは、当該契約の取消しを主張することができないということである。

(2)、第9条の2第3項の準用—民法第96条の規定の準用

第9条の2第3項は、民法第96条（詐欺・強迫）の規定の適用を妨げないとしているが、民法規定では、詐欺の成立要件が厳しいから、特商法で救済を受けるほうが容易である。

(3)、第9条の2第4項の準用－短期消滅時効

同項は、取消権の短期消滅時効を規定している。次の二つの場合がある。

①、消滅時効期間は、追認をすることができるときから6月間である。

なお、「追認をすることができるとき」とは、消費者が自らが誤認していたことに気付いたときからである。

②、契約の締結のときから、5年間を経過したときも同様であるとする。この5年は、消滅時効期間ではなく、除斥期間と思われる。

第7款 禁止行為（第34条）

第1項 序

本条は、連鎖販売業を行う者（統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者）が、連鎖販売取引契約の締結について勧誘する際又は契約の解除を妨げるため、相手方に「故意の事実不告知—なお、この項目は一般連鎖販売業者には適用がない」（第34条第1項）や「不実告知」（第34条第1項・第2項）や「威迫困惑行為」（第34条第3項）や「目的不告知の呼びとめ同行勧誘」や「公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘」（第34条第4項）をすることを禁止した規定である。特商法の取引形態の中でも、特に連鎖販売取引はその構造が複雑で消費者がこれを理解するのは大変困難である。消費者は、そもそもどのような場合が連鎖販売取引であるのかさえ認識していない場合が多いと思われる。消費者は、連鎖販売業者の、いかにも儲かるような甘言にのせられて、本法上許される連鎖販売取引を超えて、その内実は商品等の再販売に仮託した金銭の上納システム、いわゆる「無限連鎖講」に近いものに引っかかる場合もある。

平成13年（2001年）4月1日施行の消費者契約法にも、勧誘に関して類似の規定（同法は契約の成立以前の段階での当事者間の法律問題を処理することを目的としている。）がある。すなわち、消費者契約法第4条には、消費者は、契約の申込み又は承諾の意思表示をしたとしても、業者が消費者契約締結についての勧誘の際に、不実告知や故意の事実不告知をした場合には、これを取り

消すことができる旨の規定がある。消費者契約法は、特商法のようにある特定の販売類型について規制をする法律ではなく、消費者があらゆる契約（但し、労働契約には適用がない。）をするにあたって適用がある法律であり、その意味では消費者契約法の方が特商法より守備範囲が広い法律ということになる。

さて、特商法における第34条は、その第1項と第2項で禁止事項の項目及びその対象者の範囲を規定しており、さらに第3項は対象者の範囲を区別せずに威迫困惑行為を禁止している。すなわち、

第1項は、統括者と、統括者がその統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行わせる者、すなわち勧誘者の禁止行為（故意の事実の不告知及び不実告知）を規定している。

第2項は、統括者及び勧誘者以外の者を一般連鎖販売業者として、その者の禁止行為（不実告知）を規定している。

第3項は、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の三者に共通の禁止行為（威迫困惑行為）を規定している。

第4項は、「目的不告知の呼びとめ同行勧誘」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘」禁止を規定している。

ところで、本条違反については、第70条1号で、第34条第1項から第3項までの規定と反は、2年以下の懲役又は300万円以下の罰金又はその併科の罰則が科せられている。

第2項 条文

第34条（禁止行為）

統括者又は勧誘者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約（その連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗その他これに類似する設備（以下「店舗等」という。）によらないで行う個人との契約に限る。以下この条において同じ。）の締結について勧誘をするに際し、又はその連鎖販売業に係る

連鎖販売取引についての契約の解除を妨げるため、次の事項につき、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為をしてはならない。

一、商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の種類及びその性能若しくは品質又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の種類及びこれらの内容その他これに類するものとして経済産業省令で定める事項。

二、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項。

三、当該契約の解除に関する事項（第40条第1項から第3項まで及び第40条の2第1項から第5項までの規定に関する事項を含む。）。

四、その連鎖販売業に係る特定利益に関する事項。

五、前各号に掲げるもののほか、その連鎖販売業に関する事項であって、連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの。

2 一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の締結について勧誘をするに際し、又はその連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の解除を妨げるため、前項各号の事項につき、不実のことを告げる行為をしてはならない。

3 統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約を締結させ、又はその連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の解除を妨げるため、人を威迫して困惑させてはならない。

4 統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者は、特定負担を伴う取引についての契約の締結について勧誘するためのものであることを告げずに営業所、代理店その他の経済産業省令で定める場所以外の場所において呼び止めて同行させることその他政令で定める方法により誘引した者に対し、公衆の出入りする場所以外の場所において、当該契約の締結について勧誘をしてはならない。

第3項 要件

〔1〕 禁止行為の対象者及び禁止行為

序のところで述べたように、禁止行為の対象者は以下の三者である。すなわち、第1項では統括者と勧誘者を対象とし、これらの者に対しては、故意の事実不告知と不実告知を禁止し、第2項では一般連鎖販売業者を対象とし、この者に対しては、不実告知のみを禁止している。第3項では、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の三者共にその対象者とし、これらの者に対しては、威迫困惑行為を禁止し、さらに、平成16年改正で、第4項を追加し、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者の三者共にその対象者として、「目的不告知の呼び止め同行勧誘」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘」を禁止している。詳述すると以下の通りである

（1）第1項の禁止行為の対象者は「統括者又は勧誘者」であること

（イ）統括者の場合

統括者とは、本法第33条第2項の規定にあるように、連鎖販売取引に関する基本的取引形態を発案作成し、約款を定め、商品には自己の商標を付け、役務の提供については自己の商号等を使用させ、また、連鎖販売業を営む者の経営に関しては継続的に指導を行う等、一連の連鎖販売業を「実質的に統括する者」をいう。すなわち、統括者とは当該連鎖販売業の実質的な最高指導者を指すことになるが、最高指導者が単なる名目的な場合、例えば、夫が妻の名義を使用する場合等にはどう解すべきであろうか。かかる者は民法上の名義貸与者としての責任を負うべきことは別として、本法の趣旨からすると、妻はダミーとして使われたのであり、このような場合は妻と夫を同一視してもよいと思われる。

（ロ）勧誘者の場合

勧誘者とは、統括者が勧誘を行わせている者であり、統括者以外の連鎖販売業を行う者が勧誘を行わせている者（この者は次の（3）の場合の者である。）は該当しない。

①、具体的には、まず統括者から勧誘の委託を受けて、説明会等で専ら勧誘を行う者が該当するほか、明示的に勧誘を委託されていないが、自分自身の勧誘と併合して、他の者の勧誘をも推進している者（例えば、各地域で説明会を主催する地域代理店の地位にいる者）も該当する。

②、また、少し変形的ではあるが、統括者である本部が個々の会員とそれぞれ連鎖販売取引についての契約を集中的に行う形態、すなわち、会員Aが他の会員Bを探してきて本部に紹介し、本部が会員Bと契約するというような形態の場合には、本部が当該会員Aに勧誘を行わせているものと解されることから、当該会員Aは法上の「勧誘者」に該当することが一般的であると考えられる（通達）。

(2) 第2項の禁止行為の対象者は「一般連鎖販売業を行う者」であること

(イ) 一般連鎖販売業者とは

統括者と勧誘者以外の者であって連鎖販売業を営む者に限る。第37条（書面交付）及び第40条（契約の解除）を除き（これらの条文では、連鎖販売業を行う者に統括者若しくは勧誘者も含まれている。）、以下同じである。

統括者又は勧誘者でもある者が連鎖販売業を行う場合、一般連鎖販売業者も含めて、一般的には、最下位のランクの者を除いて、これらの者は全て「連鎖販売業を行う者」となる（なお、連鎖販売取引の組織形態が集中型か段階型かで異なるが。ここでは段階型を採用することにする。集中型を採用場合は、勧誘者の地位はさておいて、組織の他の加盟員は連鎖販売業を行う者には該当しない。）が、第34条から第36条、第38条及び第39条の規定では、一括して「連鎖販売業を行う者」という条項とはなっていて、それぞれ個別的に、統括者・勧誘者・一般連鎖販売業者とされており、「連鎖販売業を行う者」の中から、「統括者又は勧誘者」に該当する者を別枠として表示している。これは当該条文の主たる当事者が誰になるかという条文の構成上からくるものであって、特に不都合はない。但し、第37条及び第40条の規定については、統括者若しくは勧誘者を含めて「連鎖販売業を行う者」とされている。

（ロ）「勧誘をするに際し」とは

通達は（第3章関係3（2）—法34条第2項の解釈について）で、法第34条第2項の一般連鎖販売業者がその統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引契約の締結について「勧誘をするに際し」とは、一般連鎖販売業者が自ら直接締結する連鎖販売取引についての契約について勧誘をする場合だけでなく、例えば、多段階式構造の組織において自己の傘下の他の一般連鎖販売業者が締結する連鎖販売取引についての契約について補助的に勧誘を行う際に不実の告知を行った場合も本条の規定に該当することとなっている。

（3）禁止行為

禁止される事項は、「故意の事実不告知」、「不実告知」、「威迫困惑行為」及び「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」である。第34条は、その第1項から第4項までの条項で、禁止行為の対象及び禁止行為者を規定している。第4項は平成16年改正のときに追加された条文である。

- ①、第1項の場合—その対象者は、統括者又は勧誘者である。禁止行為の対象は故意の事実不告知及び不実告知である。
- ②、第2項の場合—その対象者は、一般連鎖販売業者である。禁止行為の対象は不実告知だけである。
- ③、第3項の場合—その対象者は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の三者である。禁止行為の対象は威迫困惑行為である。
- ④、第4項の場合—その対象者は、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者の三者である。禁止行為の対象は「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」である。

なお、第4項では、呼び止め同行勧誘行為が禁止されている場所として、「営業所、代理店その他の経済産業省令で定める場所以外の場所において」との規定があるが、「その他の経済産業省令で定める場所」とは、施行規則第24条の3では、①営業所、②代理店、③露天、屋台店その他これに類する店、④前3

号に掲げるもののほか、一定の期間にわたり、商品を陳列し、当該商品を販売する場所であって、店舗に類するもの、となっている。

なお、第71条1号の規定では、この第34条第4項違反は、6月以下の懲役又は100万円以下の罰金、又はその併科の罰則が科せられている。

[2] 連鎖販売取引の相手方

連鎖販売取引の相手方は、「その連鎖販売業に係る商品の販売若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗等によらないで行う個人」である。すなわち、店舗等によらずに販売を行う個人である。

通達は、[法第34条（禁止行為）関係の（1）法第34条第1項の解釈についての（イ）]で、本条、第37条、第38条第1項2号及び3号並びに第40条から第40条の3までの規定は、販売等を店舗等によらないで行う個人を相手方とするものに適用を限定している。法人及び店舗等によって販売等を行う個人は、商取引に習熟しており、本法による保護の対象とする必要がないものと推定し、適用から除外したものである。一般に学生及び主婦等は自ら店舗等を有していることはあまりなく、この店舗等によらないで販売する個人に該当するものが一般的である。また、勧誘する相手方が店舗等を有していても、その連鎖販売業に係る商品の販売、役務の提供等を店舗で行なわない場合には、店舗等に依らないで営業する個人となるとしている。

[3] 禁止行為の対象事項

第34条第1項の禁止行為規定が適用されるのは、[1]で述べた者が、契約締結について勧誘する際、又は当該契約の解除を妨害するために、「一定の事項」について、「故意の事実不告知」、「不実告知」、「威迫困惑行為」、「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」をしようとする場合である。一定の事項は、第34条第1項の1号から5号までに規定する事である。それは以下の通りである。

（1）、商品（施設を利用し及び役務の提供を受ける権利を除く。）の種類及びその性能又は施設を利用し若しくは役務の提供を受ける権利若しくは役務の種類及びこれらの内容等に関する事項

一つは、商品の種類、性能、品質とか、施設利用権、役務の提供を受ける権利、あるいは役務の種類及びこれらの内容、その他これらに類するものとして経済産業省令で定める事項等である。すなわち、統括者又は勧誘者は、これらの事項について、消費者に不利になるような事実を故意に告げない、あるいは、故意に真実でないことを告げる場合が禁止されている。この規定で、統括者及び勧誘者は、相手方に、正確な事実のみを告げることが要請されている。施設を利用及び役務の提供を受ける権利は、1号後段に別個に規定されているから、前段の商品の中からは除かれている。

なお、経済産業省令で定める事項として、施行規則第24条の2（連鎖販売取引における重要事項）で、①商品の効能、②商品の商標又は製造者名、③商品の販売数量、④役務又は権利に係る役務の効果、が挙げられている。

通達〔34条（禁止行為）関係の（3）〕は、（イ）商品の性能等についてとして、商品の性能、品質又は権利若しくは役務の内容について類似のものと比較して著しく劣る場合にそれを告げないことは、事実の不告知に該当するとしている。

（2）、当該連鎖販売取引に伴う特定負担に関する事項

この点について、通達は、（ロ）特定負担に関する事項についてとして、例えば、入学金1万円の他に、商売をするためには商品の購入が前提となっているにもかかわらず、「このビジネスを始めるために必要な負担は1万円のみで、他には一切必要ない。」と告げることは不実の告知に該当するとしている。

（3）、当該契約の解除に関する事項（第40条第1項から第3項までの規定に関する事項を含む）

この点について、通達は、（ハ）契約解除に関する事項についてとして、例えば、本法でクーリング・オフの期間が第37条第2項の書面を受領した日（再

販売の場合、商品受領日か書面受領日のいずれか遅い日) から20日間認められているにもかかわらず、8日間と告げたり、「参加者の個人的な都合によるクーリング・オフは認められません。」等と告げることは、不実の告知に該当する。また、契約解除の条件について民商法の一般原則に比して不利なことを告げないことは事実の不告知に該当し得るとしている。

(4)、その連鎖販売業に係る特定利益に関する事項

この点について、通達は、(二) 特定利益に関する事項についてとして、例えば、確実に収入が得られる保証がないにもかかわらず、「このビジネスに参加すると誰でも確実に七桁の月収が得られる。」等と告げることは不実の告知に該当する。また、そのような可能性が稀有であるにもかかわらず、可能性の乏しさ、困難さに全く言及しない場合には、事実の不告知に該当し得るとしている。

(5)、前各号に掲げるもののほか、その連鎖販売業に関する事項であって、連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの

この点について、通達は、(ホ) 「連鎖販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの」についてとして、「当該取引が連鎖販売取引であること」が重要事項に該当し得るかという点については、個別具体の事例によって異なるが、取扱商品の内容、再販売の条件や特定負担、特定利益等といった取引内容の詳細が全て告知されている場合に「連鎖販売取引である」旨を告げなかったという一点をもって直ちに重要事項の不告知に該当するとは必ずしも言えないが、例えば、相手方が連鎖販売取引か否かを尋ねているにもかかわらず「連鎖販売取引でない」と告げる場合は不実の告知に該当する。また、「経済産業省に認められた商法である。」と告げることは不実の告知となる他、統括者や連鎖販売取引を行う者の経営が破綻の危機に瀕している場合にその財産状況を告げないことは事実の不告知となり得るとしている。

第8款 合理的な根拠を示す資料の提出

この項目は、平成16年に、特商法上の全ての取引形態に新設されたものである。もっとも、合理的な根拠を示す資料の提出自体は、いずれの取引形態でも同じであるが、資料提出の対象事項及び主体者は、それぞれ取引取引形態ごとに異なっている。対象事項については、資料提出が禁止行為としての不実告知に係るものと、誇大広告等の表現方法に係るものがある。

[1] 条文

第34条の2〔平成16年新設〕（合理的な根拠を示す資料の提出）

主務大臣は、前条第1項第1号又は第4号に掲げる事項につき不実の行為をしたか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該統括者、当該勧誘者又は当該一般連鎖販売業者に対し、期間を定めて、当該告げた事項の裏づけとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該統括者、当該勧誘者又は当該一般連鎖販売業者が当該資料を提出しないときは、第38条及び第39条第1項の規定の適用については、当該統括者、当該勧誘者又は当該一般連鎖販売業者は、前条第1項第1号又は第2号に掲げる事項につき不実のこと告げる行為をしたものとみなす。

[2] 適正内容等の表示の促進

この条項は平成16年改正で追加された新設規定である。連鎖販売加入者は連鎖販売業を行う者の言を信頼して商品や権利や役務を購入するから、連鎖販売業を行う者が、商品の種類、性能、品質、効能、商標、製造者名、又は権利、役務の種類や内容及びその効果、あるいは特定利益等に関して不実告知をすれば、連鎖販売加入者は必ずといっていいほど損害を受ける。従来、主務官庁は行政指導の一環として、不実告知の存否の判断及びそれに基づいて行政的措置を執ることはできたが、その立証責任は主務官庁にあったので、その判断にあたっての資料の収集は色々な方法で自らの手で行わざるを得ず、多大の時間と労力を必要とし、どうにか資料等を収集でき、やっと行政的措置が執れる段階になったときには、事態は進行悪化し、連鎖販売加入者の被害は、ほとんど回

復困難となってしまうなどの状況が発生した。そこで、国は、平成16年の特商法の改正の時、主務官庁は行政指導の一環として不実告知かどうかを判断する方法として連鎖販売業を行う者（統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者）に対して当該告げた事項の裏付け資料を提出させることができる、とする条項を第34条の2として新設した。

もし連鎖販売業を行う者が当該資料を提出しない場合は、第38条及び第39条第1項の適用については、連鎖販売業を行う者は、第34条第1項第1号又は第4号に掲げる事項につき不実のことを告げる行為をしたものとみなすとした。この条項で、主務官庁は、第38条（指示）及び第39条（業務の停止等）等の行政指導を発動することができ、その結果、第34条の禁止行為の条項がより実効のあるものとなった。

なお、連鎖販売取引の場合、第36条の2（誇大広告の禁止）の規定にも、合理的な根拠を示す資料の提出規定がある（広告規制等については第3款第2項を参照してもらいたい。）。ただ、第34条の2の規定（不実告知がその対象となる。）と第36条の2（誇大広告の表現方法が対象となる。なお、業務提供誘引販売取引の場合にも、第36条の2と同様の規定がある。）の規定では、それぞれその禁止事項の対象が少し異なっている。しかし、その条項の置かれた趣旨ではこの両者は近いところがある。また、第34条の2についての通達があるが、それは訪問販売の場合の第6条の2と同一であるから、それを参照してもらいたい。

ところで、第34条の2と類似の規定としては、第6条の2（訪問販売—不実告知）、第12条の2（通信販売の誇大広告—表示方法）、第21条の2（電話勧誘販売—不実告知）、第36条の2（連鎖販売取引の誇大広告等—表示方法）、第43条の2（特定継続的役務提供の誇大広告等—表示方法）、第44条の2（特定継続的役務提供—不実告知）、第52条の2（業務提供誘引販売—不実告知）、第54条の2（業務提供誘引販売取引の誇大広告等—表示方法）にも存在する。

〔3〕 経済産業省の運用指針

(1)、平成16年10月25日の経済産業省の運用指針（この指針は訪問販売の第6条の2の規定に関するものであるが、他の取引にも妥当する。）は、これらの規定の新設理由を「これまで商品の性能、役務の効果、取引により得られる利益等に関する勧誘・広告について、主務大臣が規制を行うには、専門機関を利用して調査・鑑定等を行い、勧誘に際して告げられた、又は広告において表示された性能、効果、利益等がないことを立証する必要があったから、行政処分を行うにはかなりの時間を要し、その間営業が継続して、消費者被害が拡大するおそれがあった」からだとしている。なお、第34条の2の規定は、連鎖販売取引の規定であるが、内容は第6条の2の規定と同様であるから、ここでは第6条の2に関する指針を説明したい。経済産業省の運用指針は次のように4項目ある。

I、特定商取引法第6条等により禁止される勧誘・広告の概要

II、特定商取引法第6条の2等の適用についての考え方

III、「合理的な根拠」の判断基準

IV、勧誘に際し告げられた内容又は広告において表示された内容の裏づけとなる合理的な根拠を示す資料の提出手続

(2)、特商法では、不実勧誘（訪問販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、継続的役務提供、業務提供誘引販売取引の場合）と誇大広告等（通信販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供取引、業務提供誘引販売取引の場合）は禁止されている。不実勧誘とは、勧誘に際し、商品の性能、役務の効果、取引により得られる利益等について「不実のことを告げる行為」であり、誇大広告等とは、広告にあたって、商品の性能、役務の効果、取引により得られる利益等について「著しく事実に相違する表示」又は「実際のものよりも著しく優良であり、若しくは有利であると人を誤認させるような表示」をいう。

(3)、上記運用指針のⅢの「合理的な根拠」の判断基準は以下の通りである。

1、基本的な考え方

- ①、提出資料が客観的に実証された内容のものであること
- ②、勧誘に際して告げられた、又は広告において表示された性能、効果、利益等と提出資料によって実証された内容が適切に対応していること

2、提出資料が客観的に実証された内容のものであること

- ①、試験・調査によって得られた結果
- ②、専門家、専門家団体若しくは専門機関の見解又は学術文献
- ③、勧誘に際して告げられた、又は広告において表示された性能、効果、利益等と提出資料によって実証された内容が適切に対応していること

第9款 行政的規制（指示—第38条、取引停止—第39条）

第1項 指示（第38条）

[1] 条文

第38条（指示）

主務大臣は、統括者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条、第36条の3若しくは前条の規定に違反し若しくは次に掲げる行為をした場合又は勧誘者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条若しくは第36条の3の規定に違反し若しくは第2号から第4号までに掲げる行為をした場合において、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害されるおそれがあると認めるときは、その統括者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

- 一、その連鎖販売業に係る連鎖販売契約についての契約に基づく債務又はその解除によって生ずる債務の全部又は一部の履行を拒否し、又は不当に遅延させること。
- 二、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引につき利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供してその連鎖販売業に係る連鎖販売契約についての契約（その連鎖販売業に係る商品の販売

若しくはそのあっせん又は役務の提供若しくはそのあっせんを店舗等によらないで行う個人との契約に限る。次号において同じ。）の締結について勧誘をすること。

三、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売契約を締結しない旨の意思を表示している者に対し、当該連鎖販売契約の締結について迷惑を覚えさせるような仕方でも勧誘すること。

四、前3号に掲げるもののほか、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売契約に関する行為であって、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益を害するおそれがあるものとして経済産業省令で定めるもの。

2 主務大臣は、勧誘者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条、第36条の3若しくは前条の規定に違反し又は前項各号に掲げる行為をした場合において連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害されるおそれがあると認めるときは、その勧誘者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

3 主務大臣は、一般連鎖販売業者が第33条の2、第34条第2項から第4項まで、第35条、第36条、第36条の3若しくは前条の規定に違反し又は第1項各号に掲げる行為をした場合において、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害されるおそれがあると認めるときは、その一般連鎖販売業者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

[2] 要件

（1）指示の対象者及び指示対象項目としての違反行為の存在

連鎖販売取引における指示⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾も、その指示の内容は、他の取引形態の指示の内容とほぼ同様であるが、この取引形態の場合は、主務大臣が指示できる指示の対象者に特色がある。旧規定でも、主務大臣は、統括者、勧誘者、連鎖販売業を行う者の三者に対して、指示ができることになってはいたが、第38条の条文は第1項のみであり、そこで三者を掲示していた。新規定では、第38

条に第2項と第3項が追加され、主務大臣は、第1項では統括者と勧誘者の違反行為について統括者に対して、第2項は勧誘者に対して、第3項は一般連鎖販売業者に対して、指示できることとした。すなわち、指示の対象者ごとにそれぞれ別個の規定を置き、適用条文との関係で、その指示の対象者をより明確にしたものである。なお、第38条に違反した場合には、第72条2号の規定で、100万円以下の罰金刑が科せられている。

(イ) 指示の対象者

①、一人目の指示の対象者は統括者である(第38条第1項)。なお、主務大臣は、統括者に対しては、統括者自身の行為と勧誘者の行為の両方について、統括者に指示をすることができる。それほど統括者の責任は重大であるということである。

②、二人目は勧誘者である(第38条第2項)。

③、三人目は一般連鎖販売業者である(第38条第2項)。

(ロ) 法第38条に規定する指示対象項目としての違反行為

主務大臣は、下記の(a)統括者、(b)勧誘者、(c)一般連鎖販売業者の各行為が、第38条第1項、第2項、第3項のそれぞれの条項に規定する違反行為に該当する場合に指示を出すことができる。

(a) 統括者の行為が対象となる場合(第38条第1項)

主務大臣は、下記の、①統括者自身の行為、②勧誘者の行為のいずれの場合も、統括者に対して指示出すことができる。

①、統括者が、第33の条2(氏名等の明示)、第34条第1項(禁止行為—統括者が個人と契約締結について勧誘する際、又は契約の解除を妨げるため、第34条第1項各号(5項目)に定める事項について故意の事実不告知又は不実告知を禁止する)、第3項(契約締結及又は契約の解除妨害のための威迫困惑行為)、第4項(「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」)、第35条(広告)、第36条(誇大広告等の禁止)、第36条の3(広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の

禁止）、第37条（概要書面及び契約書面の交付）の規定に違反し、若しくは第38条第1項1号（債務不履行）2号（利益取得の断定的判断）3号（迷惑勧誘）4号（経済産業省令で定める事項）の行為をした場合には、主務大臣は、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害される恐れがあると認めるときは、その統括者に対して、必要な措置を指示することができる。

- ②、勧誘者が、第33の条2（氏名等の明示）、第34条第1項（禁止行為—勧誘者が個人と契約締結について勧誘する際、又は契約の解除を妨げるため、第34条第1項各号（5項目）に定める事項について故意の事実不告知又は不実告知を禁止する）、第3項（契約締結及又は契約の解除妨害のための威迫困惑行為）、第4項（「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」）、第35条（広告）、第36条（誇大広告等の禁止）、第36条の3（広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止）の規定に違反し、若しくは第38条第1項2号（利益取得の断定的判断）3号（迷惑勧誘）4号（経済産業省令で定める事項）の行為をした場合には、主務大臣は、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害される恐れがあると認めるときは、その統括者に対して、必要な措置を指示することができる。

（b）勧誘者の行為が対象となる場合（第38条第2項）

勧誘者が、第33の条2（氏名等の明示）、第34条第1項（禁止行為—勧誘者が個人と契約締結について勧誘する際、又は契約の解除を妨げるため、第34条第1項各号（5項目）に定める事項について故意の事実不告知又は不実告知を禁止する）、第3項（契約締結及又は契約の解除妨害のための威迫困惑行為）、第4項（「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」）、第35条（広告）、第36条（誇大広告等の禁止）、第36条の3（広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止）、第37条（概要書面及び契約書面の交付）の規定に違反し、又は第38条第1項1号（債務不履行）2号（利

益取得の断定的判断) 3号(迷惑勧誘) 4号(経済産業省令で定める事項)の行為をした場合には、主務大臣は、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害される恐れがあると認めるときは、その勧誘者に対して、必要な措置を指示することができる。

(c) 一般連鎖販売業者の行為が対象となる場合(第38条第3項)

一般連鎖販売業者が、第33の条2(氏名等の明示)、第34条第2項(禁止行為——一般連鎖販売業者が個人と契約締結について勧誘する際、又は契約の解除を妨げるため、第34条第1項各号(5項目)に定める事項について故意の事実不告知又は不実告知を禁止する)、第3項(契約締結及又は契約の解除妨害のための威迫困惑行為)、第4項(「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」)、第35条(合理的な根拠を示す資料の提出—不実告知)、第36条(誇大広告等の禁止)、第36条の3(広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止)、第37条(概要書面及び契約書面の交付)の規定に違反し、又は第38条第1項1号(債務不履行) 2号(利益取得の断定的判断) 3号(迷惑勧誘) 4号(経済産業省令で定める事項)の行為をした場合には、主務大臣は、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害される恐れがあると認めるときは、その勧誘者に対して、必要な措置を指示することができる。

(2) 法第38条第1項1号・2号・3号の行為及び法第38条第1項4号で定める
施行規則第31条に規定する違反行為

主務大臣が指示(行政指導)の出せる統括者等の禁止行為は、法第38条記載の事項と施行規則第31条記載の事項であるが、法第38条各項記載の法第38条第1項記載の1号～3号までの違反行為については、既に上記(1)の項で括弧で括って簡単に述べてあるが、この項でこの点に関しても、いま少し詳しく述べておきたい。

(イ) 法第38条第1項1号～3号の統括者等の違反行為(同条各項でも同じ)

ここでは、主務大臣の指示対象項目としての、法第38条の統括者等の違反

行為に関する同条第1項1号～3号を述べておきたい。ただし、勧誘者の行為について統括者が責任を負う場合に、勧誘者が第38条第1項1号の行為を行っても、その第1号は勧誘者には適用されないから、統括者は勧誘者の行った第1号の違反行為についてはその責任を負わないことになる（第38条後段参照）。すなわち、統括者は第三者（勧誘者）の違反行為についてまで責任を負わないとするのであろう。しかし、統括者は勧誘者を使用して、連鎖販売取引を拡大しており、それによる利益も統括者に帰属するのであるから、勧誘者を単なる第三者とみるのは疑問である。この両者は一体とみるべきである。従って、統括者はこの1号の場合も責任を負うべきである。なお、勧誘者及び連鎖販売業を行う者は、1号から4号までのいずれの場合も責任を負う。

さて、連鎖販売業を行う者（統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者を行う者）が指示をうける場合は、下記の四項目についてである（但し、上記のように、勧誘者の行為に対する統括者の第38条第1項1号の責任は除外される。）。

- 一、契約上の債務不履行、あるいは契約の解除に伴う原状回復債務の全部又は一部の不履行をすること（但し、上記のように、この号の行為を勧誘者が行っても統括者は責任を持たない。）。

通達は、第3章（連鎖販売取引）関係10、法第38条（指示）関係として、第38条第1項1号の解釈については、第2章第2節（訪問販売）関係5（1）を参照すべしとしている。

- 二、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して契約締結の勧誘をすること。

通達は、第38条第1項2号の解釈について、本号は利益を生ずることが確実であると誤解させるべき判断の提供を対象とするものであり、事実を告げるものは本号の対象とはならない。誤解を生ぜしめるように事実を告げることは、第34条第1項若しくは第2項に該当するか否かの問題となる。なお、店舗等によらないで営業する個人を相手方とするものに適用を限定していることについては、3（1）（イ）を参照すべしとしている。

三、契約締結拒否者に対して、迷惑的な勧誘行為をすること。

通達は、第38条第1項3号の解釈について、「契約を締結しない旨の意志を表示している」とは、明示的に「いらない」、「やる気はない」等と告げる場合のみならず、黙示的に契約締結を嫌がっていることを示した場合も含むものである。「迷惑を覚えさせるような仕方」については、第2章第2節（訪問販売）関係5（2）（イ）を参照すべしとしている。

四、相手方の利益侵害のおそれがあるものとして経済産業省令で定めるものに違反すること、

である。

（ロ）法第38条第1項4号の経済産業省令で定めるもの（施行規則第31条）

施行規則第31条は、連鎖販売取引における行為として、法第38条第4号の経済産業省令で定める行為は次の各号に掲げるものとするとして、七項目の禁止行為を規定している。以下は筆者の要約である。

- ①、迷惑を覚えさせるような仕方での契約の解除を妨げること。
- ②、一般連鎖販売業者が、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約締結について勧誘するに際し、又はその連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の解除を妨げるため、法第34条第1項各号に掲げる事項につき、故意の事実不告知があること。

通達は、法第38条（指示）関係（4）、省令第31条の解釈について、（イ）第2号として、本号は、一般連鎖販売業者が「故意に事実を告げない」場合を規定しており、統括者又は勧誘者が「故意に事実を告げない」場合については、法第34条第1項に該当する。なお、3（1）を参照すべしとしている。

- ③、その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約締結の勧誘に際し、又はその連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の解除を妨げるため、法第34条第1項各号に掲げる事項につき、故意の事実不告知を教唆すること、又は不実告知を教唆すること。

通達は、第38条（指示）関係の（4）、省令第31条の解釈について、（ロ）第3号及び第4号として、「その統括者の統括する一連の連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約の締結について勧誘をするに際し」については、3（2）を参照すべしとしている。また、唆す行為と事実不告知、不実告知、威迫困惑等は時間的又は近接したものであることを要しないとしている。

- ④、契約の締結、又は契約の解除妨害のため、人を威迫して困惑することを教唆すること。通達については上記三の項参照。
- ⑤、連鎖販売業を行う者が、法第37条の書面の交付義務があるとき、その書面の不交付を教唆し、又は同条に規定する事項が記載されていない書面若しくは虚偽の記載のある書面の交付を教唆すること。

通達は、（ハ）第5号として、「その連鎖販売業を行う者」とは、統括者が統括する一連の連鎖販売業を行う者のことである。また、唆す行為と書面の不交付等は、時間的に又は近接したものであることを要しない。

- ⑥、未成年者その他の者の判断力の不足に乘じ、連鎖販売業に係る連鎖販売取引についての契約を締結させること。

通達は、（ニ）第6号として、「未成年者その他の者」には、未成年者、老人等が一般的には該当し得るが、これらの者に対し、通常の判断力があれば締結しないような、当該者にとって利益を害するおそれのある契約を締結させることは本号に該当するとしている。

- ⑦、連鎖販売取引の相手方の知識、経験、及び財産の状況に照らして不適切と認められる勧誘を行うこと。

通達は、（ホ）第7号として、本号はいわゆる適合性の原則を定めたものである。具体的には、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者が相手方に対して、連鎖販売取引に関する知識や経験の不足につけ込む勧誘や、財産の状況に照らして不相応又は不要な支出を強いる契約の勧誘を行うことは本号に該当する。例えば、大学生に消費者金融業者から借り入れをさせて

まで連鎖販売取引の勧誘をすることは本号に該当するとしている。

⑧、契約書面に年齢、職業その他の事項について虚偽の記載をさせること。

通達は、(へ) 第8号として、「その他の事項」とは、取引の相手方の信用能力についての情報(持家の有無、勤続年数、収入等)が中心であるが、特にこれに限定すべきものではないとしている。

(3) 取引の公正及び取引の相手方の利益が侵害される恐れがあるとき

本条項の適用があるのは、上記(イ)(ロ)に該当する事項に加えて、主務大臣が、統括者、勧誘者又は一般連鎖販売業者のいずれの行為についても連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が害されるおそれがある、と認めるときでなければならない。この指示の場合の「・・取引の公正及び・・取引の相手方の利益侵害のおそれ・・」という条項は特商法のすべての取引類型に規定されている。しかし、他の取引類型の項でも述べたように、統括者等の行為が禁止行為に該当するかどうかは形式的かつ客観的な判断あって、主務官庁があえてその公正性を判断する余地はなく、また、その場合、客観的にみて相手方の利益侵害も当然発生しているものと考えられるから、この場合もあえて主務官庁が判断する必要はないのではあるまいか。とすると、この部分の条項は削除したほうがよいように思われる。

第2項 取引の停止等(第39条)

[1] 条文

第39条(連鎖販売取引の停止等)

主務大臣は、統括者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条、第36条の3若しくは第37条の規定に違反し、若しくは前条第1項各号に掲げる行為をした場合若しくは勧誘者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条若しくは第36条の3の規定に違反し、若しくは前条第1項第2号から第4号までに掲げる行為をした場合において、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が著しく害される

おそれがあると認めるとき又は統括者が同項の規定による指示に従わないときは、その統括者に対し、1年以内の期間を限り、当該連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行い若しくは勧誘者に行わせることを停止し、又はその行う連鎖販売取引の全部若しくは一部を停止することを命ずることができる。

2 主務大臣は、勧誘者が第33条の2、第34条第1項、第3項若しくは第4項、第35条、第36条、第36条の3若しくは第37条の規定に違反し、若しくは前条第1項各号に掲げる行為をした場合において、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が著しく害されるおそれがあると認めるとき又は勧誘者が同条第2項の規定による指示に従わないときは、その勧誘者に対し、1年以内の期間を限り、当該連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行うことを停止し、又はその行う連鎖販売取引の全部若しくは一部を停止することを命ずることができる。

3 主務大臣は、一般連鎖販売業者が第33条の2、第34条第2項から第4項まで、第35条、第36条、第36条の3若しくは第37条の規定に違反し、若しくは前条第1項各号に掲げる行為をした場合において、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が著しく害されるおそれがあると認めるとき又は一般連鎖販売業者が同条第3項の規定による指示に従わないときは、その一般連鎖販売業者に対し、1年以内の期間を限り、当該連鎖販売業に係る連鎖販売取引について勧誘を行うことを停止し、又はその行う連鎖販売取引の全部若しくは一部を停止することを命ずることができる。

4 主務大臣は、前3項の規定による命令をしたときは、その旨を公表しなければならない。

[2] 要件

本条も、その規定の設けられた趣旨は、他の取引形態における業務の停止命令のそれと同様であるが、停止命令の対象者が複数存在（統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者の三者が存在。）する点が異なる。なお、第39条第1項から第3項までの規定による命令に違反したときは、第70条2号の規定で、2年以下

の懲役又は300万円以下の罰金、又はこれを併科することができることになっている。

(1) 命令権者及び命令の対象者

命令権者は、他の取引形態と同様に、主務大臣である。主務大臣については、既に他の取引形態の項で述べたものと同一であるからここでは割愛する。

命令の対象者は、他の取引形態の場合と異なっており、対象者が三者存在する。一人目は統括者であり、二人目は勧誘者であり、三人目は一般連鎖販売業者である。なお、この三者がどのような人物をさすのかについては、既に連鎖販売取引の項で述べたのでここでは割愛したい。

(2) 業務停止命令の対象事項

主務大臣が業務の停止命令を発することができる対象事項は、統括者と勧誘者と一般連鎖販売業を行う者とで適用条文が少し異なるところがあるので、この三者について別個に述べることにする。

(イ) 統括者の場合の場合 (第39条第1項)

統括者については、(a) 統括者自身の行為について責任を負う場合、(b) 勧誘者の行為についての統括者が責任を負う場合、との二つの場合がある。そして、それぞれの場合で、第34条の禁止行為の違反の場合と第38条の指示の項に定める行為をした場合との二つの場合がある。

(a) 統括者が自らの行為について責任を負う場合 (同条第1項前段)

統括者の行為が (1) の各条項に違反する場合、及び統括者が (2) に掲げる行為をした場合で、主務大臣が連鎖販売取引の公正及び取引相手方に対する著しい利益侵害のおそれがあると認めるとき、(3) 統括者が主務大臣の指示に従わなかった場合には、主務大臣は、1年以内に限ってはあがあるが、統括者の勧誘行為を停止し、又は取引の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1)、第33条の2 (氏名等の明示)、第34条第1項 (契約締結の勧誘又は契約の解除妨害についての故意の事実不告知又は不実告知)、第3項 (威迫困惑行為)、第4項 (「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出

入りする場所以外での勧誘行為」）、第35条（広告）、第36条（適正な広告かどうかについての合理的な資料の提出）、第36条の3（広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止）、第37条（概要書面及び契約書面の交付）の規定する違反行為があること。

(2)、第38条第1項1号から4号までの違反行為があること。この点は、第9款第1項の指示の項に述べたがここでも簡単に述べておきたい。

①、契約上の債務不履行（履行拒否又は不当な履行遅滞）、あるいは契約の解除に伴う原状回復債務の全部又は一部の不履行をすること（但し、この号の行為を勧誘者が行っても統括者は責任を負わない。）。

②、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して契約締結の勧誘すること。

③、契約締結拒否者に対して、迷惑的な勧誘行為をすること。

④、相手方の利益侵害のおそれがあるものとして経済産業省令で定めるものに違反すること。

(3)、統括者が第38条の指示の規定に従わないとき。

(b) 統括者が勧誘者の行為についての責任を負う場合（同条第1項後段）

勧誘者の行為が、下記（1）の各条項に違反する場合、及び勧誘者が（2）に掲げる行為をした場合で、主務大臣が連鎖販売取引の公正及び取引相手方に対する著しい利益侵害のおそれがあると認めるとき、（3）統括者が主務大臣の指示に従わなかった場合には、主務大臣は、1年以内に限ってではあるが、統括者に対し、勧誘者に勧誘を行わせることを停止し、又は取引の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

(1)、第33条の2（氏名等の明示）、第34条第1項（契約締結の勧誘又は契約の解除妨害についての故意の事実不告知又は不実告知）、第3項（威迫困惑行為）、第4項（「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」）、第35条（広告）、第36条（適正な広告かどうかについての合理的な資料の提出）、第36条の3（広告提供の受信

拒絶者に対する広告送信の禁止)、の規定する違反行為があること。

(2)、第38条第1項2号から4号までの違反行為があること。この点は、第9款第1項の指示の項に述べたがここでも簡単に述べておきたい。なお、1号の違反行為を勧誘者が行っても、統括者は責任を負わない。統括者は第三者(勧誘者)の違反行為については、責任を負わないとするのであろうが、指示の項で述べたように疑問である。

①、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して契約締結の勧誘すること。

②、契約締結拒否者に対して、迷惑的な勧誘行為をすること。

③、相手方の利益侵害のおそれがあるものとして経済産業省令で定めるものに違反すること、である。

(3)、統括者が主務大臣の指示に従わないとき。

(ロ) 勧誘者の場合(第39条第2項)

第39条第2項は、勧誘者の行為が、下記(1)の各条項に違反する場合、及び勧誘者が(2)に掲げる行為をした場で、主務大臣が連鎖販売取引の公正及び取引相手方に対する著しい利益侵害のおそれがあると認めるとき、(3) 勧誘者が第38条第2項の主務大臣の指示に従わないときは、主務大臣は、1年以内に限りではあるが、勧誘者に対し、勧誘を行うことを停止し、又は取引の全部若しくは一部の停止を命ずることができる、とする条項である。

(1)、第33条の2(氏名等の明示)、第34条第1項(契約締結の勧誘又は契約の解除妨害についての故意の事実不告知又は不実告知)、第3項(威迫困惑行為)、第4項(「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」)、第35条(広告)、第36条(適正な広告かどうかについての合理的な資料の提出)、第36条の3(広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止)、第37条(概要書面及び契約書面の交付)の規定に違反した場合であること。

(2)、第38条第1項1号から4号までの違反行為があること。この点は、第

9 款第 1 項の指示の項に述べたが、ここでも簡単に述べておきたい。

- ①、契約上の債務不履行（履行拒否又は不当な履行遅滞）、あるいは契約の解除に伴う原状回復債務の全部又は一部の不履行をすること。
- ②、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して契約締結の勧誘すること。
- ③、契約締結拒否者に対して、迷惑的な勧誘行為をすること。
- ④、相手方の利益侵害のおそれがあるものとして経済産業省令で定めるものに違反すること。

(3)、勧誘者が第38条第 2 項の主務大臣の指示に従わないときは、

(ハ) 一般連鎖販売業者の場合（第39条第 3 項）

第39条第 3 項は、一般連鎖販売業者が、下記（1）の各条項に違反する場合、（2）一般連鎖販売業者が第38条第 1 項に掲げる行為をした場合で、主務大臣が連鎖販売取引の公正及び取引相手方に対する著しい利益侵害のおそれがあると認めるとき、（3）一般連鎖販売業者が第38条第 3 項の主務大臣の指示に従わないときは、主務大臣は、1 年以内に限ってではあるが、一般連鎖販売業者に対し、勧誘を行うことを停止し、又は取引の全部若しくは一部の停止を命ずることができる、とする条項である。

(1)、第33条の 2（氏名等の明示）、第34条第 2 項（契約締結の勧誘又は契約の解除妨害についての故意の事実不告知又は不実告知）、第 3 項（威迫困惑行為）、第 4 項（「目的不告知の呼び止め同行勧誘行為」や「公衆の出入りする場所以外での勧誘行為」）、第35条（広告）、第36条（適正な広告かどうかについての合理的な資料の提出）、第36条の 3（広告提供の受信拒絶者に対する広告送信の禁止）、第37条（概要書面及び契約書面の交付）の規定に違反した場合であること。

(2)、第38条第 1 項 1 号から 4 号までの違反行為があること。この点は、第 9 款第 1 項の指示の項に述べたが、ここでも簡単に述べておきたい。

- ①、契約上の債務不履行（履行拒否又は不当な履行遅滞）、あるいは契約

の解除に伴う原状回復債務の全部又は一部の不履行をすること。

②、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して契約締結の勧誘すること。

③、契約締結拒否者に対して、迷惑的な勧誘行為をすること。

④、相手方の利益侵害のおそれがあるものとして経済産業省令で定めるものに違反すること。

(3)、勧誘者が第38条第2項の主務大臣の指示に従わないとき。

(3) 取引の公正及び相手方の利益を侵害するおそれがあるものとして、施行規則第31条の経済産業省令で定める行為（8項目）をした場合

第39条第1項から第3項は、第38条第1項の4号の規定に違反した場合も、取引停止の対象としている。第38条第1項の4号は、連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益を害するおそれがあるものとして経済産業省令で定めた事項が列挙してあり、それに該当する場合も、主務大臣は取引の停止等を行うことができることになる。施行規則第31条で、経済産業省は、省令で、連鎖販売取引の禁止行為として以下のように8項目を掲げている（筆者要約）。

①、迷惑的な方法で契約（店舗等によらないで行う個人との契約に限る。）の解除妨害をしたこと。

②、契約締結の勧誘の際又は契約解除妨害のため、法第34条第1項各号に掲げる事項につき、故意の事実不告知をしたこと。

③、契約の締結の勧誘の際又は契約の解除妨害のため、法第34条第1項各号に掲げる事項につき、故意の事実不告知を唆し、又は不実告知を唆すること。

④、連鎖販売契約を締結させ、又は契約解除妨害のため威迫困惑行為を行うこと。

⑤、法第37条の書面交付義務がある場合に、その書面を交付しないことを教唆し又は同条に規定する事項が記載されていない書面若しくは虚偽の記載のある書面を交付することを教唆すること。

⑥、未成年者その他の者の判断力不足に乘じ契約の締結をさせること。

- ⑦、相手方の知識、経験及び財産の状況に照らして不相当と認められる勧誘を行うこと。
- ⑧、契約締結に際し、契約書面に年齢、職業その他の事項について虚偽の記載をさせること。
- （4）連鎖販売取引の公正及び連鎖販売取引の相手方の利益が著しく害されるおそれがあると認められるとき**

なお、この要件は第39条第1項から第3項までのいずれの項においても要求されているが、前にも述べたように、この部分の条項は、不必要であるように思われるので、削除すべきである。

（5）連鎖販売業を行う者が法第38条の指示に従わない場合

連鎖販売業を行う者が第38条の規定する指示に従わなかった場合も、主務大臣は、業務の停止命令を発することができる。指示に従わないという行為は禁止行為というわけではないので、当然ではあるが、この条項の前に（4）のような条文は入っていない。この要件は、業務の停止命令の規定のある場合の全ての取引形態において、規定されている。

[3] 業務の停止の公表

法第39条第4項は、特商法における他の取引形態と同様に、連鎖販売取引の場合も、主務大臣が業務の停止命令を発したときはその旨を公表しなければならないとしている。指示の項の（注）でも述べたが、近時、経済産業省令や都道府県は、悪質な事業者に対しては、かなり積極的に行政的処分を行っており、その処分の一環としての業務停止命令はその氏名まで公表すれば、その効果が絶大である。氏名等の公表まで行っている主務官庁の対応は真に好ましい限りである。今後も、積極的にこの権限を行使していただきたい⁽¹⁷⁾。

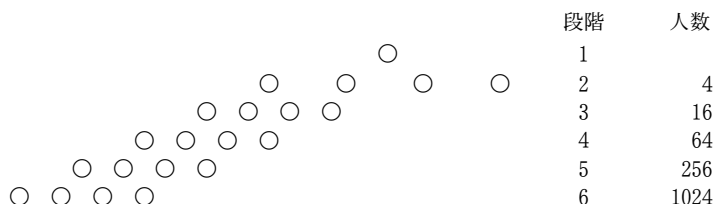
（注）

- （1）林郁、圓山茂夫編著「実践的消費者読本第2版」78頁。斎藤・池本・石戸谷「特定商取引法ハンドブック第3版」240頁以下。

なお、斎藤外「前掲書」243頁以下は、ねずみ講について以下のように詳しく説明して

いる。例えば、天下一家の会第一相互経済研究所の「親しき友の会」の例では、「2080円が4人勧誘するだけで102万4000円になるというキャッチフレーズで説明される。その仕組みは、2080円の内、1080円を本部（内村）に送金し、1000円を本部が指定した先輩会員に送金する。そして4人を勧誘して同じ手続をとり（2代目）、その4人がさらに4人ずつ勧誘し（3代目）、以下同じように進めると、6代目には1024名の後輩会員ができ、その会員から1000円ずつ送金されると1024000円になるというわけである。』。なお、ここで示された図式は下記の通りである。

「ねずみ講」の図式の一例]



この図式でみるように、「ねずみ講」加入者は下部会員を増やさない限り、自己の順位は上昇しないから、当然利益は少なくなる。そこで、各会員は下部会員を増やそうと懸命になるが、そこには限界があり、会員が無限に増加することはない。従って、どこかの時点、この金銭配当システムは破綻せざるを得ない。その結果、下部会員は自己の投資資金を回収することができないこととなる。儲かるのは、統括者と上部の少数の会員のみということになる。

ねずみ講自体が公序良俗違反とされた事例には以下のようなものがある。なお、(注8)には、「マルチまがい商法」とされる判例を掲載した。もっとも、この(注1)と(注8)の判例における「マルチ性」の違いはほとんどないように思われるが、敢えて(注1)では「ねずみ講」としてストレートに認められたと思われるものを掲載した。

- ①、長野地判昭52.3.30、判時849.33、判タ臨時増刊号367.229（第一相互経済研究所事件—親しき友の会等事件）—本件各講（親しき友の会、中小企業相互経済協力会、交通安全マイハウス友の会、相互経済協力会）（なお、本部は第一相互経済研究所である。）は、その本質が必然性に限界と行き詰まりが生ずるものであり、多数者の犠牲により少数者及び被告Uが不当に利得するという非生産的で射幸的な性質を有するものであるにもかかわらず、被告は、本件各講につき、欺罔的、誇大的な説明宣伝をなし、一般大衆の射幸心と無思慮に乘じ、勞せずして高額のコインを受けられるかのように期待させて入会せしめ、その結果、自己は不当に利益を得ながら、一方で多数の被害者を出し、種々の社会悪と混乱を惹起しているというべきであり、従って、原告と被告U（第1相研）との間の本件各講の入会契約はいずれも公序良俗に反するものとして、民法第90条により無効といわざるを得ない。

判決要旨は上記の通りであるが、事実関係（少し長くなるが、この判例は「ねずみ講」に関する初期の重要判例であるから、詳しく述べておきたい。）及び組織図は下記の通

りである。

被告Uは、上記判決でみるように、第一相互経済研究所を本部として、四つの会を主宰し、運営管理しており、会員1名は2名の新会員を加入させ、新会員が2名の新会員を加入させ、会員が2倍のねずみ算式に増加するシステムを採っている。

（1）第一相互経済研究所「親しき友の会」（昭和42年3月に設立）の場合

第一相研は、他の会の本部でもあるが、その活動主体は「親しき友の会」であり、9名の親会員から構成されており、被告Uは親会員ではなかった。組織は、一人の会員が4名を入会させ、第一相研には、入会金として1028円を送金し、5代前の会員に1000円を送金する。従って、会員は5代後順位の会員は（1代目の会員からみて6代目の会員）1024名から各1000円、合計102万4000円の送金を受けることができる。

すなわち、新会員は第6順位で加入し、この者が新会員を4名獲得すれば、順位が第6番から第5番に昇格する。以下同様に新会員が各自4名入会者を獲得すれば、第1順位になったときに、6代目の会員1024名から各1000円、合計102万4000円の送金を受けることができるというシステムである。

（2）相互経済協力会（4万円コース）（昭和44年6月開始）の場合

新会員となろうとする者は、本部から予め指定されているに先順位会員（自己を8代とすれば、2代会員のB₁か又は6代のF₁に、自己を7代とすれば、1代のAか又は5代のE₁）に対し、3万円を送金し、本部へは入会金として1万円、合計4万円を出資する。順次発展拡大で2代後の会員4名中2名から各3万円宛、6代後の会員64名中32から各3万円宛、合計102万円の送金を受けることができる。但し、これを組織は7代で完結している。

すなわち、第7順位で加入し、この者が新会員を2名獲得すれば、順位が第7番から第6番に昇格する。以下同様に新会員が各自2名入会者を獲得すれば、第5順位になったとき、7代目会員2名から各3万円、合計6万円を、第1順位となったときは、7代目の会員32名から各3万円、合計96万円（入会後から最終送金されるまでの合計金額は102万円である。）の送金を受けることができるというシステムである。

（3）交通安全マイハウス友の会（10万円コース）（昭和44年12月開始）の場合

上記（1）の場合と同様に、（1代のA又は6代のF₁）に8万円、本部に2万円合計10万円を出資する。2代後の会員4名中2名から各8万円宛、7代後の会員128名中64名から各8万円宛、合計528万円の送金を受けることができる。

すなわち、入会者は第1順位あるいは第6順位の先輩会員1名に8万円を、第一相研に2万円送金し、第8順位で入会する。会員は新会員を2名獲得で、8番から7番に昇格し、順次各2名獲得で順位が7番から6.5.4と上昇する。第6順位のときに、8代目の後輩会員2名から各8万円合計16万円を、第1順位になったときに8代目の後輩会員64名から各8万円合計512万円の（総合計は528万円である。）送金を受けることができる。

(4) 中小企業相互経済協力会 (60万円コース) (昭和45年12月開始) の場合

新会員となろうとする者は、本部から予め自己の勧誘者である直近先順位会員に指定されているに先順位会員 (自己を8代とすれば、1代会員のA又は6代会員のF₁) に対し50万円、本部に対し入会金として10万円の合計60万円を出資する。二代後の会員 (孫会員) 4名中2名 (自己を1代会員のAとすれば、3代のC₂ C₄) から各50万円宛、7代後の会員128名中64名 (8代のH₁H₃ら) から各50万円宛、以上合計3,300万円の送金を受けることができる。第1順位になったときに、6代目の会員1024名から各1000円、合計102万4000円の送金を受けることができるというシステムである。

すなわち、入会者は第1順位あるいは第6順位の先輩会員1名に、50万円を、第一相研に10万円を送金し、第8順位で加入する。新会員を2名獲得で順位が8番から7番に昇格し、以下同様の方法で、順位が7.6.5と昇格し、第6順位となったときに8代目の後輩会員2名から各50万円、合計100万円 (孫取金) を、第1順位になったときに、8代目の後輩会員64名から各50万円、合計3200万円を (入会時からの総額3300万円) の送金を受けることができるというシステムである。

1	A																						
2	B ₁								B ₂														
3	C ₁				C ₂				C ₃				C ₄										
4	D ₁		D ₂	D ₃	D ₄	D ₄		D ₅		D ₆	D ₇	D ₈											
5	E ₁		E ₂												E ₁₅	E ₁₆						
6	F ₁		F ₂												F ₃₂							
7	G ₁	G ₂												G ₆₄								
8	H ₁	H ₂												H ₁₂₈								

- ②、静岡地判昭53.12.19、判時934.87 (第一相互経済研究所事件—親しき友の会等事件) 組織図の次の通りである。

(1) 相互経済協力会の場合

被告の第一相研に対して1万円、被告の指定する第1段又は第5段の先輩会員に3万円を送金する。当該加入者が2名を加入させ、将来102万円を受領するシステムである。加入時に第7段にランクされると、第一相研から、先輩会員の1番から6番に該当する6名の名簿が記載された「通信欄」と称する2部の書類が送られてくる。その一部には番号1の者に○印が、そして他の一部には番号5の者に○印が付されている。そこで、当該新規加入者は2名を加入させ、「通信欄」を交付する。番号1の者 (第1段) に○印を付された「通信欄」を交付された者は、第一相研に1万円、印の者に3万円を送金し、番号5の者 (第5段) に○印を付された「通信欄」を交付された者は、第一相研に1万円、印の者に3万円を送金する。2名の勧誘加入に成功した者は、一段上位になって、第6段の位置に移動する。第5段の位置のとき、第7段の加入者2名から3万円づつ計6万円の送金をうけることになる (孫にあたる加入者から送金を受けるので「孫取金」という。)、第1段の位置のとき、第7段の加入者64名中32名か

消費者保護と特定商取引法（4）

ら3万円づつ合計96万円の送金を受ける。合計102万円を受領する。

第1段	◎									1名
第2段						○				2名
第3段							○			4名
第4段				◎				○		8名
第5段			◎		○○				○	16名
第6段	◎		○○		○○○○				○○	32名
第7段	◎	○○	○●●●		○○○○○○○○○○				○●●●	64名

3万円×2名

3万円×32名

加入時

孫取金を受領する時

完結時

二名勧誘した

◎、当該加入者

●、◎に対し送金する者

(2) 交通安全マイハウス友の会の場合

原始会員アイウエオカキクの8名を下記の表のように組み合わせる。A列からH列まで、方法は同一であるから、A列について述べる。まず、a8のアは、a1のクに送金して、自らb2の2名を勧誘して加入させる。b2の2名中、1名は2段上のa7のイに、他の1名は、7段上のa2のキに送金する。b2の2名がb3の4名を勧誘して加入させた場合、b3の4名中2名はa8のアに、他の2名はa3の力に送金する。以下同様に送金される。

		A	B	C	D	E	F	G	H
	a1	ク	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ
	a2	キ	ク	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
	a3	カ	キ	ク	ア	イ	ウ	エ	オ
	a4	オ	カ	キ	ク	ア	イ	ウ	エ
	a5	エ	オ	カ	キ	ク	ア	イ	ウ
	a6	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ア	イ
	a7	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ア
b1	a8	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
b2	2名								
b3	4名								
b4	8名								
b5	16名								
b6	36名								
b7	64名								
b8	128名								

- ③、東京地判昭57.5.13、判タ480.170、最高裁判所刑事判例集39.8.574 (E・Sプログラム事件) —「メデック」の取扱う人工宝石のうち3種類はガラス玉であり、また、この販売は人工宝石に仮託した金銭配当組織であり、無限連鎖講の防止に関する法律第2条に該当する。
- ④、松山地判昭57.6.30、判タ480.170 (株式会社ジョイフル和光事件—ESシステム事例) —人工宝石の販売名下になされた無限連鎖講であるとされた事例
- ⑤、東京高判昭58.7.28、判時1105.154、金融・商事判例740.18、高等裁判所刑事判例集36.2.247、最高裁判所刑事判例集39.8.607 (E・Sプログラム事件) (上記東京地判昭57.5.13、の控訴審判決) —人工宝石に名を借りるE・Sプログラムは、無限連鎖講の防止に関する法律第2条に定める「加入者が無限に増加するものであるとして」及び後続の加入者が「連鎖して段階的に2以上の倍率をもって増加する」との要件を満たす「金銭配当組織」であり、無限連鎖講の防止に関する法律第2条に該当する。
- ⑥、東京地判昭58.9.26、判タ517.141、判時1119.93 (奉賛金及び入会金等返還請求事件) — (但し、主論は入会金の納入が不法原因給付にあたるかどうかの問題である。) いわゆる「ねずみ講」そのものの成立を前提として、「ねずみ講」に加入することが、反社会性を有するとしても、「ねずみ講」が利益を生むものであるかのごとく称して、入会金を取得する詐欺行為の方が著しく違法性が大きいから、入会金の納入は不法原因給付にはあたらないとされた事例
- ⑦、大阪高判昭58.10.26、判タ526.254 (サンジュエリー事件刑事判決) —無限連鎖講を運営した者に懲役刑と罰金刑を併科した事例
- ⑧、大阪地判昭59.2.23、判タ526.254 (サンジュエリー事件刑事判決) —無限連鎖講を運営した者に懲役刑と罰金刑を併科した事例
- ⑨、東京地判昭60.9.12、判タ608.91、判時1220.97 (ねずみ講—太子講事件) —第一相研は脱税の目的で宗教法人の太子講へ、動産、不動産、16億円の金員を無償で寄付し、その太子講が「ねずみ講」を主催した。かかる「ねずみ講」は最終的に破綻し反社会性を帯び違法性があり不法行為を構成するとして、入会のための奉賛金及び先輩議員への贈与金相当額の返還請求を認めた事例—なお、本判決は、昭和52年3月30日、長野地方裁判所は、第一相研の名称で主催していた各種のネズミ講が終局的には破綻するとして、入会金の返還請求を認めた。この判決の影響で、昭和53年10月18、国会で「無限連鎖講の防止に関する法律」が成立し、同年11月11日に公布、昭和54年5月11日施行された。
- ⑩、最判昭60.12.12、判タ586.67、金融・商事判例740.17、判時1182.156、最高裁判所刑事判例集39.8.547 (E・Sプログラム事件) (上記E・Sプログラム事件の上告審判決である。) —本件「E・Sプログラム」は、人工宝石の販売に名を借りた金銭の配当組織であり、無限連鎖講の防止に関する法律第2条の要件を満たす金銭配当組織に該当する。
- ⑪、広島高判昭61.10.23、判時1218.83 (太子講、大師講事件) —いわゆるねずみ講の開設・運営が不法行為を構成し、また講の入会契約は公序良俗違反で無効であり、入会金が

消費者保護と特定商取引法（4）

不当利得となつた事例。

講目録

太子講	大観宮への奉賛金	先輩講員への講金	段数の変化による講金受け取りのしくみ	講金受取総額 ルールどおり完了した場合	交通事故 死亡見舞金	最高限度額
5万—5段階	10,000	40,000	3番の時 $2 \times 4 = 8$ 1番の時 $2 \times 16 = 22$	400,000	1,000,000	見舞金は太子講大師講、並びに天下一家の会、救すけ合い各コース通産一人に対して最高限度額五千万円とします。
5万—8段階	10,000	40,000	6番の時 $2 \times 4 = 8$ 1番の時 $2 \times 128 = 256$	2,640,000	1,000,000	
20万—5段階	40,000	160,000	3番の時 $8 \times 4 = 32$ 1番の時 $8 \times 16 = 128$	1,600,000	4,000,000	
20万—8段階	40,000	160,000	6番の時 $8 \times 4 = 32$ 1番の時 $8 \times 128 = 1,024$	10,560,000	4,000,000	
大師講	大観宮への奉賛金	先輩講員への講金	段数の変化による講金受け取りのしくみ	講金受取総額 ルールどおり完了した場合	交通事故 死亡見舞金	最高限度額
40万—8段階	50,000	350,000	7番の時から 1番の時まで	$5 \times 254 = 1,270$	12,700,000	見舞金は太子講大師講、並びに天下一家の会、救すけ合い各コース通産一人に対して最高限度額五千万円とします。

- ⑫、名古屋高裁金沢支部判昭62.8.31、判時1254.76、判タ667.38（印鑑マルチ事件）—印鑑セット・呉服売買契約が通常の商品販売契約と連鎖式金銭配当契約が合体したもので、後者の契約にあたる部分が無限連鎖講の防止に関する法律により禁止された無限連鎖講の実態を備え公序良俗に反し無効であり、その部分についての信販会社の買主に対する立替金請求が棄却された事例。
- ⑬、山形地判平元.12.26、判タ730.159（国利民福の会事件）—国債ねずみ講（国利民福の会）が公序良俗違反として会長らの不法行為責任が認められ第事例（過失相殺5割）
- （2）斎藤外「前掲書」240頁以下は、ホリディ・マジック社のマルチシステムについて、図式を挙げて詳しい説明がなされている。
- （3）斎藤外「前掲書」241頁
- （4）斎藤外「前掲書」243頁。
- （5）なお、詳しくは、堺次夫「マルチ商法とねずみ講」三一書房（1979年）を参照してほしい。
- （6）斎藤外「前掲書」260頁以下。なお、経済産業省の「特定商取引に関する法律の解説」によれば、この取引形態には、「取引集中型」（本部集中型—筆者挿入）と「順次取引型」があるとしている。このタイプの違いは、前者の場合は、本部だけが連鎖販売業を行う者となり、後者の場合は、最終消費者を除いて、その上位の者は連鎖販売業を行う者となる。さらに、フランチャイズ・システムも、全国本部→地域本部→支部→加盟店となっている場合、加盟金又は商品や役務の代金が特定負担と解されると、連鎖販売取引に該当すると考えられないではない。ただ、このシステムは、加盟店が特定利益をえること自体を目的とはせず、本部から購入した商品ないしは役務の販売を直接の目的としてお

り、また店舗販売でもあるから、連鎖販売取引と若干の違いはあるように思われる。また、過去には無認可のマルチ型共済も問題となったことがあり、この型は保険業法との関係が問題となるが、この型には、法規制をかけないもの、登録制とするもの、免許制とするもの等がある。

(7) 斎藤外「前掲書」242頁。

(8) 商品販売を仮装してはいるが、実質的には「ずみ講」と考えられる事例は結構ある。

①、大阪地判昭55.2.29、判タ410.70、判時959.19、判タ臨時増刊439.10、法時52.8.144（白光オート協会MKⅡ事件）—いわゆるマルチ商法にはリクルートの有限性が内在し、このことを告知せず、商品を欺罔する道具として利用し、詐欺的な勧誘方法により、多額の出資金の支出をさせることは不法行為に該当するとした事例。

②、大阪地判昭56.4.24、判タ449211、判時1009.33（ロスカシステム、サンシャインパワー&健美麗茶事件）—いわゆるマルチ商法を企画、実施した会社（乙）リクルート（加盟員の募集、昇進）に当たった加盟員の不法行為責任を認めた事例。なお、本件では多少の慰謝料も認められている。

③、福井地判昭60.3.29、判タ559.184、金融・商事判例721.35、判時1161.177（貴晶ジャパン・システム会事件）—印鑑セットの販売が、購入者が無限に増加することを前提として、先順位の購入者が後順位の購入者の購入代金から自己の支出した額以上の金銭の配当を目的とする仕組みの下になされた場合、右売買契約は公序良俗に反し無効であるとした事例。但し、本件では、当該販売を通常の売買と信じて購入代金の立替払いをした信販会社の立替金請求に対し、購入者は右売買の無効を理由に、立替金請求を拒絶することができないとしている。もっとも、現在では、抗弁権の接続が可能である。

④、神戸簡判昭60.8.28、判タ577.53（ベルギーダイヤモンド事件）—ベルギーダイヤモンド社からのダイヤモンド売買契約は、ダイヤモンドの販売に名を借り、無限連鎖講の防止に関する法律第2条所定の金銭配当組織類似の方法によりなされたものであって、公序良俗に反し無効である。

⑤、東京地判平元.8.29、判時1331.87（ベルギーダイヤモンド事件）—（この判例はマルチまがい商法によるダイヤモンド販売商法が違法でないと言われた珍しい事例である。）。本件商法の勧誘方法は、人の心理、感情、物欲等に付け入って商品の販売を拡大しようとするものであり、健全なものとは認め難く、胡乱な商法と評すべきではあるが、勧誘に当たり、虚偽の事実を告げたり、故意に事実を隠蔽したりして、相手方を錯誤に陥れ、あるいは、脅したり、困惑させたり、催眠状態に陥らせたりして、相手方の意思決定の自由を奪ったりしたとは認められず、結局、原告等は、自らの自由な意思により判断をすることが可能な状態において、その判断に必要な情報の提供を受けた上で、本件組織に加入することを決意したものと認めるほかなく、後日、原告等がその期待に反して手数料等取得することができず、不必要なダイヤモンドを購入させられたと思うようになったとしても、そのような不利益は、自らの判断の結果として、自らが負うべ

きものである。

- ⑥、大阪地判平3.3.11、判タ773.204、判時1401.81、NBL472.32（ベルギーダイヤモンド事件）—本件組織は、顧客と被告会社との宝石の売買という形式はとっていても、右売買代金は、客観的にみて、無限連鎖講の加入金と同一の性格を色濃く有する。本件組織は、顧客に射幸心を抱かせ、リクルートの有限性の制約を受け、必然的に破綻するシステムである。従って、本件商法は無限連鎖講そのものであるとは断定できないにしても、無限連鎖講防止法の趣旨及び規制は、右商法の違法性を判断する上で考慮に入れるべきである。また、本件商法が旧訪問販売法のいう連鎖販売取引そのものに当たるとはいえないにしても、本件商法は、組織形態的には右連鎖販売取引と共通する。連鎖販売取引では、故意の事実不告知や不实告知等は禁止されており、同法が目的としている消費者の損害防止という見地並びに信義誠実の原則にも照らして同法の右規定の趣旨は本件商法にも推し及ぼされるべきであり（なお、本件商法は販売媒介システムであるが、後に、このシステムも連鎖販売取引に含まれた。）、この商法はマルチまがい商法として、違法であるとしている。
- ⑦、東京高判平3.9.30、判タ87.217、金融・商事判例900.26、別冊ジュリ135.100（株式会社全国信用身元保証協会事件）—身元保証等の引受を業とし保証証券を発行する会社等との間の総代理店契約について、指導料等の報酬はマルチ商法でその他各種の不正な取引行為がされ、判決書を不当利用した等として、公序良俗違反として無効とされ、会社代表者に対する不法行為に基く損害賠償請求が認められた事例。
- ⑧、大阪地判平4.3.27、判時1450.100、NBL499.48（ベルギーダイヤモンド事件）—本判決は、この取引を連鎖販売取引（マルチ商法）に類似した内容を有するとし、これを「マルチ商法まがい」と定義している。また、この案件では、昭和63年改正（受託販売、販売あっせんが追加される。）以前の訪問販売法が適用される結果、本件営業が物品の再販売をするものではなく、販売媒介委託であり連鎖販売取引に直ちに該当しないが、商品販売を仮託した商法であり、加入者の商品の在庫が滞留し、組織への出捐が存在しており、また、その組織原理が誰もが儲かるとする欺瞞性を有し違法であり、不法行為を構成するとしている。
- ⑨、東京高判平5.3.29、判タ861.260、判時1457.92、別冊ジュリ129.208（ベルギーダイヤモンド事件—④の高裁判決）—ダイヤモンド販売が主目的ではなく、リクルートが目的であり、新規加入者の無限の拡大が組織存立の不可欠の前提であり、最終的には破綻せざるを得ない。破綻によって、少数の上位者のみが利益を得、下位者は自己の出捐金額すら回収できなくなる。本件組織加入に際しての出捐は無限連鎖講の防止に関する法律第1条に規定するところと同視されべきで、その開設・運営は禁止され、刑罰の対象となっており、本件組織は違法の評価を免れない。

また、昭和63年改正前の訪問販売法の第11条の連鎖販売取引には該当しないが、改正後の第11条の連鎖販売取引には含まれるものと解されるから、本件勧誘方法第12条の禁止する故意の事実不告知に該当するとしている。

⑩、大阪高判平5.6.29、判タ834.130、判時1475.77（ベルギーダイヤモンド事件―⑤の高裁判決）―

- 1、無限連鎖講の防止に関する法律の施行された昭和54年5月11日以後は、同法第2条に定める「金銭配当組織」への加入勧誘行為等は、民法上も当然に違法で不法行為が成立する。
- 2、いわゆる「マルチ商法」は右違法な「金銭配当組織」に類似した「リクルート利益配当組織」とそれ自体は適法な「商品流通組織」が結合した構造をもつが、右「商品流通組織」部分が形骸化し、「リクルート利益配当組織」部分が右違法な「金銭配当組織」の要件を満たす場合には、右「マルチ商法」は、右「金銭配当組織」そのものにほかならないから、右「マルチ商法」への加入勧誘行為等は、違法で不法行為が成立する。
- 3、昭和60年法第43号による改正前の訪問販売等に関する法律は、「商品の再販売」と「リクルート利益配当組織」とが結合した「マルチ商法」を規制するものであるが、本件商法は「商品の購入と販売媒介委託」という法形式の「商品流通組織」と「リクルート利益配当組織」とが結合したものであり、これと構造を異にするから、本件商法に同法を適用することは許されない。
- 4、本件商法の「商品流通組織」が実質を有し、かつ、その「リクルート利益配当組織」が前記違法な「金銭配当組織」の要件を満たす場合、本件商法の違法性は、その全体において、適法部分である「商品流通組織」部分と違法である「リクルート利益配当組織」部分とが占める割合によって決するのが相当であり、本件商品購入価格中に占める「リクルート利益配当組織」の原資部分の割合をもって、本件商法の右違法部分の割合とみなすのが相当である。

⑪、広島高判平5.7.16、判タ858.198、NBL542.62（ベルギーダイヤモンド事件）―左記商法が組織と勧誘方法に照らして違法とされた。本件組織は連鎖的に増殖していくもので、・・・新規会員の無限拡大を組織存立の不可欠の前提としているが、現実には、新規会員が無限に拡大することはありえないから、拡大能力の如何を問わず、早晩は破綻する運命にある。その場合、上位者のみが経済的利益を得、下位者の圧倒的多数の者は自己の出捐した金員の額すら回収できない結果に終わることが当然に予定されている。従って、本件組織への加入そのものが射幸的、賭博的性格を帯びている。この破綻の結果について開示されておらず、むしろ隠蔽されている。本件組織が無限連鎖講の防止に関する法律第2条の無限連鎖講には該当しないとしても、同条第1条の趣旨と本質において同視さるべきであり、・・・これを開設・運営することは違法といわざるを得ない。

勧誘方法は、行く先も目的も告げず会社に案内し、巧みな演出等により、催眠的手法で顧客の心理や欲望を巧みにつき、これを利用するもので、また、知人、友人等を利用させるもので、ダイヤが利殖になるとか絶対に儲かるとかはいわないが、実際には、努力次第で、金儲けができるとか、あるいは顧客紹介手数料等を得ることにより

ダイヤを結果的に安くあるいはただで手に入れることができる旨の勧誘がなされている。従って、右勧誘方法は、不公正、かつ、欺瞞的といわざるを得ず、違法というべきである。

- ⑫、名古屋地判平6.5.27、判タ878.235（ベルギーダイヤモンド事件）—ダイヤモンド販売商法及びその販売媒介組織が、公序良俗に反し、そのような商法の開設、運営、組織への加入、加入の勧誘及びこれらを助長する全ての行為が公序良俗に反し、違法であるとした事例。なお、ダイヤモンドの給付は不法原因給付にあたり、その所有権は、買主に帰属するとしている。
- ⑬、福岡高判平8.4.18、判断933.175（ベルギーダイヤモンド事件）—本件商法の実態は、訪問販売法で規制対象とされている連鎖販売取引と何ら異なるところはなく、ダイヤの販売はこれを隠蔽するための手段にすぎない（なお、右の勧誘方法やダイヤの換価性に徴すると購入代金の支払自体が訪問販売法第11条第1項の「特定負担」に該当するといえる。）。本件商法も、無限連鎖講や訪問販売法で規制対象とされていた連鎖販売取引と同様に、(1) 破綻の必然性、(2) 多数の経済的損失者の現出、(3) 非生産性・射幸性、(4) 欺瞞的・誇大的勧誘行為といった特質を有するものであり、ひいては、その勧誘方法だけをみても独占禁止法第2条第9項に基く公正取引委員会告示8項（欺罔的顧客誘引）、9項（不当な利益による顧客誘引）に該当するといえるから、本件商法は全体として 公序良俗に違反し違法というべきであって、本件商法の開設、運営等を行った者は不法行為責任を負う。
- ⑭、東京地判平14.7.24、判タ1139.171（超音波美容器PCベルソム及び超音波専用ジェルセット事例）—超音波美容器等の売買契約と同商品の宣伝・広告等の業務委託契約が不可分一体のモニター販売契約とされ、契約自体が公序良俗に反し、勧誘行為も欺罔的であったとして、損害賠償が認められた事例。本件モニター販売契約は、メンバーズプランにしても、ビジネスプランにしても、いずれも行き詰まり、破綻することが当初から明白であり、このような契約は、それ自体が公序良俗に反し、違法性が極めて高い。
- ⑮、岡山地判平16.12.21、LexisNoxis（健康寝具購入事例）—寝具販売会社との寝具購入契約及び同商品のモニター契約は破綻必死のマルチまがい商法によるもので、公序良俗違反等により無効である〔但し、本件の主論は、寝具販売会社に対する抗弁をもって信販会社に対する立替金請求を拒否できるかについてのもので、一定範囲の支払義務を肯定している。なお、同様の事例で、無限連鎖講自体の問題ではないが、寝具販売会社との間で締結された売買契約及びモニター契約は不可分一体のもので、この不可分一体の契約は、公序良俗違反又は錯誤により無効もしくは詐欺により取り消されているとして、信販会社との立替払契約も無効である旨の主張に対し、信販会社は加盟店調査管理義務を著しく懈怠していたものであり、信販会社に重大な落ち度があったことは明らかであり、原告らの対して、一定の限度で不法行為責任を負うべきであるとしている。同旨—静岡地判平17.7.11、判時1915.88（ファイン及びクオーク事件）〕

- ⑯、東京地判平18.5.23、判時1937.102、判タ1230.216（八葉物流事件）—健康食品の販売を仮装して、会員に利益を分配する取引システムが、実質的には無限連鎖講に当たり、強度の反社会性を有して公序良俗に違反するとされ、販売会社の破産管財人による幹部会員らに対する配当金等の不当利得の返還請求が認められた事例。
- ⑰、さいたま地判平18.7.19、Lexis判例速報13号91頁（EarthWalker事件—カタロくじ事業事件）—実質的にはねずみ講に該当する会社で、契約自体公序良俗に反する取引として、契約金を支払った被害者らの、会社、代表者、契約勧誘員に対する共同不法行為に基づく損害賠償請求を認容した事例。
- （9）信販会社の立替金請求を肯定する判例—福井地判昭60.3.29、判タ559.184、金融・商事判例721.35、判時1161.177。
- 信販会社の立替金請求を否定する判例一名古屋高等金沢支部判昭62.8.31、判時1254.76、判タ667.38（福井地判の控訴審判決）
- （10）斎藤外「前掲書」249頁以下は、インターネット型の場合を次のように説明している。
- ①、電子チェーンメール型の場合は、「不幸の手紙」電子メール版という。それぞれの受信者が決められた他の人に対して、決められた金額を送金し、順次同様の方法で一定の金額を決められた他の人に送金するシステムである—秋田地判平13.5.22、判例集未掲載。
- ②、サーバーレンタル型は、例えば、年会費100ドルと手数料25ドルを支払えば、サーバーをレンタルしてホームページが持て、新たな会員を勧誘すれば紹介手数料がもらえる。有料のサーバーレンタルサービス事業のように謳っていても、会員数分のサーバーの容量がない場合が多く、また加入者はサーバー利用さえ考えていない場合が多い—2003年1月にアメリカのオクラホマ北部地区連邦地裁で損害賠償と営業の差止めが認められている。
- ③、ホームページ自己増殖型は、勧誘のホームページを見て、指定された送金先に送金し、その会員となると、自動的にその新規の会員勧誘用のホームページが開設され、そのホームページを見て、同様の手続を取った下位の者からお金が送られてくる。
- ④、広告ビジネス型は、ホームページ上のバナー広告等の掲載者の募集を勧誘する商法で、新規に広告ビジネスを始める際に加盟金や手数料を徴収し、新たに下位のビジネス参加者を獲得するとコミッションが貰える。
- なお、この他に、過去には（1998年頃）、受益の一部が文化遺産に使われるとの宣伝で、国際ねずみ講の「ペンタゴン」も存在したようである（福岡県警は無限連鎖講違反で検挙）。詳しくは、斎藤雅弘「インターネット上のねずみ講」上・下、法学セミナー521号・522号（1998年）を参照されたい。
- （11）大阪地判平4.3.27、判時1450.100
- （12）山口康夫「訪問販売法関係法の解説（1997年版）」16頁、一橋出版。
- （13）京都地判平17.5.16、国民生活センターくらしの判例集—交付書面に研修参加費などの特定負担の記載がなかったため、法第37条第2項の要件を満たさない書面であるとして、

クーリング・オフが認められた初めての例。なお、この判例は、不実告知、断定的判断の提供、退去妨害などの違法な勧誘行為があったとの主張、及びクーリング・オフを申し出たにもかかわらず事業者がこれを拒絶したため、裁判で争うことにまでなったとの主張に基づく慰謝料請求まではみとめられていない。

- (14)（大阪高判平成12.4.28、判タ1055号172頁、金融・商事判例1107号22頁―但し、本判例は割賦販売法第30条の4の第1項を適用している。）
- (15) 主務大臣は、指示として、必要な措置をとることができるとなっている。ここに必要な措置とは、一般的には、業務の改善命令が中心となる。この命令はその範囲がかなり広範なもので、例えば、契約の履行、契約の解除、販売員の指導、営業方法の変更、商品の回収、契約書面の改善等である。
- (16) 経済産業省の資料（平成19年7月6日の資料）では、行政指導としての指示に関する平成8年～平成19年間の処分件数は、経済産業省分で78件、都道府県分で177件となっており、その合計は255件となっている。処分のお大半は、訪問販売取引と電話勧誘販売取引に関するものであるが、連鎖販売取引に関するものも数件ある。処分の対象となった取扱商品は、権利（2005年6月20日―処分日を示す、以後は年月日は削除する。）、健康食品等（2005.11.15、2005.10.28）、健康食品・化粧品等（2006.3.27）、じゅうたん等（2006.10.19）、教材ビデオ等（2007.3.20）化粧品（2007.5.22）等である。なお、第38条の規定では、氏名等の公表の条項はないが、経済産業省は平成14年2月の通達で、事業者の行為が悪質で、反復継続性があれば、指示段階で事業者の氏名等の公表をすることができることにした。この公表は悪質行為の抑止におおいに役立っている。
- (17) 主務官庁が、特商法の全取引形態で業務停止命令を出した件数は、経済産業省の資料で見る限り、平成9年に1件あり、その後平成12年まではない。平成13年に1件、平成14年に2件、平成15年はなし、平成16年から平成18年までは、経済産業省分だけで57件と急激に増加している。平成8年から平成19年までの経済産業省と都道府県の出した業務停止命令を加算すると、88件となっている。特商法違反の悪質商法は、残念なことだが、恐らく今後も増えることはあっても減ることはあるまい。

